

整肅の夫・“内人党”案的史背景、因和決策程
被背弃的国家・政党公和多元共存的不容
(中国文化大革命と国際社会：50年後の省察と展望：
国際社会と中国文化大革命：
フロンティアの中国文化大革命)

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: zho 出版者: 公開日: 2016-05-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 哈日巴拉 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00009396 |

整肃乌兰夫・挖肃“内人党”案的历史背景、动因和决策过程研究

—被背弃的国家・政党公约和对多元共存的不容—

哈日巴拉

和文要旨

一 背景

1966年5月23日から7月23日にかけて、北京前門飯店というホテルで共産党中央華北局が主催する内モンゴルに関する会議（華北局内蒙古工作會議）が行われ、内モンゴル自治区の党と軍、それに政府の最高指導者のウランフーが肅清された。これをきっかけに、内モンゴル自治区政界におけるモンゴル人ひいてはモンゴル人社会全体を対象にした大規模な肅清がスタートした。この肅清は、表向きはいわゆる「文化大革命」の付随的なもののようにみえるが、実際はそうではなかった。肅清がこの時期に行われ、しかも文革のディスコース・パワー（Discourse power）を駆使したのは特定の民族をターゲットにした内実を隠すためであり、しかも文革期の社会動員のメカニズムを利用するためでもあったのである。

肅清の遠因については、近代における内モンゴルの土地あるいは領土問題まで遡ることができよう。17世紀以降、モンゴル人は満洲族と手を組み、清朝の皇帝を盟主に推戴したものの、清朝はモンゴルの土地を勝手に処分する権限を持たなかった。モンゴル人の土地制度は集団の共同所有あるいは旗民が共同で所有する形で維持されてきた。一般的に、これは「土地総有制」と称される。18世紀以降、生計のために内モンゴルに入植して来て農耕を営む漢人が次第に増え、内モンゴルでも土地の私有制が部分的に現れるようになった。20世紀前後になると、清朝が推し進めるいわゆる「移民実辺」という国策の展開に伴い、漢人移民の数は急ピッチで膨れ上がり、農耕も未曾有の規模で推し進められた。農民が定住した地域では設治局や県といった漢人を管理する行政施設も次々と現れ、モンゴル人の旗と併存するようになった。

漢人が定住したあるいは設治局と県が設置された地域の土地は、清朝と旗との合意（時によっては強制的にせよ）により、所有権は旗とモンゴル人個人のものであり、漢人は耕作権しか持たなかった。その所有権を現すものとして旗とモンゴル私人が県や漢人私人から徴収する農業税であった。農業が営まれ、県が設置された地域においても、モンゴル人の土地総有制は存続しつづけていた。

清朝が崩壊して中華民国が成立すると、モンゴル人の忠誠心を獲得するために、

中華民国は三回に互って県と省が設置された地域に対するモンゴルの私人と旗が持っている徴税権すなわち管轄治理権を認め、モンゴルの領域総有制は保全すると約束した。いうまでもなく、これは内モンゴル民族が中華民国の主権を認めるという取引と引き換えに、中華民国から領土の保全とその収益に対する保障を引き出した国家と民族間の公的な契約であった。

こうしたモンゴルの領土とその収益に対する保障は、内モンゴルの東部地域において、日本を背景に樹立した満洲国時代まで存続しつづけた。満洲国は「土地所有権の一元化」との目標に基づき、モンゴル人の土地所有権を満洲国に奉上させるという「蒙地奉上」政策を打ち出し、県が設置されたところのモンゴル人の土地の所有権を満洲国国有とした。その代わりに満洲国がこれらの土地から徴収した「国税」の中から一定額の資金を旗やモンゴル人に交付する制度が建てられた。土地の収益が保たれたという意味で、ここでも総有制の継続性はなおも保持できていたと言える。

1945年8月、日本が敗戦すると内モンゴルは中国国民党と共産党が争う場所となる。中共は早くも1945年4～6月に開かれた七全大会において、抗日戦争が勝利した後のいわゆる民族問題に関して、二つのシナリオを提示していた。もし国民党との間に和平合意が達成されれば、連邦制を持って民族問題に臨む。さもなければ国民党の力を牽制するという見地から、非漢民族の自決に賛同し、援助するという政治力学的なものであった。ここで指摘しておきたいのは、この自決には連邦制が含まれており、自決に辿りつくまでの一つの工程表が示されていたと位置づけることができる。

1945年後半から発足したウラーンフーの率いる内モンゴル自治運動連合会（以下「連合会」と略す）の原動力になったのもこの連邦制、自決という将来像であり、その他の民族主義組織を吸収するのに打ち出した大義名分もそれであった。1947年3月になると、共産党中央が国民党との内戦に勝利した後、内モンゴルの全領域を含めた、統一した自治区の設立を約束した。この自治区には上で触れた領域における土地の総有制とその収益も含まれている。こうした背景のもとで、ウラーンフーが描いた中華民主共和国連邦の一員である内モンゴル自治政府は1947年5月に成立したのである。

内モンゴルの土地は全モンゴル民族が所有するものである。県が設置された地域における漢人の土地所有権を暫定的に認めるものの、そこにおける鉱山、森林と公有土地は自治（連邦）政府のものである。県は自治単位であり、自治政府内で地方自治を実施する。県行政には「蒙古民課」を設置し、少数者であるモンゴル人に関する事務を扱い、民族間の平等につとめる。同じく、盟と旗には「漢民課」を設置し、そこに居住する少数者である漢民族の事務を扱う。旗に居住し、モンゴルの土

地を耕す漢人は旗に「蒙租」を上納する。旗は「蒙租」の上納額を低減することにより、民族間の平等を確保する。県は地方自治を行うものの、自治区レベルの行政と議会において、モンゴル人の多数性とそれに伴う主導性を保障する。しかし、自治区の行政と議会には適切な人数の漢民族代表も含まれる。ここから推測できるのは、自治単位である県は県内において普通選挙は施行するものの、自治区レベルの選挙には参加しない暗黙の件が決定されていることである。

ウラーンフーが描いた連邦制のシナリオはその後に展開された土地改革によって水の泡と化した。まず、土地改革によって連邦制が成り立つ物質的な礎の一つである「蒙租」は撤廃され、逆に漢人は土地所有権を手に入れることになった。次に、「蒙租」の撤廃と県を単位とする地方自治の消失にともない、自治政権は「各民族人民の政権」となり、県と「蒙租」を境にしていた蒙漢間の利益と居住上の境界線は事実上消され、領域総有制そのものも「諸民族人民の共有財」となってしまった。

1949年9月末、中華人民共和国の基本方針を定めた政治協商会議において、新政権は連邦制ではなく、中央集権制度を実施すると打ち出した。ウラーンフーはそれでも事実上連邦制に等しい自治区の政権構造におけるモンゴル人の主導性に固執していたものの、やがて「肅清」へとつながっていく。

二 「肅清」への道

公開された文献によると、「肅清」になった原因は1966年4月、華北局邯鄲会議において高錦明（共産党内モンゴル委員会の書記局書記の一人）による密告だという。高錦明は、ウラーンフーには「地方民族主義に根付いた政治と人事上の誤りがある」と報告した。彼の密告をきっかけに、4月末、党中央は華北局常務書記である解学恭をトップとする華北工作隊を組織して、内モンゴルの首府であるフフホトに派遣し、ウラーンフーの誤ちに関するデータを収集した。工作隊が集めた情報を根拠に5月に「前門飯店会議」は開かれた。

別の情報によると、実は早くも1964年9月前、最高指導者である毛沢東はすでにウラーンフーを「肅清」する決断を下していたという。これは解放軍参謀本部の副長官である楊成武が同年9月に北部国境地帯における対ソ軍備事業を視察したときに、視察先の知人に示唆したことである。

問題は、なぜこの時期に「肅清」するようになったのかということである。

問題とされた「肅清」の原因たる発言を整理してみると、ウラーンフーの問題は1952年から始まっており、彼は自治区行政におけるモンゴル民族の主導的な地位に固執し、内モンゴルへの移民と草原開墾に反対した。またチベットでの「反乱鎮圧」と、解放軍が内モンゴルで軍馬生産基地を設立するのにも反対したことなどが挙げ

られている。

これらの問題点を検証、整理し、また上に述べた楊成武の言葉とその前に行われた内モンゴル軍管区に対する人事異動などを総合して考えると、「肅清」の決断を下したのは遅くとも1964年5月前のことであるという結論に辿りつく。かくして「肅清」は1964年末から始まり、「四清」とも連動してくる。ウラーンフーは「四清」運動において毛沢東の階級闘争を方針とする方式にも呼応せず、逆に民族問題や生産活動によって階級闘争をすり替えようとしたのが「肅清」になった別の原因であると理解されている。

モンゴル人に対する漢民族の民族主義的な憎しみを煽り、「肅清」に相応しい社会動員のメカニズムを整えるのに、大きな役割を果たしたのが、華北局書記の李雪峰である。彼は内モンゴルの東と西との地域間の関係を悪化させ、「肅清」にモンゴル人同士が相打ちするよう仕向けた。

「肅清」はまた「内人党」冤罪事件にもつながる。内人党の肅清について、今までの研究史や回顧録において、^{ジャラガフー}ウラーンバガナといったモンゴル人が内モンゴル自治区の公安庁に保存されていた「内人党」と1963年2月6日に起こったいわゆる「2・06」事件に関する档案資料をもとに「内人党が存在する」とでっち上げ、その資料を内モンゴル「文革」と「肅清の総司令部」である藤海清の事務室に送り（1967年10月3日）、後者がこれを根拠に北京にある「中央文革」の同意を得て（1968年4月）「内人党」員とされる人物たちの肅清を断行したというのが通説であった。

しかし、軟禁中のウラーンフーが書いた自白（1967年7月26日）と高錦明書記の1978年の弁解によると、7月初頭若しくはその遙か前に（1966年4月）、「内人党」を肅清する準備はすでに整っていたという。「内人党」事件はモンゴル人同士の内紛だという説は、虐殺の責任をモンゴル人に負わせる為の謀略である。

三 総括

内モンゴル自治区では、ウラーンフーに率いられた自治運動聯合会の活動と彼らが追い求めた連邦制の一時的な実践により、新疆やチベットとは異なり、モンゴル人の強い勢力が温存されていた。これらのモンゴル人は、ウラーンフーが民族や地域の実情に適応した政策方針を維持できる権力と社会基盤になっていた。中ソ関係が緊張し、国内政策の失敗による社会の不満を転換させ、辺境の安定と人々の忠誠心を勝ち取るために、モンゴル人社会に対する肅清が政府によって断行された。モンゴル人大量虐殺により、ソ連やモンゴル人民共和国といった「修正主義国家」との連携も可能な内モンゴル自治区とモンゴル人社会を破壊するとともに、一連の失策にモンゴル人のスケープ・ゴートまで「発見」した。「前門飯店」会議において東

のモンゴル人による西のモンゴル人への糾弾も内モンゴルのモンゴル人社会全体に楔を打ち込む為だったのである。

前言

1966年5月22-7月23日，统辖北京、天津、河北、山西、内蒙古五个省、市、自治区的中共中央华北局（以下简称华北局）在北京前门饭店举行工作会议（习称“前门饭店会议”。下同），从政治上清算时任中共政治局候补委员、国务院副总理、国家民委主任、内蒙古自治区党政军最高首脑、内蒙古大学校长乌兰夫，从而揭开了现政权最高层整肃内蒙古蒙古人社会的序幕（以下简称“整肃”）。这场“整肃”的政治话语为“挖乌兰夫黑线，肃乌兰夫流毒”（简称“挖肃”。下同），其目的貌似在于清理乌兰夫在内蒙古政坛上的影响，然而，由于它是以挖“乌兰夫的暗班子—反党叛国的内蒙古人民革命党”（以下简称“内人党”案）¹⁾—这个对近代民族国家的向背性认同为先入为主铺开的，从而使“整肃”实质上成了以内蒙古政坛上的蒙古人甚至整个蒙古人社会为目标的民族角力或清算²⁾。结果，蒙古民族遭受了空前的劫难，前半个或多个世纪积累下来的民族精英几乎丧失殆尽³⁾。因而，不仅给当代中国蒙古人的国家认同产生了难以估量的负面影响，也成为中国国民建构历程中难以逾越的负的遗产⁴⁾。

那么，导致这场“整肃”的原因是什么，其决策过程如何？它与内蒙古的历史有什么样的联系？

以往有关“整肃”发生原因的见解可分为两大类，一类为在中国大陆出版的“研

¹⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，呼和浩特：非卖品，2011，前言。

²⁾ 这里的政治逻辑类似于下述情况：“在这里，最高层也许没有给出具体的‘整肃’方法或名单，但是，当已经提示了其框架和发展前景时，给每一个具体实施者提供了自由裁量如何实现这一前景的空间。由是，他们自己制定政策细节，然后宣布这是在遵照最高指示行事（BBC纪录片/纳粹警示录第二集解说词<http://tieba.baidu.com/p/2096599803>）。比如，内蒙古的“整肃”总指挥滕海清曾说：“内蒙古1300万人口，蒙族120万。过去就是这120万蒙人压在1170万汉人头上，胡作非为。……让他们掌权能行吗？”；负责锡林郭勒盟“整肃”职责的军分区司令员赵德荣说：“我见蒙古人就恶心，把锡盟老蒙古全挖了，在全国也是一小撮。在这次运动中，把所有的蒙古人好好地整一整，蒙古人没有一个好的”；哲里木军分区司令员、盟革命委员会主任赵玉温则把蒙古族人口之多说成是敌情多的依据，并直接煽动汉人与蒙古人间的族群仇恨。总之，在此，几乎每个地区和单位都制定出了以蒙古人为明确对象的挖肃口号或指标（阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，非卖品，2011年，第115-135、180-185页）。

³⁾ 据1980年中华人民共和国最高人民检察院公布的数字，内蒙古挖“内人党”的人数为346,653人，死亡16,222人，伤残87,188人。与此相比，中共内蒙古自治区党委1989年公布的总伤亡数字为48万多人，死亡5万多，且大多数为当时活跃在各类工作岗位上的负责人或知识分子（阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第115页）。

⁴⁾ 日本静冈大学教授杨海英在其著作中，以介绍前期研究成果的形式指出，由于中共没有彻底清算制造“整肃”的政治和刑事责任，无法得到蒙古民族的谅解，从而影响了“民族团结”、即蒙古民族对这个国家的信赖和认同（杨海英：『墓碑なき草原—内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』岩波書店、2009年、243～248頁）。

究”或个人忆述，一类是在其它地方出版的成果。前者因或有意识或受自身认识所限或迫于非本意等三个方面的原因，基本上遵循官方对“文革”与“整肃”关系的结论，把对事件发生的原因和过程的分析限定在“左”倾扩大化的范畴⁵⁾。启之的研究在把毛泽东界定为“整肃”的幕后指挥者、是毛泽东有预谋的产物这一点上具有不受这一束缚的特征，但是在把导致“整肃”的原因归结为是党内权力斗争的需要，是毛泽东在为发动“文革”、扫除以刘少奇为首的政敌铺路一点上⁶⁾，还是没能超越上述范畴。与此相比，后一类虽各有侧重，但基本上倾向于从民族角力的角度探索事件发生的原因和机理⁷⁾。不过，这些研究在对相关事件和过程的考察和评判中，多聚焦于或就事论事或个案剖析，因而难免有注重个体经历有余、梳理其联系性不足之嫌。曾先后任内蒙古军区副司令、“文革”时行使政府职能的内蒙古自治区革命委员会（以下简称“革委会”）主任及自治区政府主席的孔飞之女阿木兰的著述虽然意识到了如启之那样有预谋的可能并举出了若干事例，但对其原因未作进一步的分析，且该著作因是回忆性的成果，欠缺作为第三方的客观视角⁸⁾。需要指出的是，无论是前一类还是后一类，都把“整肃”归类于“文革”的范畴，甚至据此认为“文革”始自内蒙古⁹⁾。值得注意的是，日本静冈大学教授杨海英在其编辑、整理的与“整肃”有关的《基础资料》的解说中，把对问题的根源上溯到了1940年代末期的内蒙古自治运动时期，认为乌兰夫对中共当时主张的联邦制的一贯的执著，是导致“整肃”的重要原因。不过，因了是对资料的解说，作者未及系统梳理其脉络，也没有俯瞰它与内蒙古历史上的领域总有权的关系¹⁰⁾。

关于“总有权”，田山茂的力作虽然梳理了氏族社会以降蒙古土地问题与氏族和国家的关系，但因其下限止于清末，未能顾及进入民国后的发展变化及清与民国的异同¹¹⁾。当然，也有研究注意到了这一点，但并没有把它转到与国家关系的角度，也没有把中共领导的土改纳入视野¹²⁾。哈日巴拉2006年的论文在聚焦土改之余，却忽略了

⁵⁾ 代表性的有，王铎：《五十春秋-我做民族工作的经历》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1992年；阿木兰：《孔飞-风雨坎坷六十年·新中国开国蒙古族将军孔飞传记》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，2010年；王树盛：《乌兰夫传》，北京：中央文献出版社，2007年；图门·祝东力：《康生与“内人党”冤案》，北京：中共中央党校出版社，1995年。

⁶⁾ Woody, W. 1993, *The Cultural Revolution in Inner Mongolia*, Center for Pacific Asia Studies at Stockholm University (吴迪：《内蒙文革：从前门饭店会议到两派之争》，2003年，蒙古文化论坛/http://www.qingis.com/sf/topic.asp?page=2&topic_id=894)。

⁷⁾ 茂敖海：《梦幻人生》，香港：天马图书有限公司，2003年；杨海英、2009年；Brown, Kerry, *The purge of the Inner Mongolian people's Revolution party in the Chinese Cultural Revolution, 1967-69*, Folkstone, Kent, U.K.: Global Oriental, 2006。

⁸⁾ 阿木兰：《孔飞-风雨坎坷六十年·新中国开国蒙古族将军孔飞传记》，第334-338页。

⁹⁾ 杨海英、2009年；阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第2页。

¹⁰⁾ 杨海英『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(4)』風響社、2011年、第一部「資料解説」(以下简称『基礎資料(ナンバー)』)。

¹¹⁾ [日]田山茂著·潘世宪译：《清代蒙古社会制度》，北京：商务印书馆，1987年，第157-191页。

从清和中华民国这一纵向视角梳理其连续性的必要，更没有将之与1960年代发生的“整肃”联系起来¹³⁾。

有鉴于此，本文主要根据有关“整肃”的官方文件和个人忆述以及与内蒙古的领域问题有关的史料，首先通过考察清帝国、中华民国、中共以及中华人民共和国等国家、政党与蒙古民族间围绕内蒙古的领域、即土地问题展开的博弈，揭示发生“整肃”的历史背景。在此基础上，通过梳理“整肃”前在中共政坛高层发生的与“前门饭店会议”有关的一些事件，确定“整肃”决定出台的时间，并以此为铺垫，揭示隐藏在被一般视作集“整肃”理由大成的“前门饭店会议”的总结《中共中央华北局关于乌兰夫错误问题的报告》（以下简称《华北局报告》）¹⁴⁾所列“问题”或政治话语背后的真实目的，锁定选择“内人党”作为“整肃”“大义”或切入点的过程和动机。

一、领域“总有权”与国家公约

有研究表明，蒙古土地的总所有制可上溯至蒙古帝国以前的氏族社会时代。田山茂通过比较蒙古氏族时期的土地（努图克）归属特征与罗马法系和日尔曼法系有关土地共有和总有的界定，认为十一、十二世纪蒙古氏族社会的土地制度即为总所有制，并概括其一般性特征为：①总所有制是所有权在质的方面分属于单一体的团体总体和构成这个团体的各成员；②成员的份额依身分而定；③成员无分割财产请求权，份额也不得转让。处分权归整个团体所有，管理也要服从全体利益。因此，总所有制是单一总合体与多数成员的有机结合。到了蒙古帝国时代，根据过去氏族共同使用土地的传统习惯，土地的所有关系出现了氏族所有和国家所有的不同形态¹⁵⁾。元帝国在长城以南地区的统治结束后，蒙古土地就由领主们分配给所属集团的成员，使土地有了兼具集团共有和民族总有的性质¹⁶⁾。到了清初，蒙古各部归附清廷，清廷把蒙古的土地以法令形式分给了“外藩蒙古”的各部，并承认旗民对旗地的领有权和支配权。可以说，旗地的共有性或旗民总所有制是处于游牧状态下蒙古旗的共同特征¹⁷⁾。对于这个总所有制，包括

¹²⁾ 蘇徳比力格「‘蒙租’と蒙旗土地権利關係の変遷—ゴルロス前旗における蒙旗開放をめぐる—」、モンゴル研究所『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣、2007年。

¹³⁾ 哈日巴拉「中国の民族自治制度の由来と枠組に関する分析」、富士ゼロックス小林太郎記念基金2003／2004年度研究助成論文、2006年。

¹⁴⁾ 《华北局报告》，『基礎資料（3）』風響社、2011年、208～219頁。

¹⁵⁾ 田山茂著・潘世宪译：《清代蒙古社会制度》，第157-164页。

¹⁶⁾ 蘇徳比力格「‘蒙租’と蒙旗土地権利關係の変遷—ゴルロス前旗における蒙旗開放をめぐる—」、モンゴル研究所『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣、2007年。

¹⁷⁾ 上引蘇徳比力格，2007年。这里关系到蒙古帝国或之前的土地总所有制与清帝国对蒙古部落进行改造后的旗制之间的关系问题。苏徳毕力格虽然也注意到了这一点，并且指出旗民对旗地的共有属性中，包括历史传统和游牧社会的特征等要素，但未明确交代或给出论据。冈洋树认为，清帝国对蒙古的统治具有既照《理藩院则例》对其改组的一面，也保留有如爱玛克（盟）等原有组织等双重结构性特征（上掲岡洋樹、2007年、271～274頁）。

札萨克在内的王公只有管辖治理权而没有任意处置权，即使是清廷，理论上也没有任意处置的权限¹⁸⁾。

至清末，汉人移民的增加和农耕的扩大，使蒙古部分地区出现了土地私有制，旗的不同阶层开始拥有不同份额的土地及其所有权¹⁹⁾。很多蒙古人把土地出租、出佃给汉人农民，自己收取不同份额的租金，史称“蒙租”。最初，出租方拥有对开垦地的整顿、检查等所谓“清垦权”。但是，当清廷正式推行对蒙古土地的放垦政策后，设在当地的州、县开始干预土地的出租、出佃事宜，蒙古人失去了单独支配清垦的权利，但依然保持着土地的所有权，其体现形式即“蒙租”²⁰⁾。这一形式，后来由以清帝国臣民和领土遗产继承者自居的中华民国所承认。这就是民国²¹⁾与蒙古民族达成的四个公约。

众所周知，清末民初，蒙古地区出现了外蒙古宣布独立，内蒙古亦有大部分响应者等前所未有的离心倾向。究其原因，被指与自清末以降在蒙古地区推行的放垦设治、削弱蒙旗原有权益的政策有直接关系²²⁾。为了防止内蒙古效仿外蒙古，并藉此劝诱外蒙古归附中华民国，从1912年初开始，新成立的民国曾一再以国家公约的形式，向蒙古民族承诺保障其“总有权”在内的各项权益。

1912年2月，清廷接受中华民国提出的退位条件，公布了《退位诏书》及其三份附件。其中与本论有关的是附件《满蒙回藏各族待遇之条件》关于“今因满、蒙、藏各民族赞同共和，中华民国……保护其原有之私产”（以下简称“私产”）的规定²³⁾。如果抛开自称主权在民的民国与以天命为法统的清廷间有无私相授受臣民（国民）和领土遗产的对称性这一涉及到国家继承的法理层面的争论，而是聚焦于实际的历史过程，至少在与“总有权”的关系上，可以说，诏书对保护“私产”的规定与同年8月20日由参议院批准发布的《蒙古待遇条例》（以下简称《条例》）所下的“各蒙古王公原有之管辖治理权，一律照旧”（以下简称“管辖治理权”）的界定²⁴⁾以及下述在东蒙古王公会议上民国中央与蒙古王公达成的合约，属同一政策脉络上的事情。对此，下面分三个步骤进行考察。

¹⁸⁾ 田山茂著·潘世宪译：《清代蒙古社会制度》，第184、192页；张建军：《清末民初蒙古议员及其活动研究》，北京：中央民族大学出版社，2012年，第278-283页。

¹⁹⁾ 杨强：《论蒙古族的土地所有制》，《西北民族研究》，2010年第2期。

²⁰⁾ 上揭蘇德比力格，2007年。

²¹⁾ 在大陆中国，习惯上以1927年为界线，把中华民国分别简称为民国和国民政府。本文则一律称之为中华民国或简称为民国。

²²⁾ 白拉都格其：《袁世凯治蒙政策刍议》，《中央民族大学学报》（哲社版），2002年第6期。

²³⁾ 中国史学会：《辛亥革命（第8册）》，上海：上海人民出版社，1957年，第186页（引自张建军：《清末民初蒙古议员及其活动研究》，第30-31页）。《退位诏书》本身与清皇室立有如下三个内容的公约：皇室居紫禁城，民国以外国君主待之；每年提供400万两白银的费用；民国派兵保护清宗室寝陵。但是，后来的事实表明，中华民国并没有遵守这一公约，其中最典型的表现是1924年占领紫禁城，赶溥仪出紫禁城以及1928年中华民国陆军将领率兵挖清宗室陵的事件。当然，这需要另文进行细述。

²⁴⁾ 中国历史第二档案馆：《政府公报》第五册（影印本）第一百十三号/中华民国元年八月二十一日。

第一、《蒙古待遇条例》源自1911年12月在北京成立的“蒙古王公联合会”（以下简称“王公联合会”）——这个在局势动荡之际以维护王公自己和民族利益为己任的组织²⁵⁾。1912年4月，“王公联合会”向刚接替孙中山出任中华民国临时总统的袁世凯提出了由11条内容组成的《蒙古特别待遇》提案。经临时参议院修改，将原文的“土地统辖治理权”、“中央政府交蒙古该地方行政机关”分别改为“管辖治理权”、“中央政府交该地方行政机关”。有研究认为，改动的“意在不承认蒙旗原有的行政权和传统土地所有权，为日后在内蒙古的设治和开垦增添了依据”²⁶⁾。不过，这一解释无法回答清末已有的开垦和设治置县的进程。笔者认为，把“统辖”和“蒙古该地方”等表述分别改成“管辖”和“该地方”的主要目的在于宣示国家主权的属领管辖。但无论如何，在承认“蒙租”是这种“管辖治理权”在已放垦地区的存在形式和体现手段的意义上²⁷⁾，《条例》的规定无疑于承认已放垦地区在“总有权”的范围。

第二、1912年8月末，针对民国农林部计划在内外蒙古分别设垦殖厅、垦殖总管府的方案，“王公联合会”上书袁世凯，称（节略）：

根据临时约法第六条第三款，人民拥有财产和经营自由的权利。蒙古各旗的牧场为蒙古人的自有财产而非官地。清朝初期，蒙古人带着财产来归，虽说忍受了200年的苛政，并没有侵犯产业私有的权利。

近数十年来，在蒙旗设治虽多，但都系地主自愿开垦，通过国家和蒙旗协商，由地主征收地价，不存在无视地主同意与否，由国家任意处理其固有财产，进行垦殖开发之事。今农林部的做法之专横甚于前清，如果任其剥夺蒙古人的财产，何其不幸！成为共和国民后，外蒙古即行独立，内蒙古则处于夹缝之中。此时如此处置（蒙古人的财产），无异于促内蒙古向背²⁸⁾。

显然，这里所谓私有或自有财产，是相对于国家可以任意处置的官有土地而言，指蒙古民族共有的土地²⁹⁾。由此可知，诏书附件所述对“私产”的保护，即指对包括蒙古民族领域或土地“总有权”的保护。

第三、1912年8月20日，即《条例》发布的翌日，在内蒙古哲里木盟境内爆发了以科尔沁右翼前旗札萨克郡王乌泰为首的响应外蒙古独立的暴动，并迅速波及周边几

²⁵⁾ 中見立夫「“滿蒙獨立運動”という虚構と、その実像」『近代日本研究』第二十八卷、73～106頁（2012年）。

²⁶⁾ 郝維民・齊木德道爾基編：《內蒙古通史（第六卷，二）》，第74-76頁。

²⁷⁾ 廣川佐保『蒙地法奉上一“滿州國”の土地政策』汲古書院、2005年、56頁。

²⁸⁾ 在清國特命全權大使伊集院「蒙古待遇條例卜其影響」（大正元年八月二十五日）『各國內政關係雜集・支那ノ部・蒙古 第二卷』／アジア歴史資料センター、<http://www.jacar.go.jp/>（以下簡稱「アジア資料センター」）。

²⁹⁾ 这里所说的“官地”，据清末官吏姚锡光的考察，“和满洲内务府、户部等的官庄所用的官字同义，是指国家机关所有地”（田山茂著・潘世宪译：《清代蒙古社会制度》，第172页）。

个旗³⁰⁾。暴动虽然很快被民国军队所平定，但此时的民国中央和管辖东蒙古地区的东三省当局都需要有一个平台，以“羈縻”蒙古王公，稳定局势。这与东蒙古王公急于了解对方态度的需要相合拍，就有了双方代表在隶属吉林省的长春举行史称“第一次东蒙古王公会议”的过程，时间是1912年11月28～12月3日³¹⁾。

根据当时日本驻吉林省省会吉林市的领事以当地《新吉林报》和《吉长日报》的报道为线索给外务省的报告，在此可将民国一方在会上提出的与“总有权”有关的表述归纳为：①蒙古人不得同外国人签订以其私产为担保的合约，以便保障其领土完整；②蒙古所属地租维持不变³²⁾。关于前一项，可解读为是针对此前乌泰拿属于“私产”范围的矿产等作抵押，向俄国借款³³⁾而致的一系列后果的补救措施，同时也再一次佐证了本文此前作出的“私产”即“总有权”的论断之准确。后一项则意味着承认“蒙租”为体现蒙旗对已开垦地的“管辖治理权”的表征。与此相比，王公一方的提案主要有三条：①保障从前的领域完整；②返还以前借贷给清帝国的蒙旗全部土地，然后根据需要再借贷给民国并征收地租；③除现今蒙古各旗所承认的已垦土地，不得再行开垦、不得设新省³⁴⁾。从②来看，王公们显然是把清与民国的交替，视作是国家更迭的过程，而蒙古允许清廷开垦土地，是一种合同行为。如今原合同一方已消失，民国需要同蒙古另定合同并保证履行条件①、②。毋庸赘述，这种理解符合前述清廷无权任意处置蒙古土地的论断，与上述“统辖治理权”也有相通之处，但显然与民国方把“统辖”改为“管辖”的初衷发生了矛盾。

对此，民国中央的答复可从下列三个过程中窥见一斑。其一、受袁世凯委托，从北京专程来长春参加会议的博王旗札萨克阿穆尔灵圭发言说：

此次会议的主要目的是辅助共和，有利国家。只有明了何谓共和，全盟才会了然于心，不致为邪说所蛊惑。曾有传言清国灭亡，汉人国家独立。其实，共和的成立直接关系到皇太后辛亥12月25日的旨令（朗读上谕）³⁵⁾。皇帝的尊号尚存，正受全国供养。这同以前的亡国之君不能相提并论。共和政体乃五族平等，国家为五族所共有……。共和以后，蒙古人不仅可照旧享有从前的权利，还可享有从前没有的权利。这就是“蒙古优待条例”所载的各条。此条例已经参议院议决，由政府公布，断无变更之理³⁶⁾。

这段话传递的信息有两条，首先是对清朝与民国关系的阐释。在阿穆尔灵圭的论

³⁰⁾ Nakami, Tatsuo, *The Minority's Groping: Further Light on Khaisan and Utai*, Journal of Asian and African Studies no. 20, (1980), 106-120.

³¹⁾ 乌力吉：《北洋政府与第一次东蒙王公会议》，《内蒙古大学学报·人文社会科学版》，2000年第1期。

³²⁾ 在吉林領事林久治郎「長春蒙古王公會議議案ニ関スル件」(大正元年十月二十八日)『各国内政關係雜集・支那ノ部・蒙古 第二卷』／<http://www.jacar.go.jp/>。

³³⁾ 《内蒙古文史资料（第32辑）》，呼和浩特：内蒙古文史书店，1988年。

³⁴⁾ 在長春領事代理領事官補酒匂秀一「東蒙哲里木十旗各王公會議ニ関スル件」(大正元年十月二十九日)『各国内政關係雜集 支那ノ部 蒙古 第二卷』／<http://www.jacar.go.jp/>。

³⁵⁾ 此处的“上谕”，指的是既述“逊位诏书”-笔者。

理中，清廷并没有真正消亡；其次是对“蒙古优待条例”所定国家承诺的信赖。

其二、根据以东三省西边宣抚使身份参加王公会议的张锡銮关于王公承认民国并希望劝告外蒙古回归的提议³⁷⁾，王公们在民国拟好的劝诱外蒙古取消独立的文书上签了字，其中写道：

此次内蒙古以领土完整照旧得到保障并有特别待遇为条件，承认了民国。（你们）今天虽然在外国人的保护下取得了独立，但免不了被外国人夺取利权，而且会因民国的军事进攻而失去自己的生命财产。所以，为今之计，赞成民国以保障自己的领土完整，同时共享共和之幸福为最得便之策。为此，衷心劝告外蒙古王公，一如内蒙古王公，取消独立，共襄共和³⁸⁾。

由此可知，民国以王公承认民国为条件，接受了对方提出的“保障领土完整”的要求。

其三、针对当时在乌兰察布盟有出现反对民国内容的公文一事，1912年11月23日，民国以总统令的形式发布了如下内容的解释性文件：

据电呈，乌兰察布盟札萨克等来文以共和为扰害蒙古、迫害游牧，请民国内务部嗣后关于敕令遵行新政异怪各事件暂行停止等。吾查优待蒙回藏民族条件，第二条保护原有私产，是产业申明保护，何有破坏游牧之事？又，参议院议决公布待遇蒙古……第二条各蒙古王公原有之统辖治理权一律照旧。此皆重在维持蒙古原有权利，何有扰害之事？虽该盟原呈文多有误会，自应赶为宣播以释群疑，即由国务院将优待蒙回藏各族条件待遇、蒙古条例……等公布，命令译成各体和壁文字，刊刻颁发³⁹⁾。

不言而喻，这份总统令可以说是对《条例》之“管辖治理权一律照旧”一条的再次确认。这里虽然没有涉及上列王公会议一事，但在政策脉络上，联系到上述“王公联合会”就农林部一事给袁世凯的上书和劝诱外蒙古的文中对“保障蒙古领土完整”的肯定，可以断言，这些要求都包含在《条例》对“管辖治理权”的界定中。在这个意义上，也可以把总统令界定为是对哲里木盟王公会议所提要求的间接答复。

当然，后来的事实表明，中华民国并没有完全遵守上述公约。这主要表现在以下两个方面。首先，经袁世凯授意，1913年1月，绥远城将军张绍曾用武力胁迫的方式，在绥远召开了由位于内蒙古西部的乌兰察布、伊克昭两个盟的王公参加的所谓“西盟

³⁶⁾ 第十五号／課第三百七十七号／大正元年十一月十二日／関東都督府陸軍參謀部／支那・蒙古／六、蒙古王公會議ノ内容／<http://www.jacar.go.jp/>。

³⁷⁾ 中国历史第二档案馆：《政府公报》，第五册（影印本）／中华民国元年九月初九／第一百三十二号（命令）／上海书店；在長春関東都督府事務官本部守一「蒙古王會議ニ関スル件」（大正元年十一月二日）『各国内政關係雜集 支那ノ部 蒙古 第二卷』／<http://www.jacar.go.jp/>。

³⁸⁾ 長春警務署長「蒙古王會議ニ関スル件」（大正元年十月三十日）『各国内政關係雜集 支那ノ部 蒙古 第二卷』／<http://www.jacar.go.jp/>。

³⁹⁾ 《政府公报》，中华民国元年十一月二十四日，第二百七号（第7册，643页）。

王公会议”。会议通过的“开发”蒙古草原、矿产的办法都有违所有者的意愿⁴⁰⁾。也是在这一脉络上，1914年，民国政府通过先后出台《禁止私放蒙荒通则》、《垦辟蒙荒奖励办法》等诸项规定，把整个内蒙古地区界定为可开垦的地方。其次，还是在这一年，置不再设省县的承诺于不顾，设置了准省级的绥、热、察三个特别行政区，统辖除东三省辖区以外的内蒙古各盟旗的军、民政事务⁴¹⁾。

有研究指出，在旗是集人事、财权、立法和司法于一体的民族自治主体制⁴²⁾的情况下，如果把整个内蒙古都界定为可开垦地的界定与以往先移民开垦，随之设治设县的属人主义的做法联系起来考量，等于为取消旗的自治主体制甚或旗制本身埋下了伏笔⁴³⁾。即使如此，就西盟会议承认土地所有者的“地利”、即“蒙租”以及1914年通过的诸项规定中依然有“放荒地区，所收荒价由民国政府和蒙旗均分”两点来讲⁴⁴⁾，也等于是承认了以“蒙租”形式存在的蒙旗对已开垦或设省县地区的“管辖治理权”。所以，在此，领域“总有权”依然存在。当然，在程度上，这里的“管辖治理权”无疑是一种大打折扣的权利。

1927年，国民党通过武力征伐，开启了民国历史上一党执政的时代。执政伊始，其提出并实施的设省置县、移民实边等政策，使“管辖治理权”在内的“总有权”出现了前所未有的危机，因而招致蒙古民族各阶层广泛的反对⁴⁵⁾。为缓解矛盾，找出一条解决问题的办法，1930年5月末6月初，民国中央在南京召开了由内蒙古各盟旗代表参加的“蒙古会议”。会议通过的《蒙古盟部旗组织法》虽然“确认了蒙古各盟、部、旗对现有区域和境内蒙古人的管辖治理权，保障了盟旗的合法地位，使盟旗在体制上与省县处于同等地位”⁴⁶⁾，却没有对体现“管辖治理权”的“蒙租”作出任何具体的规定。也许正是因了如此，在1932年3月召开的国民党四届二中全会上，时任国民党中央组织委员的蒙古人白云梯提出了包括“保障蒙古族原有土地及公私财产”等内容在内的《关于蒙藏政治教育问题十则请予决定施行案》，但未见付诸实施⁴⁷⁾。

由于《组织法》有此缺陷，且有肯定人民权利平等和逐步取消贵族“世袭替罔”

40) 郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史（第六卷，一）》，第77页；内蒙古图书馆编：《内蒙古历史文献丛书（之二）》，呼和浩特：远方出版社，2007年，第55-73页。

41) 郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史（第六卷，二）》，第78-79页。

42) 田山茂著·潘世宪译：《清代蒙古社会制度》，第208-213页；白拉都格其：《关于近代内蒙古民族运动研究的几个问题》，《内蒙古社会科学》，1997年第6期。

43) 乌兰少布：《中国国民党的对蒙政策》，内蒙古大学：《内蒙古近代史丛书》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1987年；札奇斯钦：《我所知道的德王和当时的内蒙古》，第130页。

44) 郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史（第六卷，二）》，第78-79页。

45) 这里指，改设热、察、绥特别行政区为行省，在藏西北和青海蒙古地区设了康、青两省，并将阿拉善、额济纳2旗并入了新设的宁夏省。从此，内蒙古分别被划入了黑、吉、辽、热、察、绥、宁等七个省，内蒙古之名称已不复存在。随后，通过制定《筹备移民殖边办法》、等，提出向这些地区大规模移民（郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史纲要》，第490-493页）。

46) 乌兰少布，《中国国民党的对蒙政策》，1987。

47) 闫天灵：《试论抗战前十年国民政府对内蒙古的政策定位》，《中国边疆史地研究》，2001年第1期。

之意，引起了以锡林郭勒盟苏尼特右旗札萨克、郡王德穆楚克栋鲁普（亦称“德王”。下同）为首的一部分势力的反对。从1933年起，德王联合内蒙古中、西部的部分王公和不满于“满洲国”而寻求更加自主的民族政治空间的青年知识分子，发起了内蒙古的高度自治运动⁴⁸⁾。起始，自治方主张掌控原内蒙古各盟、部、旗范围内除国防、军事和外交以外的一切行政权力⁴⁹⁾。当这一含有否认新设省县存在之旨的要求遭民国中央的否定后，经与于1933年11月到自治运动的发起地百灵庙视察的民国中央内政部长黄绍闾等协商，提出了改统一自治为分区自治的《自治办法十一条大纲》（以下简称《大纲》）。其大致内容为：①自治政府隶属行政院；②管辖治理权一律照旧；③已垦地之收益及租税，要在自治政府与省政府间平分；④蒙旗对境内土地、矿产、山林、川泽的固有权照旧并维持向有的征收权；⑤蒙旗境内所设省、县、局征收之土地、山林、矿产、川泽等租税一律平分；⑥保障蒙民原有私租⁵⁰⁾。

从“管辖治理权一律照旧”以及平分已垦地的收益及租税（这一点也有承袭既述1914年的诸项规定中所示“均分”放荒地区的荒价的特色）等两点来讲，在此，已垦地税收权利还是得到了保障，《大纲》依然处在前述保全“总有权”的公约范畴之内。但是，翌年（1934）1月，由制定民国政府大政方针的国民党中央政治会议（以下简称“中政会”）出台的《内蒙古自治办法十一条》（以下简称《十一条》）却否定了此《大纲》。其原因，有研究指出与设在内蒙古的绥远等省的强力干预及民国中央的倾向性施政有直接关系⁵¹⁾。

《十一条》与本论相关的内容有：①设受省政府法令监督之自治区；②已设县地方不属自治区；③已设县地方的税由省政府征收，未设县地方由自治政府征收；④已开垦及设县地方之蒙汉土地权照旧；⑤在自治区内，人民有不分种族进行居住和畜牧、耕种之自由和权利；⑥森林、矿产归国有，由实业部筹划开发⁵²⁾。

显然，由于旗的“管辖治理权”已处在省法令的约束之下，加上已设县地区不在自治和征税的范围，蒙旗有面临失去《条例》所规定的“总有权”和由此而来的税收或“蒙租”——“管辖治理权”的危局。不仅如此，照既述属人主义的做法，第⑤、⑥更是含有使蒙旗最终失去游牧地及其一切收益乃至存在根基的变数。由此，引起了蒙古各盟旗和在南京蒙古团体的反对和抗议。其中有一篇致民国政府主席林森的信，概括地道出了蒙古人所理解的民国与蒙古民族关系之历程（摘录）：

所有盟部旗内之土地人民，均由盟部旗治理之，前清理藩院则例及国民政府

48) 札奇斯钦：《我所知道的德王和当时的内蒙古》一，第63-64页。

49) 郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史纲要》，第194页。

50) 长命：《资料分析与历史解读——从百灵庙自治运动到绥境蒙政会成立》，呼和浩特：内蒙古出版集团·内蒙古教育出版社，2011，第116-118页。

51) 札奇斯钦：《我所知道的德王和当时的内蒙古》二，第106-109、113-118页；长命：《资料分析与历史解读——从百灵庙自治运动到绥境蒙政会成立》，第119、129-133页。

52) 长命：《资料分析与历史解读——从百灵庙自治运动到绥境蒙政会成立》，第119-122页。

公布之盟部组织法，均有明文规定。前清中叶以后，……（随移民垦殖、设省置县），然县专管内地移居之人民，省则专管各县。至原有盟部旗之设置及权限，则均照旧。故民初公布之蒙古待遇条例，有盟旗管辖治理权一律照旧之规定。（对蒙部旗与省县的关系）盟部旗组织法上，亦有明文规定。……放垦以后，蒙旗应得之地价与每年应分之地租，省县政府又不照原定之章程拨给，……。至已开垦之处，蒙汉人民之地主佃权等问题，又无日不在争执诉讼之中。租税与征收之辟分，蒙古未分地方之收入，向由蒙旗自理。其已垦地方，蒙旗亦有征收。如乌盟、伊盟（分别指乌兰察布、伊克昭盟—笔者）对于境内垦民所收之蒙租水草费及对于煤矿所收之煤炭租税，察哈尔部各旗境内蒙民应收之四厘私租等，皆蒙旗以地主资格所征之租税。所有盟旗行政费亦皆赖此维持。此外，省县设在蒙旗之征税局，亦有辟分若干蒙旗者。惟省县对于蒙旗此等税收，时有侵夺，扣押之举。故保障盟旗固有租税及妥定与省辟税办法，亦为今日蒙旗之一大问题⁵³⁾。

由此可看出，其一、如考察1914年的诸项规定时已论及，设省县时，民国与蒙旗确实签有辟分地租之章程。换言之，这是民国承认设省县地区为蒙古固有领域的佐证，也是体现既述蒙旗“管辖治理权”的表征。从乌、伊两盟的情况来看，这里包括汉民个人或省县官方开发、开垦的矿产、草场等旗共有地和蒙民私有地。所以，其二，无论是作为共有财产的草场或私地，凡是有汉人垦殖或租佃的地方，都存在“蒙租”，这既是“管辖治理权”的体现形式，也是租佃或交税方承认“总有权”的明证。

面对蒙古方面的抗议，“中政会”只好改变初衷，于1934年2月出台了《蒙古自治办法原则八项》（以下简称《原则八项》），决定设一“蒙古地方自治政务委员会”，具体实施自治事宜。与本论相关的内容有：①各盟旗管辖治理权一律照旧；②除自愿外，停止放垦各盟旗现有牧地；③旗原有租税及蒙民原有私租，一律予以保障；④省县在盟旗地方所征之各项地方税收，须辟给蒙旗若干成；⑤不再增设县或设治局⁵⁴⁾。正如此前已反复指出，在此，对盟旗和私人在已设省县地区的管辖治理权、即租税和私租的再度承认，可视作对“总有权”的确认，也可以说是国民党或其指导下的民国对《条例》的再次确认。

至此，从清帝退位诏书附件到《条例》，从蒙古王公会议至1913年的总统令和1914年的诸项规定及至1934年的《原则八项》，可以说，承认和保障蒙古民族领域“总有权”的完整，承认和保障旗和蒙古个人对已设省县地区的“管辖治理权”、即“蒙租”，是中华民国同内蒙古的蒙古民族达成的国家公约，也是前者以蒙古民族承认民国为条件，向后者所做的国家承诺。

这一“总有权”和由此而来的收益，即使是在内蒙古东部地区落入由日本控制的

⁵³⁾ 长命：《资料分析与历史解读—从百灵庙自治运动到绥境蒙政会成立》，第134—136页。

⁵⁴⁾ 长命：《资料分析与历史解读—从百灵庙自治运动到绥境蒙政会成立》，第142页。

府》中，就对日战争结束后中共的建国方针，勾勒出如下两个蓝图：其一、在与国民党的关系方面，主张“在新民主主义的国家问题与政权问题上，包含着联邦的问题。中国境内各民族，应根据自愿与民主的原则，组织中华民主共和国联邦，并在这个联邦基础上组织联邦的中央政府。”在非汉民族问题方面，“要求改善国内少数民族的待遇，允许各少数民族有民族自决权及在自愿原则下和汉族联合建立联邦国家的权利”⁵⁹⁾。吉田丰子认为，这是一种用两条线方式处理战后民族问题的方针，即，如果能够同国民党一起和平建国，为了能保住包括陕甘宁边区在内的己方根据地的相对独立的地位，也是为了顾及国民党不承认非汉民族自决的立场，以联邦制解决民族问题。反之，则鼓励少数民族自决，使之成为牵制国民党的力量⁶⁰⁾。如报告中提到，在这个自决中，联邦制也是其中的一个可能的选择。不过，与上述在同国民党的合作中提出的联邦制有所不同的是，这里的联邦制同自决一样，在理论上被解释为是非汉民族的自愿选择，由她们自己决定取舍⁶¹⁾。然而，当中共的势力进入日本投降后的内蒙古东部时，遇到的情况却与原来的设想有了大的出入。

日本投降后的1945年8月下旬，在“满洲国”兴安总省首府王爷庙（1947年改称为乌兰浩特）出现了以内蒙古人民革命党东蒙古本部为领导核心的民族主义组织。他们于1945年8月下旬宣布成立“内蒙古人民解放委员会”，并以王爷庙为中心，在内蒙古东部的哲里木、卓索图、昭乌达三盟和呼伦贝尔部地区加紧进行建政所需的各项活动的同时，着手联系外蒙古，争取实现内外蒙古的合并。当这些活动遭到外蒙古的拒绝后，于1946年1月中旬成立了以内蒙古的高度自治并将将来同外蒙古合并为志向的“东蒙古自治政府”（以下简称“东蒙古政府”），核心人物有哈丰阿、特木尔巴根、阿斯根、朋斯克、博彦满都等⁶²⁾。此间，他们与进军东北的中共已有了初步的接触。那是1945年11月，已先于国民党军队进入东北，并占领了沈阳等大城市的中共，为了正当化己方在东北的存在，宣示代表民意，由东北局（时任书记为彭真）筹划并征得中共中央的同意，准备在沈阳召开“东北人民代表会议”。为此，邀请“东蒙古政府”的前身“内蒙古人民解放委员会”派代表参加会议。后者虽派出代表，但提出了中共承认其自决或合并之旨的要求。对此，时任东北局组织部长的林枫向代表团表示：

我们了解内蒙的心情。内外蒙合并是必然的事情。我们中国共产党主张解放少数民族，对你们“内蒙”一定要帮助到底！但考虑到将来，根据国内形势，目

⁵⁹⁾ 日本国立公文書館『アジア歴史資料センター』【レファレンスコード】C13050032600、論連立政府中共7全大会政治報告 毛沢東／陸軍省調査部／http://www.jacar.go.jp/DAS/meta/image_C13050032700?IS_KIND=SimpleSummary&IS_KEY_S1=%E6%AF%9B%E6%B2%A2%E6%9D%B1&IS_STYLE=default&IS_TAG_S1=InfoD&；方敏：《毛泽东对“联合政府”的修改》，《史学月刊》，2012年第7期。

⁶⁰⁾ 哈日巴拉：《战后东北的政治力学与中共的民族政策—以党内分歧及其决策过程为路径》，*QUAESTIONES MONGOLORUM DISPUTATAE*, no.VI(2010), p.51-84。

⁶¹⁾ 哈日巴拉，2010。

⁶²⁾ 哈日巴拉，2010。

前你们搞自治是最适宜的了。如果蒙古人民共和国和苏联允许内蒙独立，我们更要坚决地支持你们。因为你们今天来参加了这个会议，我们中国共产党要对你们负责……你们现在要统一东西蒙古，建立一个政府，将来有了条件建立了中国联合政府，那时你们与外蒙合并，我们对你们援助就方便了⁶³⁾。

简言之，中共承认其将来独立或与蒙古国合并的志向，但考虑到国共和谈及雅尔塔会议已决内蒙古不在独立范围等国内国际形势，要求他们暂时保持现有的自治状态并着手建立统一内蒙古东西部的工作，待“自卫战争”胜利后，赞助其自决⁶⁴⁾。显然，此即七大两条线方针的具体体现。

但是，由于这个被界定为可维持“现有的自治状态”的实体却有着自成一系的军队和统辖领域，拒绝中共势力的插足，遂成为中共建立“巩固的东北根据地”的不确定因素。为此，时任中共在东北的军队—东北民主联军司令员兼东北局副书记的林彪曾两次致电中共中央，认为目前一切应以建立根据地为主线，取消被他们视作“独立自主”⁶⁵⁾的“东蒙古政府”的相对独立的地位，将之纳入己方的军政系统⁶⁶⁾。与之观点相近的还有东北局的下属机构、时任西满军区司令员的黄克诚。后来，他们与主要是从民族角力的立场排斥“东蒙古政府”的冀热辽分局联合起来，共同抵制彭真、林枫的做法。此时，国共和谈也出现了一时的和平曙光，中共中央的政策也由七大时的两种选择并重，向暗里保留自决的伏笔，明里则提倡自治的方向转变。最终，中共用先搞自治，待将来条件成熟时再赞助自决的说辞并辅之以一定的军事压力，使“东蒙古政府”接受了由中共领导的道路。这就是下述“东蒙古政府”与以中共所领导的内蒙古自治运动联合会（以下简称“联合会”）之间达成的协议⁶⁷⁾。

1945年8月，日本势力退出内蒙古后，中共中央派出了以乌兰夫为首的若干人，以张家口为据点的中共晋察冀局为后盾，准备在内蒙古中部的察哈尔、锡林郭勒地区开展自治运动⁶⁸⁾。当时，在锡林郭勒的苏尼特右旗出现了主张同外蒙古合并或以内蒙古的独立为志向的“内蒙古人民共和国临时政府”（以下简称“临时政府”）⁶⁹⁾。1945年10月，乌兰夫一行到了苏尼特右旗，利用该政府所面临的补给困难、主要成员曾为日本扶持建立的“蒙古联盟自治政府”大员—这个在抗战胜利后的反法西斯大义下难占政治道义高地等窘境，以暂时不宜打出独立旗号，待条件成熟后再行独立或同蒙古国

63) 《四五年会议记录中关于出席东北人民代表大会的内蒙代表达瓦敖斯尔的汇报摘记》，楊海英：『基礎資料〈2〉』風響社、2011年、590頁；哈日巴拉，2010。

64) 哈日巴拉，2010。

65) 在此虽然尚不知此一界定之直接出处，但能够明确的是，1930年代中后期，中共曾称选择与日本合作的德王的自治为“独立自主”（乌力更等编：《内蒙古统战史档案史料选编》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1987年，第103-108页）。

66) 中央中央统战部：《民族政策文献汇编》，北京：中央党校出版社，1991年，第1032页。

67) 哈日巴拉，2010。

68) 王树盛·郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第132页。

69) Christopher P. Atwood, *Sino-Soviet diplomacy and the second partition of Mongolia, 1945-1946*, p. 147.

合并等类似于东北局用于说服“东蒙古政府”的说辞，把整个政府架构带到了张家口，并以此为基础，于同年11月成立了同国共和谈的局势不公开向左的“联合会”⁷⁰⁾。恰在此时，以联络察哈尔、锡林郭勒地区的蒙古民族主义运动，实现东西部统一为使命的上述“内人党”东蒙古本部的使节来到张家口，使乌兰夫们知道了东部地区的情况⁷¹⁾。于是，在中共中央的协调下，自1946年2月末始，由时属晋察冀局的冀热辽分局主导，乌兰夫等“联合会”的代表与“东蒙古政府”的代表在该分局的所在地承德举行会谈⁷²⁾。结果，“东蒙古政府”方面在得到上述中共所作的帮助建立统一的自治区并待条件成熟时赞助自决的承诺后，于4月3日签订了史称“4.3”的会议协议（下同）。其内容有：①“东蒙古政府”接受“联合会”的领导并解散“东蒙古政府”；②蒙汉杂居区实行蒙汉分治，深入蒙人区之汉人区受盟政府领导，盟管旗、专署管县，蒙人优势区或深入蒙人区之汉人区实行自治，受盟政府领导，盟旗政府视情况应有汉人委员；③“9.18”以前未设县之地不再设县且废除设治局、等⁷³⁾。

会后不久，建立了东西部统一的“联合会”，“东蒙古政府”也随之解散，“内人党”也转入了地下⁷⁴⁾，并按中华民国政府行政建制，成立了兴安省，中共西满分局在王爷庙的派出机构-东蒙古工作委员会改组为兴安省工委；成立“联合会”“东蒙古分会”，由在会议期间被吸收为中共党员的原“东蒙古政府”的领导人哈丰阿等出任分会负责人，并任中共兴安省工委委员；“东蒙古政府”的军队与在晋察冀局的帮助下建立的原《联合会》的少数部队一起改称为“内蒙古人民自卫军”⁷⁵⁾。

“4.3”会议结束一年后的1947年5月，现今内蒙古自治区的前身内蒙古自治政府在王爷庙成立。在政权要素上，它既有承接“4.3”会议结果之一面，也有一些新的内容。这一点，将根据论述的需要，后面还要陆续考察到。下面，主要以《施政纲领》、《组织大纲》为线索，探讨自治政府的性质和领域的来历问题。《施政纲领》、《组织大纲》规定（节略，顺序和下划线为笔者所加）：

(1)内蒙古自治政府系本内蒙古民族全体人民的公意与要求，根据孙中山先生“承认中国以内各民族之自决权”，毛泽东先生之《论联合政府》中的少数民族政策及政治协商会议决议的精神而成立。

(2)内蒙古自治政府系本内蒙古的蒙古民族各阶层联合“内蒙古区域内各民族实行高度自治的区域性的民主政府”。

⁷⁰⁾ 哈日巴拉，2010。

⁷¹⁾ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，呼和浩特：内蒙古政协文史书店，1997年，第33页。

⁷²⁾ 王树盛·郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第137-146页；冀热辽分局于1947年4月改隶中共东北局（《岁月艰难：吴法宪回忆录》，香港：北星出版社，2006年，第383页）。

⁷³⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会-档案史料选编》，北京：中国档案出版社，1989年，第51-52页。

⁷⁴⁾ 中国官方的说法是，“4.3”会议对“内人党”作出了“解散”的决定。但这不符合史实，个中缘由将在本文（4）中详加考察。

⁷⁵⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会-档案史料选编》，第51-52页。

(3) 内蒙古自治区以内蒙古各盟（包括盟内旗县市）旗为自治区域；

(4) 内蒙古自治区内的蒙、汉、回等各民族一律平等。

(5) 凡内蒙古人民，年十八岁以上不分阶级、性别、民族、信仰、文化程度，除剥夺公民权利及精神病者外，均有选举权与被选举权。

(6) 内蒙古自治区以民主集中制为组织原则，以内蒙古人民所选举之内蒙古参议会为权利机关。

(7) 建设与发展内蒙古人民自卫军，军队必须忠于民族、忠于人民，保护民族与人民的利益。

(8) 保护蒙古民族土地总有权之完整（以下简称“总有权”）。保护牧场，保护自治区内其他民族之土地现有权利，合理解决蒙汉土地关系问题，实行减租；

(9) 自治政府权力机关的参议会“应由内蒙古民族人民及其他民族人民选举之。参议员……应有适当名额之汉、回各民族参议员”（以下简称“适当名额”）。

(10) 内蒙古自治区，在不抵触中华民国民主联合政府法令范围内，得制定公布单行法⁷⁶⁾。

出于论述次序的考虑，这里需要先交代规定中出现的几个概念的含义。第(1)项中的“内蒙古民族”，指的是内蒙古的蒙古民族⁷⁷⁾，第(2)项之“蒙古民族各阶层联合内蒙古区域内各民族”及第(9)项之“内蒙古民族人民及其他民族人民”即是显例。“内蒙古民族全体人民”，指的是内蒙古民族中的人民这个阶层。据《施政纲领》原文第六条的规定，这里的“人民”包括农民、牧民、工人、知识分子、军人、公务人员、技术人员、自由职业者、地主、牧主、工商业者家、喇嘛以及以前的王公⁷⁸⁾。不言而喻，在字面意义上，这个界定符合上列第(2)项之“内蒙古民族各阶层”的范围。至于第(5)项之“内蒙古人民”，如果参照既述原文第六条规定的人民的组成情况及第(9)项之“内蒙古民族人民及其他民族人民”的规定，指的显然是包括内蒙古民族人民在内的各民族的人民。如此，这里出现了两个有选举权的人群：内蒙古民族各阶层=内蒙古民族的人民、内蒙古人民。他们与本论主旨的关系，将在稍后的考察中涉及到。

现在返回对规定与本文主题关系的考察。关于第(1)项，在援引孙中山的自决主张和毛泽东的“论联合政府”一点上，可以说反映了既述战后中共的民族政策所具有的两条线方式的特色。也许正是因了如此，在自治政府成立大会上，中共西满分局政治部主任张平化作了如下内容的祝词：中共对民族问题的基本主张为“坚决赞助民族自决权”，蒙古民族要“实行自治，争取自决”⁷⁹⁾。第(2)、(3)、(8)项则关系到自治政府的领域和性质问题。这里有个过程，有助于说明这两个问题的来历。在现有的中共文献

⁷⁶⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第231-234页。

⁷⁷⁾ 参见《乌兰夫文选（上）》，第505页。

⁷⁸⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第231-232页。

⁷⁹⁾ 中共湖南省委党史研究史编：《张平化纪念文集》，长沙：湖南人民出版社，2007年，第16-18页。

中，最早涉及这些的，当数冀热辽分局于1946年3月7日发给中共中央的电，其中主张给蒙古人设立一个省属盟政府。对此，后者在10日的答复中提出了建一个与省平行的盟级自治区的方案，并请相关组织考虑⁸⁰⁾。需要指出的是，这是“4.3”会议召开以前的事情，中共面对的是“东蒙古政府”。

两个月以后，因“4.3”会议已有协议和既述之承诺，中共内部开始出现主张建立统一自治区的动议。1946年5月，晋察冀局给中共中央发电，认为鉴于国民党二中全会决定提高蒙旗的自治权，己方需要通过适当的满足蒙古民族的自治要求，建立包括11个盟的统一的自治区，以争取蒙古人的信任。具体为，“联合会”为高于省的政权，盟等于省⁸¹⁾。显然，这里既有“东蒙古政府”所示建高于省的自治框架之影子，更有中共七大所提出的联邦制的痕迹。如在后面看到，21年后的1967年7月，乌兰夫在写给中共中央的检查中，以有过建立相当于国家框架的内蒙古自治政府为罪责，进行自我鞭挞。不可忽略的是，从相关记录来看，晋察冀局的这封电文其实是以乌兰夫关于建立统一自治区的意见为基础形成的⁸²⁾。

需要交代的是，这里所说的国民党二中全会，指的是1946年3月上旬召开的国民党六届二中全会，它通过了《对于边疆问题报告之决议案》，决定恢复曾于1930年代初成立的蒙古地方自治政务委员会，并明确划分盟旗与省县的权限⁸³⁾。如已考察到，蒙古地方自治政务委员会是民国政府面对日本势力进逼内蒙古中西部，蒙古各阶层强烈要求自治的情势下的产物，其核心内容为允许高度自治。

但是，对于晋察冀局的建议，中共中央并没有很快作出反应。如此，在沉寂了近6个月之后，11月18日，这回由中共西满分局提起，敦促东北局和中共中央抓紧考虑成立统一自治政权的问题，理由还是出于同国民党争夺蒙古民族的需要。11月26日，中共中央复电，并同时指示各相关方，为争取内战的胜利，现在即可考虑成立东西部统一的“地方性的高度自治政府，发布施政纲领，但对蒙汉杂居地区仍容纳汉人合作”，并要求各相关机构提意见⁸⁴⁾。12月5日，根据西满分局的指示，中共兴安省工委张策、胡肇衡、哈丰阿、阿斯根等人商议制定了统一自治的方案，并由哈、阿致电乌兰夫，听取其意见。记录这一过程的，只有时任工委宣传部长胡肇衡日记中的寥寥数言，且没有披露具体内容⁸⁵⁾。但从下面考察的其上级组织东北局关于内蒙古自治的意见来看，两者之间应该有前后衔接关系，即，东北局的意见是以兴安省工委提出的方案为蓝本

⁸⁰⁾ 中共中央统战部：《民族问题文献汇编》，第1021-1023页。

⁸¹⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第58-63页。

⁸²⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第105-106页；《内蒙古文史资料（第五十辑）》，（以下简称《内蒙古文史资料xx辑》），第71页。

⁸³⁾ 乌兰夫：《中国国民党对蒙政策》，1987；郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史（第六卷，二）》，第431-432页。

⁸⁴⁾ 中共中央统战部：《民族问题文件汇编》，第1083页。关于这份电文的日期，《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》记为12月26日，显然是误记。

⁸⁵⁾ 中共兴安盟委党史办编：《兴安革命史话（第二辑）》，1988年，第226页。

制定的。

与此相反，因战争而从承德撤至林西的以程子华为书记的冀热辽分局12月15日的电（以下简称“12.15”电），虽然比3月7日的立场前进了一步，同意建立高度自治的政府，但认为其性质应为蒙汉联合政府，只是对外挂自治的名义，理由是农区和半农半牧区汉人居多数。而且，在疆界方面，“原则上以现存蒙旗为界”。蒙汉杂居区则旗归自治政府，县归省（省不属于自治政府），理由有二：一是早已旗县并存；二是财富、人才集中的地区如专属一方，另一方就吃亏。因此，涉及双方利权的矿产、税收、山林等问题，还需协商解决⁸⁶⁾。这就与晋察冀局提出的建立包括11个盟的自治有了较大的出入，也没有顾及如何处理被称作“法西斯统治”的后果——在“满洲国”时期被取消的“管辖治理权”和作为“蒙租”利益链条的民生资金的问题。不仅如此，在否认已设县地区在“总有权”的范围和蒙旗对已设县地区的征税权、即“管辖治理权”的意义上，与既述1934年由国民党“中政会”提出的《十一条》有异曲同工之处。

三个月后的1947年3月23日，中共中央提出了一份综合意见：a由未设县的蒙古地方构成的自治政府；b蒙汉杂居，但汉人占少数的地方归自治政府，但政府中须有汉人代表；c蒙汉杂居，但汉人居多数的地方（指已设县地区），不在自治范围，但政府中组织蒙民委员会，处理蒙民事务。可见，在自治领域方面，后者完全采纳了冀热辽分局的意见。至于政权性质，中共中央只是提到了政府中要有汉人代表一节，未用联合政府一词⁸⁷⁾。不过，过了一周，即4月1日，东北局在给中共中央的电中，提出了不同意见。电文分三点，与本论直接相关的是其第一点，其中称，自治方——尤其是东蒙古出身者对中央电文有关已设县地方不在自治范围一节反对激烈。因此，关于自治领域，在自治政府成立大会上，“只在纲领上一般的提出问题，各盟旗均属内蒙自治区域内”，但因战争关系，各盟旗与在各解放区范围内的蒙古领域（设县地区——笔者）的关系仍维持现状，待战争胜利后，再详细确定地区。可以说，东北局的意见与上述晋察冀局的建议有相似之处。4月20日，中共中央复电东北局和乌兰夫，称（节略）“所述三点意见，均同意。内蒙古自治施政纲领及暂行组织大纲两草案均已收到，原则同意”⁸⁸⁾。可见，此间，东北局还给中共中央发去过两草案。不言而喻，出于争取蒙古人的支持以取得战争胜利的考量，中共中央最终摒弃了以冀热辽分局的意见为蓝本的原方案，同意建立以内蒙古原领域为框架的统一自治区。于是就有了上述内蒙古自治政府的成立及其以蒙古民族的主导地位为特色的《施政纲领》等的出台，有了《施政纲领》第⑤条之保护“总有权”之完整的界定。

这里有个值得注意的细节，即乌兰夫与“12.15”电的关系问题。据时任领导内蒙古自治运动的中共组织——内蒙古党委中排名仅次于乌兰夫的刘春和社会部部长王再

⁸⁶⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会——档案史料选编》，第142-144页。

⁸⁷⁾ 中共中央统战部：《民族问题文件汇编》，第1094-1096页。

⁸⁸⁾ 中共中央统战部：《民族问题文件汇编》，第1097-1098、1102页。

天俩人的忆述，当时，他们和乌兰夫先后从贝子庙来到林西，准备前往王爷庙，筹备建立内蒙古自治区。所以，冀热辽分局酝酿“12.15”电文时，他们同乌兰夫都在林西。不过，俩人在涉及乌兰夫有无参与讨论一节时，语焉不详，只以“我们”二字代之。可能是出于强调“12.15”电对内蒙古党委的约束力的目的，在涉及上述内容以前，刘春忆文中还有一段铺垫性的叙述，说是此前晋察冀局已有指示，让为避国民党傅作义部队的进攻而已从张家口撤至贝子庙的内蒙古党委就近接受冀热辽分局的领导⁸⁹⁾。但是，两部《乌兰夫传》所记乌兰夫离开贝子庙的时间均为1947年1月。其间，有一部记有乌兰夫在林西曾受到冀热辽分局欢迎的内容。王树盛著述中的乌兰夫则从贝子庙直接到了林东，再从林东去的王爷庙。如此，两部传记中也就没有“12.15”电一节⁹⁰⁾。然而，据“林西大事记”，乌兰夫确实到过林西，时间是12月13日，亦即“12.15”电发出前2天才到的林西⁹¹⁾。对此，当时在内蒙古党委中排名第四、素以“中庸”著称的王铎的忆述则采用了一种迂回的表述法，他只提到乌兰夫是经林东到的王爷庙，到林东的时间为1947年的2月份，却回避了其离开贝子庙的具体时间问题。随后，却用“冀热辽分局这次会议提出的方针政策在后来的实践中证明是正确的，切实可行的”一段话，肯定了“12.15”电的地位⁹²⁾。对王铎的这一界定，后面还要提到。2月初，乌兰夫在林东举行的热北（即昭乌达盟）地委干部大会上作题为“关于内蒙古自治区运动中的几个问题”的报告⁹³⁾。在此，针对有主张以长城以北为自治领域的情况，乌兰夫说“蒙人自治要把汉人划来就成汉人自治了。可是内蒙自治有一条，凡与内蒙在政治经济有密切关系的地区一定要划来。但这一问题将来解决。”⁹⁴⁾显然，比之上述晋察冀局的意见，乌兰夫在疆界方面的主张后退了一步，开始强调自治领域人口的民族结构。不过，在利益诉求方面，与“12.15”电所主张的省与自治区协商分享的界定有了明显的出入。

根据上述情况，笔者认为，首先，如前所述，乌兰夫本来就已有建囊括十一个盟的统一自治的设想，在接触冀热辽分局的“12.15”电以前，又收到了有东北局背景的兴安省工委有关统一自治的方案，因此不认同、不同意“12.15”电的内容，也不认为内蒙古党委有过受冀热辽分局领导的过程。为此，利用冀热辽分局的下属机构—热北地委的干部大会这个平台，阐明了自己的立场。然而，按照王铎的说法，不管当时的过程如何，“12.15”电符合内蒙古的实际，后来内蒙古自治区和自治区的实践

⁸⁹⁾ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，第68、71、126-127页。

⁹⁰⁾ 郝玉峰：《乌兰夫传》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，第440-442页；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第155页。

⁹¹⁾ 据“林西大事记”，乌兰夫到林西后，中共冀热辽分局机关报《民声报》还曾发表题为“欢迎云泽主席”的社论（大事记/林西县人民政府/<http://www.linixian.gov.cn/html/dashiji/index.html>）。

⁹²⁾ 《内蒙古文史资料（第五十辑）》，第108-109页。

⁹³⁾ 郝玉峰：《乌兰夫传》，第440-441页。

⁹⁴⁾ 《一九四七年二月在林东干部会上的报告》，杨海英：《资料集（4）》，第155-157页。

也体现了这一实际⁹⁵)。换言之,尽管各方有分歧,乌兰夫并不认同这个“12.15”电,但是,内蒙古自治区后来的实践就是如此走过来的。其次,乌兰夫在林东发表的“与内蒙在政治经济有密切关系的地区一定要划来。但这一问题将来解决”的讲话与东北局“4.1”日电有关内蒙古的具体区划问题待战争胜利后解决的提法如出一辙,其出处可能来自上述兴安省工委发给乌兰夫的方案。

那么,“高度自治”靠什么保障或支撑呢?它与前述七大的两条线方针、蒙古民族的主导地位及《施政纲领》、《组织大纲》中的其它几条规定又有怎样的关系?对此,下面以第(3)项之“各盟旗为自治区域”、第(7)项之“建设与发展内蒙古人民自卫军”和第(8)项之“保护土地总有权之完整”及第(9)项之“适当名额”及其相互关系为线索进行探讨。

其实,“总有权”、“自卫军”、“适当名额”即为支撑“高度自治”的三个杠杆。这需要首先揭示规定中的“总有权”与既述“总有权”的关系。据后面还要提到的乌兰夫于1946年8月1日就内蒙古的土地问题给中共中央的报告,自治领域与蒙汉关系为(节选):

内蒙有三种区域:农业区,半农半牧区,游牧区。农业区就是蒙汉完全杂居区域。大量汉人已经过各种原因与方法从蒙人手中取得土地与地权。因此,在同一地区,蒙地主的数量比汉地主少得多。蒙地主本身是王公官僚,又多是蒙奸恶霸。蒙农完全没有土地的较少。蒙地主的土地……极多是由汉人租种,蒙人不是地主亦有出租土地给汉人种,而自己不种。蒙古各旗均有公地。这些土地的主权是蒙人的,但现在都由汉人耕种。

在农业区,……给蒙人分配蒙奸恶霸土地或公地时,要把土地分给蒙人,汉人佃户可以分得一部分土地耕种使用,用租种形式,地权仍属蒙人公有。交较低地租给旗政府,目的是保存蒙古地权。一切原属蒙人公有或是没收与交出的山林空地仍归蒙人公有,但汉人可以打柴放羊。矿产权仍属蒙人,汉人可以租用并纳税。不是地主而将土地租给汉人的蒙人,一般不宜对他减租,他们原是牧人,因汉人进入后自己又不种地只好出租。

在畜牧区不进行分配土地,在半农半牧区一般不分配土地⁹⁶)。

在此,涉及到“总有权”的概念有三个:①内蒙古的固有领域由农业区、半农半牧区和畜牧区三类地区组成;②农业区汉人的土地所有权;③蒙古人的地权。毋庸赘述,这三类地区和《施政纲领》中写入要保障的“总有权”,属同一概念,都属于本文(一)中已明确了蒙古民族对固有领域的所有—“总有权”的表述和界定。

那么,乌兰夫所设想的统一领域内的蒙汉权利配置又是什么样的呢?如已提到,

⁹⁵)《内蒙古文史资料(第五十辑)》,第108-110页。

⁹⁶)中共中央统战部:《民族问题文件汇编》,第1057-1058页。

第(9)项关于“适当名额”的规定是支撑高度自治的杠杆之一，这也表明了参议会必须贯彻以蒙古民族为主导和多数的原则。所以，自治政府成立时的11名驻会参议员全部是蒙古人，21名政府委员中的蒙汉比例为19：2⁹⁷⁾。不过，这里需要弄清规定第(4)之、(5)项之“各民族一律平等”、“内蒙古人民……均有选举权与被选举权”的界定与第(9)项之“适当名额”的关系。须知，在自治政府成立的1947年，内蒙古的蒙汉人口比例为14：86⁹⁸⁾。既然已界定“各民族一律平等”，且都有选举权和被选举权，如果按照民主制具有的用票数的多寡决定结果的规则来衡量，参议会很难保障蒙古人能占多数。从形式上看，这似乎是一种矛盾的安排。那么，怎样才能做到既能贯彻民族间的平等，又能保障蒙古民族在政府和参议会中的多数性或主导性？

这里有个路径，可考察乌兰夫关于自治政府政权结构的设想，接近这个问题的答案。1946年7月，乌兰夫在对位于张家口的内蒙古军政学院学员所作的报告中，对将来要建立的自治政权及蒙汉关系阐述如下（节略）：

……建设内蒙古人民的新政权的……基本原则是“民族平等，民主自治”。实现“民族平等，民主自治”的基本纲领，可以采取三种形式实现：第一种在完全是蒙古民族居住的区域，由蒙古人民经过民主选举成立自治的盟政府。第二种是蒙汉民族杂居区。蒙人占多数的地区归盟政府，住在境内的汉人自治参政。汉人占多数的地区归县政府，住在县区蒙民自治参政，县府组织蒙政科或蒙政处。第三种是在蒙汉杂居区实行旗、县并立，县管理汉人，旗政府管理蒙人，实行民主自治。靠近旗境的租银地一般的归盟政府领导，组织租银地行政委员会管理，委员由租银地汉人民主选举，再东蒙组织汉人行政委员会。、由汉人租种的地方归盟政府领导，组织该地行政委员会，委员由汉人民主选举，组织汉人行政委员会⁹⁹⁾。

将这一表述与乌兰夫于1949年在制定中华人民共和国基本制度的全国政协会议上所作的报告中提到的、在自治政府成立当初及其后，在选举区、乡等基层政权代表时，也有蒙古民族须占多数的规定¹⁰⁰⁾与既述中共中央同意的乌兰夫1946年8月1日的电中所述承认汉人既有的土地所有权、保存蒙古地权的建议联系起来考量，可把乌兰夫所设想的自治政府的政权结构表述为：①以统一的内蒙古、即历史上的“总有权”为自治的领域框架，蒙古人承认农业区汉人既有的土地所有权及其在蒙古领域内以县为单位的地方自治，但汉人须承认“总有权”和由此而来的公有财产（矿产、森林等）的蒙古民族属性和收益及其在自治政府一级的主导地位；自治县设蒙民科，负责作为少数的蒙古人的事务，保障其各项权益。②住在盟、旗的汉人须向自治政府交“蒙租”；

⁹⁷⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治区运动联合会—档案史料选编》，第242页。

⁹⁸⁾ 据统计，1947年时的内蒙古蒙汉人口比例分别为81.3：561.7（内蒙古自治区地方志办公室编：《内蒙古大事记》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1997年，第416页）。

⁹⁹⁾ 《乌兰夫文选（上册）》，北京：中央文献出版社，1999年，第25-42页。

¹⁰⁰⁾ 《乌兰夫文选（上册）》，第107-108、153页。

盟和旗政府通过对“蒙租”的减租减息来体现利益相让和民族平等；在旗和盟政府中设汉民科，负责在这些地方居住的作为少数的汉人的事务，保障其各项权益。

由此看来，这里的民族平等和各民族都有选举权的界定，指的是汉人在自治县内的平等选举权，在整个自治区，则要贯彻蒙古民族为主导的方针。可以说，这是一种以民族间的利益妥协和权利划分为基础的、将民族自治和地方自治相结合的政权结构，它既能保障民族间的平等，也体现了在政策上与“4.3”会议协议的连续性。至于这一结构与以七大所设想的联邦中国的关系，将延后进行讨论。

但是，这一切都因土地改革的实施而走向瓦解。1947年9月13日，中共全国土地会议通过了《中国土地法大纲》。随后，以“耕者有其田”为基准的土改运动在处于自治政府和中共“解放区”控制区域内的内蒙古的其它地方全面铺开。客观上，这可能超出了乌兰夫原来的设想。因为，就在一年前，中共中央曾经同意过乌兰夫在既述8月1日的电中提出的有关内蒙古土改问题的建议，其中包括农业区分配土地要保留蒙古地权，汉人交蒙租以及在畜牧区不分配土地和在半农半牧区一般的不分配土地、等¹⁰¹⁾。对此，后者于8月10日答复乌兰夫及相关分局和中央局：

对蒙古土地问题意见甚好。由于民族问题、蒙汉土地关系与地权及蒙古人民觉悟等，目前在畜牧区、半农半牧区不宜进行分配土地。即农业区除将罪大恶极的土地分给蒙人汉人外，对蒙地主不动为利。我们对那里情况不了解，请你们根据具体情况考虑此问题¹⁰²⁾。

这份电报的玄机或矛盾之处在于，通过把乌兰夫作为“高度自治”之根基的“蒙租”和“总有权”置于“目前”这个时间副词和“蒙古人民的觉悟”这一马列思主义社会发展规律学说之“先进与落后”的坐标上，为嗣后否定“蒙租”和倾覆“总有权”的土改埋下了伏笔。这样，通过将反对土改、维护“蒙租”和“总有权”的行为归入“落后”甚至是“反动”的范畴，可以冠冕堂皇地推翻这个由蒙古民族固守了近千年，在蒙汉之间亦已存在了近一个世纪，且由历代国家和政权不得不承认、未敢废止的公约。可以想见，如已考察过的那样，在演绎了无数个农进牧退、汉进蒙退的近代内蒙古，这样一种概念上的置换，为后来直接的利益褫夺提供了绝好的政治外衣。诚然，电文虽曾规定请乌兰夫及分局和中央局根据实际考虑决定。但是，在当时的乌兰夫仅仅是个东北局的委员的情况下，在决策方面，显然不可能发挥多大的影响力。从相关研究来看，内蒙古东部地区的土改基本上是在东北局、西满分局和冀热辽分局的直接推动下展开的¹⁰³⁾。

对土改带来的后果，在此以内蒙古自治政府于1948年公布的《内蒙古土地制度改

¹⁰¹⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第105-106页。

¹⁰²⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第106-107页。

¹⁰³⁾ 朝克满都拉：《近代兴安盟地区土地问题研究》，内蒙古大学蒙古学学院博士论文，2012年，第五、六章。

革法》(以下简称《土改法》)为线索进行论述。该法与本论相关的规定有：

(1)内蒙古境内一切土地为蒙古民族所公有；

(2)废除内蒙古境内汉人在土地改革以前所负担的蒙租；

(3)内蒙古农业区内实行耕者有其田，原来一切封建地主所占有的土地收归内蒙古民族公有，将这些土地按乡村全部人口，不分男女老少统一平均分配；

(4)一切乡村中的蒙汉及其他民族人民分得同等土地，均有土地所有权，并保留蒙古民族的土地公有制；

(5)保护畜牧业草原牧场，畜牧业内的土地未经政府许可，任何人不得开垦；

(6)一切大森林、牧场、矿山和农业区过去从未开垦的土地等为蒙古民族公有，归自治区政府管理。

(7)农业区中的蒙古人，过去因自己不会种地，而将自己的户口地出租给汉人，以解决全部或部分生活资料者，在平分土地时，如果生活水平相当于当地中农以下的生活者，可以分给较多的土地，并不得没收分配其牲畜财产，以维持其转入农业时的生活¹⁰⁴⁾。

在此，虽然形式上依然在强调“总有权”，但是在“蒙租”已被取消，自治政府已是“各民族人民”共同政府，蒙汉间的权利、义务已突破了地域限制的情况下，之前属蒙古民族公有的第(6)项所属资产或地区，实际上已失去了其民族属性及收益，成了“各民族人民”公有的资产或地区¹⁰⁵⁾。不仅如此，取消“蒙租”，更是打破了以土地所有形态存在的汉人区(县)与蒙古人区(盟、旗)的界限，从而为在实质上消除地方自治和民族自治的地域、所有制和收益界限奠定了基础。在这个意义上，也可以认为土改完成了既述1934年的《十一条》所未竟的目标。因为，如前所述，《十一条》曾规定，在自治区内，人民有不分种族进行居住和畜牧、耕种之自由和权利；森林、矿产归国有，由实业部筹划开发。由于土改成功地将以“管辖治理权”及其收益为界的旗县分治和蒙汉分治置换成了“各民族人民的政权”，整个内蒙古地区自然就成了可以“不分种族进行居住和畜牧、耕种”的地域，森林和矿产也成了由这个“各民族人民的政权”支配的“国有”资产。诚然，新政权没有撤消旗和盟的名称，相反，它撤消了很多民国时期设置的县和其它在内蒙古设置的行政区划，代之以原来的旗的建制。然而，因了政权民族属性的变化，使这一形式上的保留，失去了应有的含义。如果再考

¹⁰⁴⁾《内蒙古文史资料(第59辑)》，第269-448页。有研究认为，内蒙古东部地区土改中的主要政策依据为《中国土地法大纲》有关平分土地的规定。《土改法》出台时，平分土地已接近尾声，该法也未获得东北局的批准。只是到了1948年初，在由中共中央发起的纠偏阶段，才部分落实了《土改法》中有关民族特点的规定(朝克满都拉：《近代兴安盟地区土地问题研究》，第184-202页)。之所以有这种结论，缘自作者没有厘清政策执行的过程与最终界定的关系。既然在纠偏阶段体现了该法的精神，作为评定的法理标准，最后就应该以该法为准。

¹⁰⁵⁾据乌兰夫在中共七届二中全会和新政协成立大会上的发言，取消“蒙租”后，蒙汉人民实现了经济和政治上的平等，也取消了各级政权由蒙古人占多数的规定，各级政权变成由蒙汉共同管理(《乌兰夫文选(上册)》，第107-108、153页)。

量到中共建政后所遵循的“民主集中制”的中央集权体制，乌兰夫们提出并曾得到中共中央承认的、将民族自治和地方自治相结合的设计还未落实即告终结。1949年，以联邦制甚或将来自决为立足点的高度自治的自治政府变成了普通的省级自治区。1952年制定的《中华人民共和国民族区域自治实施纲要》（以下简称《实施纲要》）虽曾规定“自治区的政府机关，应以实行区域自治的民族人员为主要成分组成之，同时应包括适当数量的其他少数民族和汉族的人员”¹⁰⁶），但很快被1954年宪法中“在多民族杂居的自治区、……自治机关中，各有关民族都应当有适当名额的代表”所取代。对这一修改的过程，据当年以国家民委政法司专员身份任《宪法》民族条款起草小组组长的茂敖海的忆述，乌兰夫也是在来自毛泽东的压力下才被迫接受的：

1953年社会主义改造的前夕，需要起草和制定宪法。刘少奇任宪法起草委员会主任委员……。毛主席的秘书田家英任该委秘书，实际上承上启下。《委员会》下面是《政法组》，《政法组》组下设《民族组》，李维汉任组长，副组长乌兰夫、刘格平。根据李维汉的指示，国家民委成立了起草《宪法》的小组，我任小组长，写出了《宪法》民族条款的初步意见的草稿。但是，经刘格平审阅同意上报后，又打回来了，主要是“各民族自治地方自治机关都应以自治民族为主要成分组成”一条不大妥当。我们坚持原来的写法，理由有三：①民族区域自治就是少数民族自治，自治机关应以自治民族为主组成；②《实施纲要》十二条明文规定自治机关应以自治民族为主要成分组成，公布刚一年多又要改，会引起少数民族的怀疑和不满；③斯大林曾强调过自治机关应民族化。意见上报刘格平后，刘说：把小组坚持的理由详细说清楚附在后面报上去。不几天，李维汉指示刘格平必须重写，不再照搬《实施纲要》，这是中央的意见等。此时此地，我已经估计到这是毛主席的指示，谁也不能不服从了。我们重新写好报上去后，思想上难以接受，和司长们商议咋办时，除一位汉族舒正海副司长表态服从上级以外，其他少数民族正副司长全不同意修改《实施纲领》十二条。因此，我们联名上书中央，要求保留《实施纲要十二条》。

1953年秋，乌兰夫秘书来电话叫我去一趟。乌主席拿出我们四人联名上书的信说，商议民族条款的事。原来，我们的上书信到了最高领导手中，最高领导指示李维汉同志叫乌兰夫进京给我做思想工作，撤回上书信。我说修改十二条实际上取消了少数民族的自治权。乌兰夫听完又说了不少理由说服我，但我仍然接受不了，就进一步申述了列宁、斯大林的民族问题理论和中共的民族区域自治政策以及毛主席《论联合政府》中说“允许少数民族自治”和自治机关民族化的必要性。乌主席听完我这一大套理论和政策后，足有五分钟闭目不语，想问题。看来他也不同意修改《实施纲要》第十二条。此时，我已感觉到叫乌主席为难，就说，

¹⁰⁶《人民日报》，1952年8月13日。

请主席指示吧，我照办就是了。……，最后，我表态撤回上书信¹⁰⁷⁾。

如果从民族角力的角度考量，宪法上的这一设计与下述在选举人大代表时，对自治地方居少数的自治民族施以“照顾”，以实现所谓的“各民族在政治上的平等”的原则形成了由上而下的约束框架。与此相反，据乌兰夫在自治政府成立前夕发给中共中央的电文¹⁰⁸⁾，其原来的设想为，在国会，通过倾斜性的安排来保障非汉民族有一定人数的代表，但是在自治区内部，如已提到，则要体现自治民族的主导地位。至于对自治区内的汉族和其他非汉民族，也通过倾斜性安排，保障其在自治区一级拥有“适当名额”的代表。显然，这是一种分权式或利益妥协的相互分级“照顾”的模式。然而，由于上述“总有权”的消失而致的政权中民族结构的变化以及地方自治与民族自治界限的被打破，在选举人大代表时，无论是在中央一级，还是在自治区一级，都成了通过分别增加和减少非汉民族和汉民族每个代表应代表的人口基数来保障前者在权力机关中拥有宪法修改中所规定的“适当名额”的代表。而且，从内蒙古自治区的实际来看，这个“适当名额”，还不能超过人数多的汉民族所应有的代表人数¹⁰⁹⁾。这样，在中央和自治区两级，都成了人数居多的汉民族对居少数的自治民族的单方面的倾斜或“照顾”。

至此，乌兰夫已失去了“总有权”、“适当名额”这两个冀希支撑高度自治的两个杠杆。于乌兰夫，带来如此巨大变化的土改，无疑是个艰难的政治抉择。从现有的资料来看，乌兰夫对土改的态度始终处于矛盾状态。一方面，如（二）中已考察到，无论是其发起组织的《联合会》，还是作为自治政府发展基础的“东蒙古政府”，因其将来联邦制的民族主义宗旨，是个囊括有蒙古民族各阶层的基础广泛的政治团体¹¹⁰⁾。这一点也反映在既述《施政纲领》中。这对于在《联合会》成立的1945年底以前，没有更多渠道得以接触内蒙古的上层社会的乌兰夫来讲¹¹¹⁾，来自出身母体中共的帮助，成为其在以王爷庙为中心的自治运动中得以立脚并树立权威的关键¹¹²⁾。也许是在这个意义上，乌兰夫扮演了土改的推进派角色。他虽曾向中共中央提过如前所述维持“蒙租”和“总有权”的建议，但随着中共土改运动的展开，他很快跟上了组织的步伐，通过对土改和牧改持异议人士的清洗，使不少原“东蒙古政府”和《联合会》的领导

¹⁰⁷⁾ 茂敖海：《梦幻人生—回忆录》，第147-152页。

¹⁰⁸⁾ 中共中央统战部：《民族问题文件汇编》，第1324页。

¹⁰⁹⁾ 邓小平：《关于“中华人民共和国全国人民代表大会及地方各级人民代表大会选举法”草案说明》，《新华月报》，1953年第3期；内蒙古自治区人民代表大会常务委员会：《内蒙古自治区地方性法规汇编（下）》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1998年，第6-7页。

¹¹⁰⁾ 哈日巴拉，2010。

¹¹¹⁾ 关于乌兰夫在1945年底以前的履历，请参阅王树盛·郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第1-132页。

¹¹²⁾ 据1946年初曾以中共西满分局东蒙工作委员会书记之职进驻王爷庙的张策等忆述，针对临了自治政府成立前夕，乌兰夫在王爷庙地区尚没有威信的情况，西满分局指示张策等“帮助乌兰夫同志在东蒙扎下根。……经过我们的工作，加强了干部群众对乌兰夫同志的信任。”（《内蒙古文史资料（第50辑）》，1997年，第99-107页）。

成员和地方势力派因被界定为或蒙奸恶霸或其代理人而遭远离政治核心甚至肉体消灭的命运¹¹³⁾。

不过，乌兰夫也并非没有意识到“蒙租”的丧失对他献身的民族主义运动的危害。所以，如已看到，土改中的乌兰夫表现出既要努力维持蒙古民族的“总有权”，尽量减少由“蒙租”的消失而致的矛盾冲突或利益损失，又要遵从中共平分土地—这个从根本上倾覆“总有权”政策的矛盾特性。《土改法》中之(7)，即其一例。其实，这也是对前述1946年8月1日发给中共中央的电中提到的有关“蒙人不是地主亦有出租土地给汉人种”、“一般不宜对他减租，他们原是牧人，因汉人进入后自己又不种地只好出租”等见解的发展和具体化。这一规定，在内蒙古西部地区的土改中落实得较为到位。这是因为，这一地区的土改是在民国绥远省当局接受解放军兵临城下的形势下“和平起义”的1949年以后才全面铺开的，此时毛泽东已同意位于绥远省地区并入内蒙古自治区，乌兰夫也以绥远省军政委员会副主席身份参与当地的工作。而且，当时由乌兰夫任书记的中共内蒙古分局有权指导中共绥远省的工作¹¹⁴⁾。实质上，这是在失去“蒙租”的情况下，对利益损失一方的一种补偿。但恰恰是这一点，如后面涉及到的那样，后来被认为是保护了“蒙古地主”，成了被“整肃”的一大原因。

在牧区，乌兰夫也表现出类似的矛盾特性。比农区土改稍后进行的是被称之为“民主改革”的牧区土改。本来，如已提到，此前中共中央已经同意了乌兰夫在1946年8月1日的电中提出的牧区不土改、半农半牧区基本不改的建议。但是，这不仅未能落实，土改的初期还完全照搬了农区土改的模式，推行了“牧者有其畜”的做法，因而带来了畜牧生产量急剧下降和武装反抗等严重后果。为此，在全国性的纠偏土改“左”倾的政策环境下，才改为导入后来被称之为“三不两利”的政策¹¹⁵⁾。

“三不两利”是“不分阶级、草场、畜群，牧工牧主两利”的简称。后来，官方习惯于用下述理论阐释这一做法的合理性：通过削减牧主的剥削量，提高牧工的劳动报酬，能使牧主与牧工的劳动关系变成具有资本主义性质的雇佣关系，符合包括资本主义经济成分在内的所谓“新民主主义”混合经济的要求。与这种经济上的划分相对应，牧主和藏传佛教上层人物亦被归类于新民主主义阶段“人民”的范畴，成为应该争取、团结的统一战线对象。另外，这里还包括内蒙古自治区的前身—内蒙古自治政府成立之前发起自治运动，后来汇入到以乌兰夫为首的红色自治运动的“满洲国”、“蒙古联盟自治政府”（以下简称“蒙疆”）出身的蒙古人官僚和军人，其中的一部分人曾经是后面（三）中考察的、成为“整肃”切入点的“内人党”党员¹¹⁶⁾。

113) ボルジギン・フスレ『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策1945・49』風響社、2011年、204～242頁。

114) 王树盛、郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第201、213、222-223页。

115) 《内蒙古文史资料（第59辑）》，2006年。

116) 哈日巴拉，2010。

作为“三不两利”政策的必然要求，当时出台过保护草原、禁止开荒的规定¹¹⁷⁾。其实，这也意味着在已取消“蒙租”的农区与畜牧区（包括半农半牧区）之间设置了一道农业与畜牧业的界线，意在阻止农进牧退的进程。但农耕侵蚀“总有权”的步伐很快从取消“蒙租”的农业区逼到了畜牧区。1950年11月，指导内蒙古自治区的中共组织-内蒙古分局的机关报《内蒙古日报》发表了题为《纠正乱垦牧场错误》的文章，批评在昭乌达盟发生的开垦草原的行为。其中写道：

昭盟不断发生违反政策乱垦牧场的现象……。我们认为这是违反共同纲领中“保护和发展畜牧业”的经济政策的。昭乌达盟人民政府对于这种偏向，应立即予以纠正。过去，（反动当局）借口“屯垦实边”，将内蒙古牧场强行开垦。今天，……人民政府是不容许破坏牧场、影响牧业经济发展、片面照顾农民利益而不照顾牧民利益的。特别是在半农半牧地区，牧民多是蒙古人，农民大部分是汉人，这就更需要我们干部严格执行民族政策和经济政策。过去某些干部重农轻牧，……没有严格实现保护牧场，甚至于不实际地提出“牧业应转向农业”，对开垦牧场不加劝阻。这些都是由于对政策学习不够，没有认识到内蒙古具体情况缘故¹¹⁸⁾。

显然，在这篇文章看来，昭乌达盟政府之乱垦牧场的行为是在农业与牧业、汉人与蒙古人之间，执行了一条偏向农业和汉人的政策。这里被指名批评的虽然只是盟“人民政府”，但从一般所知的中共组织对同级政府有绝对指导权的情况来看，可以推想到，这个“乱垦”的决策可能来自当时的中共昭乌达盟委员会。按民国的行政区划，昭乌达盟位于热河省北部，属于农耕和畜牧相对峙的前线，典型的半农半牧区。抗战结束的1945年中期以后，成了前述“内蒙古解放委员会”和“东蒙古政府”与中共相争夺的地方。这里的中共组织为上述在“东蒙古政府”和自治政府成立问题上持强硬立场的冀热辽分局的下级组织热北地委。“4.3”会议后，热北地委改称昭乌达盟地委，1949年5月划归中共内蒙古分局的前身内蒙古工委¹¹⁹⁾。有资料显示，从热北地委转为昭乌达地委再到报评发表为止的1950年11月期间，这里的第一负责人都是汉人，机构里的汉人领导职数也占绝对多数¹²⁰⁾。不难想到，这种情况与开垦有某种因果关系。其实，早在土改的1947年，冀热辽分局就曾以“蒙汉平分土地”的“大义”，给汉人分配了大面积被他们视作“荒地”的原属蒙旗和蒙古个人的公、私草牧场¹²¹⁾。

在报评刊登2个月后的1951年1月末，中共内蒙古分局召开扩大会议，明确规定

¹¹⁷⁾《内蒙古文史资料（第59辑）》，第87-106页。

¹¹⁸⁾《内蒙古文史资料（第56辑）》，第304-305页。

¹¹⁹⁾林西县档案局：林西县档案信息网/《林西大事记》/2007-6-28/ <http://www.lxxdangan.cn/news.asp?id=258>。

¹²⁰⁾中共内蒙古自治区组织部、等：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料（1925.3~1987.12）》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1995年，第84、95、182-183页。

¹²¹⁾《昭盟委：昭盟关于群众工作总结报告》/内蒙古档案馆档案，11-2-20（引自豆丁网：布仁通拉嘎：《昭乌达盟土地改革研究》2008.6/<http://www.docin.com/p-996669585.html>。

半农半牧区也要贯彻“保护牧场、禁止开荒”的方针¹²²⁾。当然，后来的事实表明，这是一种脆弱的保护。在这里，反对开垦的力量虽然暂时阻止住了支持开垦的力量，然而，如已提到，在原属“总有权”范畴的草原已处于由对它持完全相反理念—草原即财富与草原即荒地—的两个民族组成的“联合政权”控制的情况下，对它的维护或开垦，只能靠权力游戏的强弱来决定。换言之，当开垦的决定来自最高当局的时候，对于以最高当局的肯定和支持而不是像原来设想的那样，以联邦式的分权制为权力来源的乌兰夫来讲，等于被逼到了政治上的绝境。在某种意义上，在“蒙租”已失，“总有权”被“联合政权”架空的情况下，保持尚未被他族染指的草原和畜牧社会，已成为乌兰夫等在蒙古民族中宣示自己所选择的自治道路之正确的最后的资本。而恰恰是对这个资本的固守和保护的努力，成了对方眼中的异端，最终导致了“整肃”。

这里之所以说是“最后的资本”，是因为在此之前已经失去了另一个能够宣示自治之正确的资本抑或赖以支撑高度自治的杠杆：自治军。这同时也是引起“整肃”的一大要素。如在本节开头已考察到，自治政府的军队是以“东蒙古政府”所属部队为主、以晋察冀军区所属蒙古人部队为辅发展起来的。“4.3”会议以后，双方军队合并、统一为“内蒙古人民自卫军”，为五个骑兵师的建制。后来，这支军队几经改称，最后于1949年5月定格为中国人民解放军内蒙古军区部队（以下统称“自治军”）¹²³⁾。当然，在此过程中，“自治军”经历了多次的以阶级意识形态为主导的整合和清洗。对此，下面以“民族军”、“阶级军”两个概念为线索，进行考察。

其实，对“自治军”的整合是与土改同步进行的，也可以说在很大程度上是出于保卫土改的“胜利果实”之需。这要从乌兰夫的东蒙古之行说起。“4.3”会议结束以后，乌兰夫没经过王爷庙，直接从承德返回了张家口。当时，中共对王爷庙地区或“东蒙古分会”的工作，主要由西满分局派驻的机构负责。在此期间，中共虽然在已改名为“自治军”的“东蒙古政府”军队派去了师、团级的政工干部，并着手发展党、团员¹²⁴⁾，但尚未渗透到整个军队，这支军队还是个“民族军”。比如，1946年11月，“东蒙古分会”要求军队一定要“忠于民族”，认为为了巩固军队，除了由中共派来的人员以外，一律不接受汉人参军，以保持军队的纯洁¹²⁵⁾。然而，自1947年上半年开始，情况有了很大的变化。随着中共在东北战场掌握主动，东蒙古地区与中共“解放区”连成了一片，从而加速了对“东蒙古分会”及其军队的渗透和整合步伐。据乌兰夫于1947年2月初从锡林郭勒前来王爷庙，途经林东时的一次讲话，对被他们称之为“旧军队”的“东蒙古政府”军队，主要通过两种途径进行整合，使其“脱胎换骨”：其一，送军

¹²²⁾ 乌兰夫：《关于生产、统战和民族工作》，《乌兰夫文选（上册）》。

¹²³⁾ 中共内蒙古自治区委员会组织部等编：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料》，第98-100页。

¹²⁴⁾ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，第99-107页。

¹²⁵⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》，第152页。

校学习；其二，与原“联合会”的军队混合编队¹²⁶⁾。2月中旬，乌兰夫来到乌兰浩特，开始成立自治政府的工作。不过，自治政府成立之时，《施政纲领》对军队效忠对象的界定还是“忠于民族”优先于“忠于人民”。如上面已提到的东北局就领域问题给中共中央的电所示，这可能与当时“东蒙古政府”出身者尚有一定的影响力有关。之后，随着中共领导体制的确立和巩固，开始在连队建立支部，要求军人首先要忠于人民，此即忠于民族¹²⁷⁾。到1949年年中时，“自治军”各师的党员占到全军人数的21%。与此同时，根据土改的需要，同中共其它部队一样，在“自治军”中展开了所谓以查“阶级、思想、斗志”为中心的“新式整军”运动。通过这一系列的清洗和整合，仅从“东蒙古政府”出身的三个师，就清除了约八千人，军队的“贫困阶级”出身者被认为达到了70-80%¹²⁸⁾。

其实，与这种所谓的阶级净化同步进行的是指挥机关的汉化。以“自治军”或后来成为内蒙古军区的司令部为例，从改称“内蒙古人民自卫军”的1946年6月到1949年9月，司令部的三个人都是蒙古人。但从与原绥远军区合并开始，汉人人数就多出了蒙古人，到“整肃”前夕的1966年5月，军区指挥机关的蒙汉人数比例为11：27¹²⁹⁾。

即便如此，从后来的结果来看，在“整肃”者的眼中，这支武装还是没有如乌兰夫们自我界定的那样，成为可靠的力量。其实，早在在自治政府成立前夕的1947年3月27日，乌兰夫就在发给中共中央的电文中，就自卫军与自治政府的关系，建议“各少数民族得在其自治区组织适当数量的地方武装，或国防军中有单独编成的少数民族军队。”¹³⁰⁾当然，这无疑是以联邦制为前提的制度设想。然而，1949年以后，联邦制既然已被否定，这支军队的命运亦可想而知了。1950年，内蒙古军区五个师的骑兵建制被撤销了三个，将之分解成了六个军分区，各辖一个骑兵团。此外还有一个军区警卫团。1952年，又撤销了剩下的二个师和各军分区骑兵团和军区警卫团的番号，从这些部队中各抽调一部分合编为“国防骑兵第五师”，归华北军区建制（54年虽曾改归内蒙古军区，但到57年时撤销了其番号）。各军分区的主要任务由此“转向人民武装工作”。至此，“自治军”成了历史名词¹³¹⁾。具有讽刺意味的是，1955年，内蒙古军区被升格为能够行使大军区权限的、受国防部直接领导的机构，但同时也是当时解放军中唯一一个没有师级以上成建制部队的大军区¹³²⁾。

需要说明的是，从1961年开始，中央军委又开始酝酿在内蒙古组建骑兵团。不过，

¹²⁶⁾ 内蒙古自治区档案馆：《内蒙古自治运动联合会—档案史料选编》第157-161页。

¹²⁷⁾ 《乌兰夫文选（上）》，第64-69页。

¹²⁸⁾ 郝维民：《内蒙古自治区史》，呼和浩特：内蒙古大学出版社，1991年，第31-32页。

¹²⁹⁾ 中共内蒙古自治区委员会组织部等编：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料》，第98-107、141-142、709-717页。

¹³⁰⁾ 中共中央统战部：《民族问题文件汇编》，第1324页。

¹³¹⁾ 中共内蒙古自治区委员会组织部等编：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料》，第709-710页。

¹³²⁾ 中共内蒙古自治区委员会组织部等编：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料》，第715-716页。

这个骑兵师并不是由清一色的蒙古人组成，里面至少掺有从天津调来的一个团的汉人部队。而且，1964年正式复建时，从天津来的这个汉人团的团长被任命为副师长，到了“整肃”开始前的66年初，该团长成了内蒙古军区唯一一支主力部队—骑五师的师长¹³³⁾。

从“自治军”的阶级净化到1950年代遭遇的番号之撤消及至成为“整肃”一大原因的被界定为“内人党”军队的历程来看，在“整肃”者的眼中，衡量“忠诚”或“可靠”与否的标准是民族，而非乌兰夫们自我标榜的“阶级”。

三、“前门饭店会议”与“整肃”决定的关系

如前言所示，1966年5-7月，中共中央华北局在北京前门饭店召开了华北局工作会议，“整肃”序幕由此揭开。有关走向“整肃”的直接路径，需要从对“整肃”的重要角色—即华北局和李雪峰相关情况的介绍开始。1960年7-8月，中共中央在北戴河召开了研究国际、国内问题的“中央工作会议”。于国内，决定终止进一步的“大跃进”，并以此为契机，形成了以“调整、巩固、充实、提高”的所谓“八字方针”代替“大跃进”时期的“多、快、好、省”方针的施政局面¹³⁴⁾。作为这类调整的一个侧面，决定设东北、华北、西北、西南、中南、华东六个中央局¹³⁵⁾，分别由宋任穷、李雪峰、刘澜涛、李井泉、陶铸、柯庆施担任第一书记，并兼任所在地区大军区的政委¹³⁶⁾。李雪峰出身于1940年代的国共内战时期邓小平的晋冀鲁豫系，自1954年起在中央工作。中共八大后，以中央委员身份，成为以邓小平任总书记的处理中央常委会日常工作的机构—中央书记处几名书记中的一员，分管工业¹³⁷⁾。

关于中央局的职责，据宋任穷忆述，总理周恩来和时任中共政治局委员、书记处常务书记、北京市委第一书记彭真等人曾向其交代，中央局要统管一切，包括国防¹³⁸⁾。尽管如此，其职责还是显得很模糊，工作侧重于省际协调和救灾方面¹³⁹⁾。正如后面考察的那样，自毛泽东以反修防修为主要目的的“四清”运动开始后，中央局的工作更多地体现在督促各地进行“社会主义教育运动”、即“四清”(以下简称“四清”)方面。比如，李雪峰和宋任穷等有时直接向毛泽东写信汇报运动进行的情况，毛泽东和时任

¹³³⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第315页。

¹³⁴⁾ R. 麦克法夸尔著·谢亮生等译：《剑桥中华人民共和国史（革命的中国的兴起1949-1965）》，北京：中国社会科学出版社，1990年，第339页。

¹³⁵⁾ 《宋任穷回忆录》，北京：解放军出版社，2007年，第157页。

¹³⁶⁾ 付昆：《二十世纪六十年代中央局制度研究》，山东大学硕士学位论文，2012年。柯庆施于1958年晋级政治局委员（R. 麦克法夸尔著·谢亮生等译：《剑桥中华人民共和国史（革命的中国的兴起1949-1965）》，第363页）。

¹³⁷⁾ 王健英：《中共中央政治局常委会与中央书记处的组织演变》，《上海党史与党建》，2013年第8期。

¹³⁸⁾ 《宋任穷回忆录》，第157页。

¹³⁹⁾ 付昆，2012。

中共中央办公厅主任杨尚昆也不时召集这些中央局书记，了解有关“四清”的情况¹⁴⁰⁾。

值得一提的是，据时任李雪峰秘书黄道霞的忆文，李雪峰与当时以政治局常委身份任中央军委副主席（常务）兼国防部长林彪的关系也一直处于良好的状态。文中虽然只提到李雪峰在1940年代末至1950年代初任以林彪为第一书记的中南局副书记兼组织部长、土改工作委员会主任期间，为林彪起草过关于土改问题的报告且得到中央同意并批转全国“新解放区参照执行”一节¹⁴¹⁾，但由此可以推想到，在李雪峰以后的职业生涯中，如果与林彪的关系处于不融洽的状态，以现时的大陆官方话语对1960年代林彪的否定性界定，以作者忆文体现的为李雪峰树碑立传的第三人称之立场，免不了会特书一笔的。1970年的中共庐山会议后，他同林彪的支持者一起被批判和失势，也间接说明了这一点。

同一时期，中共中央还任命乌兰夫为华北局第二书记，第三书记由河北省委第一书记林铁兼任，原河北省委书记处书记解学恭出任常务书记。

据当时的官方文件，走向“前门饭店会议”的直接路径为：1966年3月，在华北局天津会议期间¹⁴²⁾，时任中共内蒙古自治区委书记处书记的高锦明私下向解学恭“较系统地反映了乌兰夫的问题”，将其提到了“地方民族主义、宗派主义的高度”。接着，在4月13-16日举行的华北局邯郸会议上，又向解学恭和刚参加完毛泽东在杭州召开的政治局常委扩大会议的李雪峰（会上已定为接替被清算的彭真任北京市委第一书记）“系统揭发”了乌兰夫的“问题”，认为其“根子是地方民族主义，且有其‘政治路线、组织路线’”。对此，李雪峰授意高锦明：“回去后要对乌兰夫的明显错误要顶住，路过北京向中央有关部门反映”¹⁴³⁾。

高锦明，满族，辽宁义县人，曾用名敖白枫、敖纪民。1931年“9·18”事变后流亡北平，就读于由奉天迁徙过来的东北大学，并参加中共地下活动。自1936年起从事情报工作，曾先后任邓小平任政委的八路军129师的团政委、情报处三科科长、太岳军区情报处处长等职，1944年赴延安后，行踪不详¹⁴⁴⁾。1946年被派到呼伦贝尔的海拉尔，任市委书记。此后一直在内蒙古工作。1960年代初任包头市委第一书记。1964年5月，高锦明同另外二人一起被任命为中共内蒙古委书记处书记¹⁴⁵⁾。

¹⁴⁰⁾ 仅据《杨尚昆日记》和《宋任穷回忆录》记载，从开始酝酿中央局的1960年8月末、9月初至1964年6月17日，毛泽东和杨尚昆约谈各大区第一书记共15次，其中毛泽东占5次（《杨尚昆日记（上）》，北京：中央文献出版社，2001年，第535、538、579页；《杨尚昆日记（下）》，第74、75、84、86、89、99、100、104、107、111、255、256、276、277、386页；《宋任穷回忆录》，第170、173页）。

¹⁴¹⁾ 黄道霞：《我所了解的李雪峰》，《党史博览》，2008年第10期。

¹⁴²⁾ 华北局天津会议举行于1966年3月1-16日，议题为备战、小三线、抗旱、粮食过关和学习毛泽东著作等五个课题（《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第576页；《周恩来年谱（1898-1976）》，中央文献出版社：1998年，第1116页）。

¹⁴³⁾ 《七、关于高锦明同志问题的调查材料》，杨海英『基础资料（3）』，485～489页。

¹⁴⁴⁾ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第16页；王铎：《五十春秋-我做民族工作的经历》，第486页。

¹⁴⁵⁾ 王铎：《五十春秋-我做民族工作的经历》，第486页。

话题回到刚才的邯郸会议。有了高锦明的反映，4月底，中共中央成立了华北工作组。4月29日，解学恭带领工作组来到呼和浩特，为“前门饭店会议”“作思想和组织准备”¹⁴⁶⁾。在此，对“思想准备”一节延后介绍。组织准备，指的是参会者必须是左派，且是对乌兰夫不满的人¹⁴⁷⁾。作为这种准备的一环，工作组有目的地找有关人员谈话，其中，“揭发乌兰夫的问题，最全面，提的最有分量的是高锦明，其次是权星垣”。由于目前尚未公开同高锦明谈话的内容，在此以同权星垣的谈话为线索，进一步接近官方公开文件所示走向“前门饭店会议”的过程。

解学恭同权星垣谈话的时间为5月1日下午。谈话中列出的乌兰夫的“问题”涉及七个方面，分别为①土改中的特殊政策、②重提1964年的“三干会”、③以反对大汉族主义、民族问题和生产代替“四清”、代替阶级斗争，致使地方民族主义的分裂活动加剧，逃蒙案件时有发生、④提出了三个基础的问题（以下简称“三个基础”）、⑤1965年末、1966年初，连发几份文件，强调反对大汉族主义、⑥印发《三五宣言》、⑦组织上培养亲信、等¹⁴⁸⁾。据此，一周后的5月7日，解学恭向李雪峰报告了在内蒙古搜集到的乌兰夫“问题”的材料，其中除了权星垣提到的文件以外，还有《内蒙古历史研究参考资料》¹⁴⁹⁾。

为便于后续考察，在此先简单介绍一下这里提到的几个“问题”。关于土改中的特殊政策，如（二）中已考察到，在土改时，主要是在内蒙古的西部，导入了旗和个人放弃“蒙租”，把土地分配给蒙汉农民，给汉人土地所有权，但给蒙古人的土地要多于汉人，阶级划分也宽于汉人的政策¹⁵⁰⁾。合作化时期，在蒙汉同处一个社队的地方，则根据蒙古人社员入社土地多于汉人的实际，导入了给前者一定的土地报酬的做法。到了“四清”时期，部分汉人干部和农民利用这一阶级斗争的氛围，对既定的土地政策

¹⁴⁶⁾ 阳父：《“文革”初期的李雪峰》，《党史纵横》，2004年第5期。在此，笔者界定高锦明的“反映”是“私下”的依据是文件所透露的“这次谈话有纪要，是解学恭同志亲自做的记录”这一细节。因为，如果是在正式会议上作的“反映”，做记录的应该是秘书人员（《关于高锦明同志问题的调查材料（1967年4月10日）》，杨海英『基础资料（3）』、485～498页）。另外，上述文件中记述的华北局天津会议的时间为2月，但据相关资料，准确的时间应为3月1-16日（内蒙古乌兰夫研究会编：《乌兰夫年谱（下卷）》，北京：中共党史出版社，1996年，第6页；《周恩来年谱（1898-1976）》，第1116、1120页；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第411页）。

¹⁴⁷⁾ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第198-199页；王铎：《五十春秋-我做民族工作五十年》，第492-493页。

¹⁴⁸⁾ 《权星垣同志同解学恭同志谈话的纪要》，杨海英『基础资料（3）』、111～123页。

¹⁴⁹⁾ 《解学恭同志关于内蒙古区党委印发一九三五年“中华苏维埃中央政府对内蒙古人民宣言”、“毛主席和重要负责同志关于内蒙古工作和民族问题的指示”文件的调查报告》，《内蒙古自治区党委的几个文件》、《内蒙古“农村工作队”最近发表的一些值得注意的言论》、《中央民族事务委员会党组关于“内蒙古史研究参考资料”译登日本帝国主义分子、苏修、蒙修的文章的情况报告》，杨海英『基础资料（3）』、124～128页。

¹⁵⁰⁾ 中共内蒙古自治区委员会党史研究室编：《中国共产党与少数民族地区民主改革和社会主义改造（上册）》，北京：中共党史出版社，2001年，第165-168。与西部相比，东部地区的土改因了主要由东北局主导、当时的内蒙古自治政府尚处于初创阶段等多种原因，土改中的上述特色不太明显（朝克满都拉，2012，第五、六章）。

提出了异议，认为这是对蒙古人的“照顾”，是在给蒙古地主撑腰。对此，乌兰夫认为问题的根源在于不了解相关的历史过程，是有违民族平等的大汉族主义的表现。为此，提出开展民族政策学习活动，让干部和民众了解内蒙古的土地关系演变的历史。这些，被指责为以民族问题代替“四清”¹⁵¹⁾。

“三千会”指的是1964年10月6日至11月5日，根据此前区党委的决定召开的部署“四清”工作的区、盟市、旗县三级干部会议。会议由党委分管“四清”运动的高锦明主持。会前，乌兰夫已奉命出国访问，赶回来参加会议是10月末的事。参加“三千会”的除了上述三级机构的党政负责人，还有部分华北局在内蒙古参加“四清”运动的人员。会上出现了质疑内蒙古牧区“民主改革”时期的“三不两利”政策和上述农村土改中的特殊政策、社会主义改造时期的“稳、宽、长”以及对宗教和民族上层人物的统战政策等内容的发言。对于引发质疑的原因，1958年由中共中央办公厅秘书局调入中共内蒙古委办公厅¹⁵²⁾，并在乌兰夫被整肃以前担任其秘书的王树盛表述为：“为把会议推向高峰，高锦明代表自治区党委在大会上作了检讨性发言，以表示自治区党委的‘革命决心’，用以‘引火烧身’。自此，会议开始走偏……。”¹⁵³⁾

关于“三不两利”，因在（二）中已有交代，在此不再赘述。在1950年代初，“三不两利”也曾成为内蒙古以外的其它牧区“民主改革”的基本方针¹⁵⁴⁾。然而，到了1950年代中期，随着以消灭私有制、建立集体经济为主旨的“社会主义改造”的到来，改变“三不两利”政策框架下的牧区社会政治、经济结构，成了必须的选择。不过，由于在先行合作化和“社会主义改造”的四川藏区发生了大范围的“叛乱”，中共中央只得暂缓施行原来准备在少数民族地区进行的把“民主改革”和“社会主义改造”两步并作一步的激进计划¹⁵⁵⁾。据此，1957年1月召开的全国牧区工作会议作出决定，在蒙、新、青、甘等省区的少数民族地区，不论农业区还是畜牧业，都要贯彻“在稳定发展畜牧业生产的基础上，进行社会主义改造”的方针¹⁵⁶⁾。有了这个大的前提，在2月召开的内蒙古自治区旗县书记会上，乌兰夫以“牧区的合作化必须根据畜牧业经济的特点办事”为政策支点，提出了对畜牧业的“社会主义改造”要遵循“稳、宽、长”（政策要稳、办法要宽、时间要长）的方针。有研究认为，内蒙古牧区的“社会主义改造”完成的时间比农业的社会主义改造晚了两年，是与这个方针的实施有关¹⁵⁷⁾。

¹⁵¹⁾《乌兰夫文选（下册）》，北京：中央文献出版社，1999年，第131-133页；林小波：《四清运动始末》，《党史天地》，2005年第6期

¹⁵²⁾王树盛：《诚厚朴实的老领导》，内蒙古自治区公安厅公安史研究室编：《毕力格巴图尔-永不消逝的记忆》，北京中国人民公安大学出版社，2010年，第540页。

¹⁵³⁾王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第363-366页。

¹⁵⁴⁾《内蒙古文史资料（第56辑）》，第332-356页；罗广武：《新中国民族工作大事记》，第102-103页；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第522-523页。

¹⁵⁵⁾李江琳：《当铁鸟在天空飞翔：1956-1962青藏高原上的秘密战争》，台北：联经出版事业股份有限公司，2012年，第172-173页。

¹⁵⁶⁾《乌兰夫文选（上册）》，第361-362页。

当然，这种变通，也有它的法理依据。1954年的《宪法》规定，“国家在经济建设和文化建设的过程中将照顾各民族的需要，而在社会主义改造的问题上将充分注意各民族发展的特点”¹⁵⁸⁾。刘少奇在关于宪法草案的报告中也说，少数民族地区社会主义改造的时间可以长一些，“在什么时候实行社会主义改造以及如何实行社会主义改造等等问题上，都将因为各民族发展情况的不同而有所不同。在这一切问题上，应当容许各民族人民群众以及在各民族中同人民群众有联系的公众领袖们从容考虑，并按照他们的意愿去作决定。”¹⁵⁹⁾

“三个基础”，指的是乌兰夫在1965年11月初召开的中共内蒙古自治区委二届三次全委扩大会议上所作的报告中提出的观点，大意是：通过在各民族的工农中发展党员，巩固国家统一的政治基础；通过贯彻执行农牧林结合的经济方针，建立和发展民族间的经济联系和共同的经济需求，以建立民族团结的经济基础；蒙汉民族互相学习对方的语言文字，建立国家统一的文化基础¹⁶⁰⁾。照乌兰夫自己的说法，这一提法是1957年青岛民族工作会议上受周恩来所作报告的启发。周恩来原话的大意为，建设社会主义现代化国家是构筑各民族人民团结的共同基础¹⁶¹⁾。其实，毛泽东在1963年举行的有关新疆问题的中共中央政治局扩大会议上，也有过类似的讲话¹⁶²⁾。

所谓“1965年末、1966年初连发的几份文件”，除了上述关于“三个基础”的讲话以外，还包括（括弧中为发布或印发的日期）《乌兰夫在中共呼和浩特市委召开的全市民族工作会议上的指示》（1965.12）、《三五宣言》（1966.1月印发）、《土旗四清工作队座谈会纪要》（1966.2）、《内蒙古自治区党委一九六六年上半年工作要点》（1966.3）、等文件。这里除了《三五宣言》和《内蒙古历史研究参考资料》外，照权星垣的话来讲，其它“都是在强调反对大汉族主义，而对地方民族主义，对于蒙古民族内部阶级斗争的情况，则很少提及”¹⁶³⁾。

《三五宣言》的全称为《中华苏维埃中央政府对内蒙古人民宣言》，是中共于1935年12月，以中华苏维埃中央政府主席毛泽东的名义发布的政策宣言，其中有如下一段：

(1)认为原来内蒙六盟，二十四部，四十九旗，察哈尔土默特二部，及宁夏三特旗之全域，无论是已改县治或为草地，均应归还内蒙人民，作为内蒙古民族之

¹⁵⁷⁾《乌兰夫文选（上册）》，第423-428、564页；《内蒙古文史资料（第59辑）》，第176-203页；郝维民·齐木德道尔吉：《内蒙古通史（第七卷）》，第221页。

¹⁵⁸⁾《人民日报》，1954年9月21日。

¹⁵⁹⁾罗广武：《新中国民族工作大事概览（1949-1999）》，第134-135页。

¹⁶⁰⁾呼和浩特革命造反联络总部·批斗乌兰夫反党集团联络站编：《毒草集-乌兰夫反革命言论选编（第一集·1965年11月-1966年2月）》，呼和浩特，1967年9月。

¹⁶¹⁾王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第502页。

¹⁶²⁾《建国以来毛泽东文稿（第十册）》，第378-379页。

¹⁶³⁾《权星垣同志同解学恭同志谈话的纪要（一九六六年五月一日下午于呼和浩特）》、《五、乌兰夫反革命修正主义集团罪状》，杨海英『基础资料（3）』、110~123、463~465页。

领土，取消热、察、绥三行省之名称与实际行政组织，其他任何民族不得占领或借辞剥夺内蒙古民族之土地。

(2)……内蒙古民族可以随心所欲的组织起来，它有权按自主的原则，组织自己的生活，建立自己的政府，有权与其他的民族结成联邦的关系，也有权完全分立起来¹⁶⁴⁾。

对印发《三五宣言》的动机，事后乌兰夫说是因有人质疑他在统一内蒙古固有领域和在面临省划界问题上的立场，故而想说明恢复内蒙古的固有领域，是毛主席早在《三五宣言》中就已明确了的事情，1949年前后又有过类似的指示¹⁶⁵⁾。其实，这个问题还涉及到（一）中考察的“总有权”和前述土改中的特殊政策。清廷、中华民国乃至1940年代后期的中共，都曾承认被称作“总有权”的蒙古人对固有领域的“管辖治理权”及由此而来的收益，即使是在已设省、县的地方，这种所有和收益也曾以“蒙租”的形式延续了下来，直至中共领导的土改。所以，在政策脉络上，乌兰夫之重印《三五宣言》，也可以视作是在向反对土改中的特殊政策的人们阐释内蒙古土地问题的历史，宣示中共当年的承诺，让对方知道，取消“蒙租”是蒙古民族对汉民族的最大照顾，而不是相反。因此，给提供这一照顾的蒙古人以一定的特殊政策，可认为是一种利益妥协。

话题回到华北局工作组在呼和浩特的活动。搜集了这些材料，做了上述准备，“前门饭店会议”于5月22日开幕。据亲历者的忆述，事后看来，最初的10天应该是个预备会，主要是传达5月4日在北京召开的政治局扩大会议（26日闭幕。以下简称“北京扩大会议”）关于批判彭真等的精神，为嗣后的正式会议作思想上的铺垫¹⁶⁶⁾。

10天后的6月1日，李雪峰首次来到前门饭店会场，向与会者传达了“北京扩大会议”于5月16日通过的作为发动“文革”号令的《中国共产党中央委员会通知》（习称“5.16通知”。下同）¹⁶⁷⁾。6月2日，解学恭在“前门饭店会议”的分会场上做诱导性的发言，他在先说了“过几天李雪峰同志再讲一次话，并可能讲得深一些”之后，号召与会者要结合内蒙古在“四清”中发生的阶级斗争的实际，学习“5.16通知”等文件，勇于揭发问题，并说内蒙古问题的关键在于在“四清”中宣传民族问题，反对大汉族主义，不反对修正主义¹⁶⁸⁾。尽管有这等明确的点拨和诱导，不明就里的参会者还是很谨慎，对乌兰夫问题的认识依然“停留”在只是“以生产影响了‘四清’”¹⁶⁹⁾

¹⁶⁴⁾ 中共中央统战部：《民族政策文献汇编（1921.7-1949.9）》，第322-324页。

¹⁶⁵⁾ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第504-508页。

¹⁶⁶⁾ 王铎：《五十春秋-我做民族工做的经历》，492-495；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第495-496页；中共内蒙古自治区委组织等：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料（1925.9-1987.12）》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，1995年，第123-126页。

¹⁶⁷⁾ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第11-12页。

¹⁶⁸⁾ 《华北局工作会议内蒙古各小组会议记录 伊巴盟组（1966.6.2日）》，杨海英『基础资料（3）』、133~141页。

这一可归入工作安排之轻重缓急的程度。为此，6月5日，会议组织者给与会者印发了前述《内蒙古历史研究参考资料》、“内蒙古自治区党委的几个文件”、“内蒙古《农村工作队报》最近发表的一些值得注意的言论”。“学习了这些材料后，各组反应强烈，一些同志回过头来看乌兰夫的问题，性质越看越明白。”于是就有了受排挤的东部蒙古人干部和汉人干部对乌兰夫的批判，指责乌兰夫在搞修正主义，印发《三五宣言》是在搞民族分裂活动；在全区反大汉族主义，是搞地方民族分裂主义¹⁷⁰⁾。

如前所述，这里出现的文件，除了《三五宣言》和《内蒙古历史研究参考资料》，其它都是在强调反对大汉族主义，从而引起了“受排挤”的汉族干部对乌兰夫的批判。由此可推知，《内蒙古历史研究参考资料》所载录的可能是国外有关西部蒙古人在内蒙古自治运动历史上所发挥作用的文章，从而诱发了“受排挤”的东部干部对乌兰夫的批判。

6月7日，李雪峰第二次出现在与会者面前，宣布“乌兰夫的错误为民族分裂主义和反共，有了这个政治上的错误，必然伴有组织上的错误”¹⁷¹⁾。此即上述解学恭所谓“再讲一次话，并可能讲得深一些”一节。不言而喻，这是在给乌兰夫的问题定性。会议组织者之所以采取这样一种梯次升级的步骤，目的显然在于把与会者的认识导向既定的目标。此即上述“思想准备”。另外，照1954年的宪法，“地方民族主义”是危害国家统一的要素¹⁷²⁾，是分裂行为。因此，前述高锦明的“地方民族主义”的说法与此处的“民族分裂主义”的界定属同一范畴。这说明，至少在形式上，“前门饭店会议”完全采纳了高锦明的说法。因此说，到目前为止，“前门饭店会议”对乌兰夫“问题”的把握和界定都在高锦明“反映”的范围内，权星垣的谈话和华北局工作组在呼和浩特搜集到的“问题”，则属于对高锦明所“反映”的问题的具体化和物证化。至此，似乎可以下结论说，对乌兰夫的“整肃”，是中共高层在收到高锦明的反映和华北局工作组的汇报以后才作出的决定。

但是，这里有个不利于此一结论的疑问。乌兰夫时任中共政治局候补委员，所任职务横跨军政两界，对他施政的评价，关系到中共中央甚至是毛泽东的任用之责。然而，邯郸会议上的高锦明却对其提出了“有政治和组织路线错误”的看法，而仅仅是中央委员的李雪峰还鼓励高向中央反映。如一般所知，在组织严密的中共党内，如果没有来自上封的暗示及至鼓励，下级绝无敢越政策雷池之事。而且，只要换个视角考量一下在短短的半个月之内完成了从高锦明的反映到负有为“前门饭店会议”做“思

¹⁶⁹⁾ Woody, W. 1993, *The Cultural Revolution in Inner Mongolia*, 1993.

¹⁷⁰⁾ Woody, W. 1993, *The Cultural Revolution in Inner Mongolia*. 《农村工作队报》的正式名称为《“四清”工作队报》，创刊于1964年5月，是中共内蒙古党委宣传部管理的反映“四清”信息的报纸（内蒙古党委党史研究室：《中国共产党内蒙古地区史大事记（第二卷）》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，2003年，第188-189页）。

¹⁷¹⁾ Woody, W. 1993, *The Cultural Revolution in Inner Mongolia*.

¹⁷²⁾ 《中华人民共和国宪法》，《人民日报》，1954年6月15日。

想和组织准备”使命的华北局工作组的组成这一情况，又使人不得不怀疑这一过程与“整肃”的因果关系。

有线索表明，早在1964年时，毛泽东就已有整肃内蒙古政坛上的蒙古人之考虑。据阿木兰所著，在60年代任当时尚属于大军区的内蒙古军区副政委刘昌于80年代向他人透露，1964年9月，时任中国人民解放军副总参谋长的杨成武在视察内蒙古军区时，曾当着军区第二副司令员肖应棠的面对他说：“‘我给你交个底，你是老红军，也是老实人，你糊涂，xx要整内蒙这批人，你别老站在老蒙古一边！’肖应棠前后的表现说明他早就知道这一切，……”¹⁷³⁾。(需要交代的是，杨成武和刘昌是福建长汀老乡，同于1929年参加农民暴动¹⁷⁴⁾)这里有两个问题需要弄清楚。首先是作者有意回避的、杨成武话中的xx是谁。可以肯定的是，这个xx不可能是林彪。因为，如果是林彪，在时下把“整肃”的一切都推诿给所谓“林彪集团”和“四人帮”(含康生)的官方话语下，作者完全没有必要用xx来回避之。而且，这里所说的“内蒙这批人”、“老蒙古”，指的当然是以乌兰夫为首的自治区蒙古人执政者。如前所述，当时的乌兰夫在军政两界都任要职，如果考虑到在当时的中共政坛上，排名第二的刘少奇在军中无任何职务，无权干预军务，而传话的杨成武则是当时排名第一的副总参谋长，总揽全军的战备建设工作，是毛泽东通过林彪牵制同刘少奇和邓小平等所谓“中央一线”靠得过紧的、当时主持军委日常工作的贺龙和军委秘书长兼总参谋长罗瑞卿的关键人物，此时的毛泽东又与刘少奇等在治国方略上产生了严重的分歧、等情况¹⁷⁵⁾，不难想象，这个xx不是别人，正是当时中共和解放军的最高首脑毛泽东，xx是“主席”两字的代称。

当然，正如后面在考察军马场问题时亦看到，这里不排除林彪知情甚至是同毛泽东一起实施这招棋的可能。其实，就在杨成武视察前夕、即1964年8月，林彪曾先到内蒙古视察过军务¹⁷⁶⁾。虽然目前尚不清楚林彪此行的主要目的是什么，但如果联系到上述杨成武所言，在此不能否认林彪此行与毛泽东要“整内蒙这批人”的部署毫无关

¹⁷³⁾ 阿木兰：《孔飞—风雨坎坷六十年·新中国开国蒙古族将军孔飞传记》，第352—353页。需要说明的是，阿木兰的书并未点出杨成武之名，而是以“总长”代之。显然，这是作者在有意回避，但作者同时也否认此“总长”为时任解放军总参谋长罗瑞卿。如此，此“总长”只会是副总参谋长。1964年到内蒙古军区视察的副总参谋长只有2人，一为杨成武，时间是9月17—27日，内蒙古军区由肖应棠陪同；另一个是杨勇，视察日期为9月26日，且是陪同总参谋长罗瑞卿来的内蒙古，视察的是驻在昭乌达盟的部队，内蒙古军区由孔飞陪同，无肖应棠，且日程只有一天（内蒙古区情网·内蒙古大事记，1964年，<http://www.nmqq.gov.cn/fagui/ShowArticle.asp?ArticleID=4657>）。据此，此副总长即杨成武。

¹⁷⁴⁾ 《杨成武回忆录（上）》，北京：解放军出版社，1987年，第5—15页；天堂纪念网，《刘昌天堂纪念馆》，《大摸铁器刘昌》，<http://www.waheaven.com/Memorial/ReView/393i209.html>。

¹⁷⁵⁾ 据时任解放军总后勤部部长邱会作回忆，自1963年起，解放军高层已经形成了以林彪为首的原一方面军一军团为主阵并得到毛泽东支持的一方与以主持军委日常工作的贺龙和军委秘书长兼总参谋长罗瑞卿为首并得到刘少奇、邓小平支持的两个阵营。对于杨成武，邱会作称之为“杨成武不仅在思想上、工作上同林彪保持着密切的关系，就是在对待贺、罗的拉拢上，同样保持和林彪……的关系”（邱会作：《邱会作回忆录（上册）》，香港：新世纪出版社，2011年，第367—377页）。

¹⁷⁶⁾ 周明：《怀念长者毕力格巴图尔》，《毕力格巴图尔—永不消逝的记忆》，第515—510页（作者时任中共内蒙古委秘书长）。

联。也许，杨成武此举正是从林彪那里领受了毛泽东旨意的结果。这与当时杨成武在解放军高层所处的特殊位置有关。据时任解放军总后勤部长邱会作回忆，林彪主持军委工作以后，杨成武就以总参第一副总参谋长的身分总揽全军的战备建设工作。邱会作把杨成武与毛和林的关系概括为毛是战略方针的制定者，林据此提出作战方针，由杨执行之¹⁷⁷。可以说，杨成武扮演的是落实经林彪具体化的毛意图的角色。

其次需要弄清的问题为刘昌所说的“肖应棠前后的表现说明他早就知道这一切”的含义。毛泽东既然已经做出了“整肃”的决心，接下来自然是要着手组织准备，以保障“整肃”的贯彻落实。这可以从林彪和杨成武视察前后，军方高层对内蒙古军区组织机构的人员调整中知其端倪：1964年3月，任原参谋长黄厚为副司令兼参谋长，原政治部主任刘昌为军区副政委兼政治部主任；5月，调与杨成武同为晋察冀出身的原陆军第21军军长肖应棠为副司令员，10月又任其为军区党委副书记¹⁷⁸。此前的1961年，如前所述，从天津调来一个团的汉人部队，当1964年底复建内蒙古军区唯一的成建制部队——“国防骑兵”第五师时，此团就成了这个由三个团组成的骑兵部队之一部，其团长被提任为副师长（1966年升任师长）¹⁷⁹。此即所谓“掺沙子”。

把这些人员、部队的调动与上述刘昌的话联系起来考量，这里浮现的是一条以军方的战备工作为主线的“整肃”布局。也许正因为如此，在“整肃”已全面铺开的1967年，林彪的心腹、时任解放军总参谋长的黄永胜对此时已出任内蒙古军区司令员、革委会主任的滕海清讲：“内蒙古的军权不在我们手里，内蒙古部队不是我们党领导的”，随后向内蒙古加派了625名营团以上军队干部，开展夺权、“挖肃”¹⁸⁰。

那么，是什么原因促使毛泽东决定在此时要“整肃”了呢？对此，下面以倒溯形式，通过梳理“整肃”话语，接近走向“整肃”的原因和决策过程。

“整肃”话语大致由三个阶段和部分构成。其一为前述由高锦明的反映到华北局工作组在内蒙古搜集到的“问题”再到李雪峰在“前门饭店会议”上的第二次讲话——“分裂主义和反共”及其“组织上的错误”。此点已梳理，不再重复。其二为在“前门饭店会议”期间的7月2日，在中南海怀仁堂，刘少奇和邓小平等人同乌兰夫进行过一次从以往类似的事例来看显然是奉旨而为的集体“谈话”（以下简称《谈话》）。其三为《华北局报告》。下面，在简单介绍后两个阶段的内容后，对三个阶段的相互关系作一梳理。

《谈话》中涉及的乌兰夫的“问题”大致有五个方面（节略）。

(1) 违背了毛泽东思想。“三个基础”把方向、阶级模糊起来。地方民族主义和

¹⁷⁷ 《邱会作回忆录（上册）》，第376-378页。

¹⁷⁸ 阿木兰：《孔飞——风雨坎坷六十年》，第321页；中共内蒙古自治区组织部：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料（1925.3-1987.12）》，第142页。

¹⁷⁹ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第312-315页。

¹⁸⁰ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第8、116页。

大民族主义都是资产阶级民族主义。牧区不分不斗不划阶级，在刚解放后的一个时期是可以的，到社会主义阶段，就应该划阶级。

(2)你长期思想是右倾，实际上是五三就开始了。1955年平叛，一九五六年社会主义改造，以后的平叛，你都是右倾的。如文字问题，用俄文词汇，你说同外蒙把语言文字一致起来是为了影响他们。一九五二年就觉得你有问题，也有些不对头。你的资产阶级民族主义，不能从筹备“二十年周年算起”，如果你说是从筹备“二十周年”开始的，你就根本接触不了问题的本质。

三千会你应该自我批评，谁知现在又反三千会。

(3)内蒙电台不反驳泽登巴尔的外蒙电台。你长期思想是右倾，如文字问题，用什么字母，你主张用俄文字，俄文词汇。

(4)三五年《宣言》，当时是有革命作用的。你的民族主义是相当系统的；你现在已经走到……，搞独立王国。你拼命强调地方民族主义，你那里是前线，面对苏修、蒙修，你要把内蒙引到什么方向？为什么出那么多案件？毛主席在成都会议上说究竟吃民族主义的饭，还是共产主义的饭。

(5)你在组织上做了活动，有相当一批力量¹⁸¹。

与此相比，11月2日由中共中央批复下发的《华北局报告》中的乌兰夫的“错误问题”为（节略）：

(1)反对毛泽东思想，另打旗帜，自立体系：强调自治机关的民族化。

(2)反对阶级斗争，反对社会主义革命：提出在牧区实行和平过渡，对民族和宗教上层实行和平共处，以民族问题代替四清，代替阶级斗争，反对大汉族主义；坚持“稳、宽、长”、“三不两利”政策，在牧区不进行反修教育，致使牧区群众祖国观念不强。

(3)对修正主义卑躬屈膝：在蒙文文字改革问题上，坚持主张斯拉夫化；在对外关系上对修正主义卑躬屈膝，（他的反大汉族主义）完全适应了国外修正主义的需要。

(4)以一九三五年《宣言》为纲领，进行民族分裂活动，搞独立王国：叛国案件一再发生，对有些重要民族分裂案件迟迟不处理。内蒙古的地方民族分裂主义的总根子就是乌兰夫；对中央、毛主席、军委以及华北局的指示，他不同意的就加以抵制，或拖而不行。不执行周总理关于蒙文拉丁化指示外，对林彪同志指示要把原下放的军马场上交总后勤部，他坚持呼和马场不交；对中央、华北局在内

¹⁸¹《刘少奇、邓小平在华北局会议期间与乌兰夫的一次谈话（一九六六年七月二日）》。这里说的“筹备20周年”，指的是从1965年11月开始，中共内蒙古自治区党委决定开始做迎接自治区成立20周年（1947-1967）的准备工作。12月，乌兰夫邀请中央文化、艺术、教育、新闻、出版等部门协助筹备庆祝自治区成立20周年的座谈会上发表讲话（《乌兰夫年谱（上卷）》，第566页；《中国共产党内蒙古地区大事记（第二卷）》，第201-202页）。

蒙古进行农垦，也一概不支持、不欢迎。

(5)安插亲信，篡夺领导权：为了推行推行民族分裂主义和修正主义的政治阴谋，在近一年多的时间内，实行了一条宗派主义的干部路线，形成了一股右派势力；内蒙古自治区是祖国的边疆，是反修的前哨，是战略要地。乌兰夫的错误，对祖国边疆的巩固，已经造成了极为严重的损失，遗毒很深¹⁸²⁾。

从这里可以看出，《华北局报告》基本上是沿着高锦明的反映、权星垣的谈话以及刘、邓的《谈话》这一脉络形成的。在高的反映和权的谈话以及在华北局工作组搜集的“问题”中没有而在《谈话》、《华北局报告》中出现的内容有，对乌兰夫的“问题”上溯至“1952、53年”以及“1955年以后的平叛”、“文字改革”、“社会主义改造”、“牧区群众祖国观念不强”以及“军马场”和“开垦”等问题。除此之外，在7月15日高锦明的发言中，也出现过与军队有关的内容，说乌兰夫不欢迎外来的军队干部，“想搞一个单独的蒙古人的军队，军队开点荒种点地、打点黄羊都不同意”¹⁸³⁾。

1. 从联邦制到“民族化”

如前所述，“三不两利”的出台时间虽然是在1949年以前，但从《谈话》的界定来看，乌兰夫的责任要以社会主义改造为界，之前是对的，有中央的许可，所以构不成“问题”。照此检视1952、53年间乌兰夫的施政轨迹，能够纳入“有问题”之列的，有如下一节。如前所述，1952年8月，政务院发布《中华人民共和国民族区域自治实施纲要》(以下简称《实施纲要》)。据知情者言，《实施纲要》主要是参照内蒙古的自治运动和自治区的经验讨论制定的。相应的，乌兰夫本人也发挥了关键性的作用¹⁸⁴⁾。《实施纲要》第十二条规定“自治机关应以实行区域自治的民族人员为主要成分组成之；同时应包括自治区内适当数量的其他少数民族和汉族的人员”¹⁸⁵⁾。显然，这里强调的是自治民族在自治机关人员配置中占多数的必要性。如果考量到此时正是绥远省即将合并到内蒙古自治区，将要给自治区蒙汉民族的权利结构带来重大变化这一因素，乌兰夫此举的目的所在就比较明确了。另外，需要补充指出的是，《施政纲要》的这一规定与既述自治政府《施政纲领》中的“适当名额”的规定有异曲同工之处，这也说明乌兰夫并没有忘记中共当初对联邦制的承诺。

对“绥蒙合并”的考察，也关系到这个联邦制。如(二)中已有提示，到自治政府成立前夕的1947年初，中共中央已经作出了以内蒙古的固有领域为自治范围，具体区划俟国共内战结束后商定的决定。此间，中共中央还指示乌兰夫，让其报告内蒙古

¹⁸²⁾《华北局报告》。

¹⁸³⁾阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第2-3页。

¹⁸⁴⁾王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第451-460页。

¹⁸⁵⁾《人民日报》，1952年8月13日。

各地区的详细资料，供区划决策依据¹⁸⁶⁾。1949年3月，中共在河北省西柏坡举行七届二中全会。会议根据乌兰夫代表中共内蒙古工委（中共内蒙古党委的前身-笔者）提供的“内蒙古基本情况的材料”，由毛泽东拍板决定“恢复内蒙古历史的本来面貌”，意即撤销中华民国时期分别设在内蒙古卓索图盟、昭乌达盟、察哈尔部领地的热河、察哈尔两省以及设在乌兰察布、伊克昭两盟和土默特部领地的绥远省，把这些地方部分或全部并入内蒙古自治政府的领域¹⁸⁷⁾。然而，后来的事实表明，这个所谓“恢复”中，并没有包括原哲里木盟和伊克明安特别旗领地上设立的近三十个县。其中的隐情，延至本文（四）中讨论。在决定合并的三省中，如前所述，绥远省汉民族的人口比蒙古民族人口多近十倍。毫无疑问，合并之后，蒙古人在人口比例上将成为自治区的绝对少数。不难想见，乌兰夫之所以敢冒如此大的风险而选择绥蒙合并的原因无它，就在于中共承诺的这个联邦制，在于既述汉人以县为单位的地方自治和承认蒙古人在自治区一级的主导地位这一设想上。

问题是，此时的毛泽东早已有了公开抛弃当初的承诺，取消联邦制，导入自治制度的考虑。就在七届二中全会召开前的1月末2月初，苏共中央总书记斯大林的特使米高扬秘密造访西柏坡，同毛泽东等中共高层商谈即将建立的新政权的重大事项，对少数民族的政策也是其议题之一。对此，米高扬在发往莫斯科的电报中如此写道：“我已转告毛泽东，我们中央委员会建议中国共产党在民族问题上不要过分大度，如让少数民族独立并从而在中共执政后缩小中国的领土。应该让少数民族自治，而不是独立。毛泽东很赞赏这项建议，但他的表情说明，他不打算让任何人独立自主。”¹⁸⁸⁾米高扬最后的这句断语符合当时的实际。如前所述，早在此前结束的土改中，乌兰夫赖以实行联邦制的物质和政权基础事实上就已瓦解。

当然，毛泽东等并没有满足于土改带来的变化。在他们看来，要想夯实对内蒙古的控制，还需要进一步的移民，对自治区机构的民族权力结构也应作相应的调整。所以，毛泽东、周恩来等利用蒙古人要求实现统一自治的机会，提出了实现蒙绥合要遵循的两条方针：一是作为汉人接受合并的条件，蒙古人要欢迎汉人来内蒙古“开发”、“建设”；另一个是在政权机构中要多安排汉人职位以利于“民族团结”¹⁸⁹⁾。然而，从既述《实施纲要》出台的过程来看，乌兰夫显然不愿接受这一安排，他在做力所能及的努力，想在现有体制下保障蒙古人在自治区的主导地位。然而，如已指出，1954年宪法的出台，击碎了他的这一努力，乌兰夫在来自毛泽东的压力下被迫接受了宪法关于“在多民族杂居的自治区、……自治机关中，各有关民族都应当有适当名额的代表”

¹⁸⁶⁾ 中共中央统战部：《民族问题文献汇编》，第1102页。

¹⁸⁷⁾ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，第258-260页。

¹⁸⁸⁾ 安·安列多夫斯基，李颖译：《米高扬与毛泽东的秘密谈判（1949年1-2月）（中）》、《米高扬与毛泽东的秘密谈判（1949年1-2月）（下）》，《党的文献》，1996年第1、3期。

¹⁸⁹⁾ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，第272-258页。

的规定。

虽然迄今尚无资料可资追寻乌兰夫为此事是否向包括毛泽东在内的中共高层申述过自己的意见，但从后续进程来看，乌兰夫并没有放弃自己的主张。而且，乌兰夫所理解的自治机关的民族化，还包括中共设在自治区的组织机构。在1956年举行的中共第八次代表大会上的发言中，乌兰夫说：“仅仅实现自治机关民族化，不去实现党的领导机关民族化，党的领导机关仍然不是由本民族的干部为主组成，就还没有彻底实现民族区域自治的原则，就还不容易在少数民族中完全贯彻党的领导。所以，逐步实现党的领导机关民族化，是一个带根本性任务。”¹⁹⁰⁾ 乌兰夫的这些主张，如后面详加介绍的那样，在1958年的成都会议上，成了受毛泽东攻击的目标。从《谈话》重提这个细节来看，乌兰夫关于“民族化”的言行早已引起了最高层的警戒。

话题延至《谈话》中的文字改革。这里指的是从1954年开始的用吉利尔蒙古文（亦称“斯拉夫蒙古文”）统一内蒙古的旧蒙古文的事情。照乌兰夫的说法，内外蒙古在文字上的统一，有利于影响外蒙古¹⁹¹⁾。其实，有关文字改革的渊源，可追溯至苏俄时代的1920年代初。当时，在苏俄控制下的阿塞拜疆兴起了用拉丁字母代替阿拉伯字母的运动。俄共中央及时抓住了这一机遇，认为给有文字的民族创造宣传社会主义的新词汇和给没有文字的民族创造文字，有利于提高民众的政治意识，促进政治上的整合与统一¹⁹²⁾。中华人民共和国成立后，中共中央开始把文字改革提上了议事日程，将之定位为是改造旧文化的必要一环¹⁹³⁾。因此，可以把乌兰夫对蒙古文字的改革，视作运用这一大的政策环境的产物，意在加强内外蒙古的同一性。但是，到了1957年，随着反右运动的展开和汉字拉丁化方案的落地，蒙古文吉利尔化改革因有亲外蒙古的嫌疑而终止¹⁹⁴⁾。

所谓“平叛”，指的是1955-1962年间在青、川、甘、滇、藏五个省区进行的“平叛”战争，波及的民族除藏族以外，还有少部分彝、羌、蒙古等民族。“叛乱”缘起于1955年末在川、康藏区开始的土改、合作化及其后的“社会主义改造”。如前所述，中共建政之初，对边疆非汉民族地区实行了“慎重稳进”和“三不两利”的政策。但是，到1955年末，“社会主义改造”已成为新政权的主要政策目标。这在上层与民众之间经济、宗教关系极为紧密的非汉民族地区，成为引发波及整个部落和地区反抗的导火线，从而有了连带数个省区的“平叛”战争¹⁹⁵⁾。不仅如此，这一形势因1950年代末的“三

¹⁹⁰⁾ 乌兰夫：《对我所犯错误的初步检查（一九六七年七月二十六日）》，楊海英『基礎資料（3）』、183～205頁。

¹⁹¹⁾ 莫日根：《我的阿爸哈丰阿—记忆中的历史》，香港：中国炎黄出版社，2014年，第65-66頁。

¹⁹²⁾ 荒井幸康『「言語」の統合と分離』三元社、2006年、78～97頁。

¹⁹³⁾ 《新中国文字改革：汉字“拉丁化”还是“拼音化”？》/新华网/http://news.xinhuanet.com/2010-05/16/c_12107465_3.htm/2010年5月16日。

¹⁹⁴⁾ 二木博史「文字とナショナリズム—モンゴルの場合」、仁欽『中国共産党のモンゴル民族統合政策の研究（1949～1966）』東京外国語大学博士（学術）論文、2010年3月、107頁。

¹⁹⁵⁾ 李江琳：《当铁鸟在天空飞翔—196-1962青藏高原山的秘密战争》，前言，第28-44頁。

面红旗”和针对对此持异议的非汉民族精英阶层的“反对地方民族主义”运动而更趋升级，并最终发展成为1959年的西藏叛乱¹⁹⁶⁾。作为平叛的“成果”，在上述地区出现了大量乱杀无辜和捕人、抓人致死等现象¹⁹⁷⁾。

从1958年6月始，内蒙古军区所属仅有的两个骑兵团也奉命赶赴青海，参加“平叛”战役¹⁹⁸⁾。据《华北局报告》，早在1955年9月，在中央讨论发生在四川藏区的平叛问题时，乌兰夫就有过“对少数民族打仗是下策”的观点。接着，在1956年6月举行的一次会议上，乌兰夫又说：“我当时在会上说打仗是下策，但会上有的同志不以为然。……我认为我们如果搞错了应该承认错误，才能稳定人心。”¹⁹⁹⁾可见，对当时中共中央所取的武力“平叛”的方针，乌兰夫是有不同看法的。与乌兰夫持同一观点的还有时任内蒙古军区副司令的孔飞。孔飞是东部蒙古人中少有的延安出身者，也是乌兰夫的妹夫。1959年1月，孔飞奉中央军委和内蒙古军区之命，率“内蒙古各族各界群众春节慰问团”赴青海。在青海期间及返回后，孔飞利用开会之机，多次申述对“平叛”的看法，认为在对待俘虏、民族和宗教政策，打寺庙、争取叛者等方面都存在问题。为此，孔飞还曾向当时主管“平叛”的副总参谋长杨成武反映过“发现的问题”，后来又用书面形式，向总参谋部反映过²⁰⁰⁾。不难想见，孔飞对“平叛”的看法及其行为，与作为司令员的乌兰夫的上述态度有内在的联系。《谈话》显示，内蒙古军区正、副司令等蒙古人高层对“平叛”的看法，已成了令最高层警惕的异质性存在。

“社会主义改造问题上的右倾”，即指上述在“三不两利”与“社会主义改造”之间作为搭桥作用的“稳、宽、长”等。既述1957年1月的全国牧区工作会议虽然提出了“社会主义改造”要以畜牧业的稳定发展为前提的方针，但因了由四川藏区发端的“叛乱”已波及其它省区²⁰¹⁾，高层需要统一各地在非汉民族地区“社会主义改造”问题上的认识，以免局势进一步恶化²⁰²⁾。于是，七月末至八月初，国务院在青岛举行了全国民族工作座谈会，周恩来在题为《关于我国民族政策的几个问题》的报告中，强调要尊重宪法规定的民族自治权利和与此相关的各种法规、法令，认为只有民族化，自治权利才会被重视。为此，要培养民族干部²⁰³⁾。周恩来报告的次日，乌兰夫作会议总结发言，其中对自治地方的“社会主义改造”和民族化问题如是说道（节略）：“各

196) 加々美光行『知られざる祈り・中国の民族問題』株式会社新評論、1992年、253～259頁；平野 聡『近現代チベット史における「親中」の位相』、毛里和子『現代中国の構造変動 7 中華世界—アイデンティティの再編』東京：東京大学出版会、2001年。

197) 有关青海牧区捕人、死人的情况，请参阅尹曙生：《我参加落实民族政策的经历》，《炎黄春秋》，2013年第7期。

198) 娜仁格日勒：《中共解散内蒙古骑兵部队的轨迹》（日文），『日本とモンゴル』第49卷第1号、2014年9月、76～100頁。

199) 《华北局报告》。

200) 阿木兰：《风雨坎坷六十年：孔飞传》，第309-313页。

201) 李江琳：《当铁鸟在天空飞翔：1956-1962青藏高原上的秘密战争》，第54-59页。

202) 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第462页。

203) 罗广武：《新中国民族工作大事概览（1949-1999）》，北京：华文出版社，2001年，第258-263页。

民族要进入社会主义，要发展成为社会主义民族，必须经过必要的社会改革，在这个问题上，是不能有丝毫动摇的。但是什么时候进行改革，怎样进行改革？都由少数民族的人民及其与人民有密切联系的公众领袖来决定，中央人民政府和汉族工作人员绝不加强迫。同时必须在社会改革和其它一切工作中，都必须照顾少数民族的特点。自治机关民族化，是我们坚定不移的方针，其中心环节为自治机关的干部民族化”²⁰⁴⁾。可见，这既是对周恩来报告精神的发挥和具体化，也是对本文迄今考察过的乌兰夫自己有关民族特点与民族化理念的陈述。

但是，这一进程很快被下一个政治过程所阻断。1957年9月20-10月9日，中共举行八届三中全会。在此，毛泽东在打压对其合作化和人民公社等冒进政策持异议的周恩来等的“反冒进”的同时²⁰⁵⁾，也吹响了对“社会主义改造”持异议的非汉民族精英开展反对“地方民族主义”运动的号角。会上，政治局常委、“反右运动”办公室主任邓小平作了题为《关于整风运动》的报告。据此，10月15日，中共中央发出了开展反对“地方民族主义”运动的指示，认为此事关乎国家的统一或分裂²⁰⁶⁾。随后，从12月16日至1958年的2月12日期间，《人民日报》先后刊登了时任中共新疆维吾尔自治区党委副书记赛福鼎·艾则孜（维）、宁夏回族自治区政府主席刘格平（回）、新疆维吾尔自治区政府主席包尔汉（维）、国家民委副主任刘春（汉）、甘肃省政府副主席黄正清（藏）等写的靠拢或响应反对“地方民族主义”决定的文章。然而，与此相比，乌兰夫的行动却显得迟缓，直到1958年2月6日，才在中共内蒙古党委的一届二次会上作了反对“地方民族主义”的报告，《人民日报》的刊登是25日的事。由此可见，在反对“地方民族主义”方面，乌兰夫的态度不怎么积极，甚至有拖延、抵触之嫌²⁰⁷⁾。

所谓的“地方民族主义”，在本文的论旨上，是与“大民族主义”、即“大汉族主义”相对应的概念。中共驱使的术语“大汉族主义”一词，最初源自苏俄的“大俄罗斯主义”，具体到“大汉族主义”，其主张可概括为“汉族历史、文化、血缘、正统性

²⁰⁴⁾ 罗广武：《新中国民族工作大事概览（1949-1999）》，第266-269页；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第462-464页。

²⁰⁵⁾ 薄一波：《若干重大决策与事件的回顾（下卷）》，北京：中共党史出版社，1993年，第24页。

²⁰⁶⁾ 内蒙古党委党史研究室：《中国共产党内蒙古地区大事记（第二卷）》，呼和浩特：内蒙古人民出版社，2003年，第114页；ボルジギン・リンチン「反右派闘争におけるモンゴル人〔民族右派分子〕批判」『アジア経済』2007年8月号、2～23頁；《中国共产党内蒙古地区大事记（第二卷）》，第114页。

²⁰⁷⁾ 罗广武：《新中国民族工作大事概览（1949-1999）》，第274-288页；《中国共产党内蒙古地区大事记（第二卷）》，第120-121页。关于乌兰夫对反对“地方民族主义”的态度，内蒙古博物馆馆员、在研究近代内蒙古历史和文献方面有很深造诣的忒莫勒曾对笔者说过如下一段插曲：据反右开始前任内蒙古人民出版社社长、“文革”后曾任内蒙古大学校长的特布信教授对他讲，1957年，特布信曾参加乌兰夫到场的鸣放大会。会上，乌兰夫在鼓励大家积极发言、鸣放的同时，自己也作了长达几个小时的发言，主题是反对大汉族主义。在乌兰夫鼓励和带动下，特布信等人也都作了积极的发言。但是，当反右运动开始，特布信因那次的发言而被划为右派时，知情的乌兰夫并没有出面保他。“文革”结束后，有一次特布信到北京开会，乌兰夫把他请到家中，为20年前未保他的事表示道歉，并说当时如果出面保他，恐怕连他自己都有危险（2014年5月3日，呼和浩特）。楊海英『墓標なき草原』(上)、第102～104頁。

优越于其他民族。在政治上主张一切事务以汉族利益为优先，认为汉族重要性高于其他民族”²⁰⁸⁾。与此相对应，中国非汉民族的民族主义亦与苏俄非俄民族的民族主义一样，认为源自被压迫的时代。但是，在自我界定为已废除了产生压迫根源的社会主义社会，这种民族主义被指有助长“资产阶级民族主义”的危险性，而且妨碍各民族的团结，给帝国主义和反动派提供干涉的机会²⁰⁹⁾。

这就有必要对中共有关非汉民族与中华人民共和国关系的界定作一简略的介绍。“人民”、“统一战线”、“民主阶级”是了解或界定该国政权性质的三个最重要的要素和切入点。据毛泽东对中国革命的不同阶段“人民”与“敌人”关系的阐述，二者的成员随革命的不同阶段、目标和客观形势的需要而不断地发生变化²¹⁰⁾。在这个意义上，“人民”概念的形成和变化，与其统一战线理论一脉相承。所谓的“统一战线”，是为了达到孤立、消灭一定时期内的敌人而巩固己方，广泛团结友方的战略战术²¹¹⁾。据1954年的《宪法》，新政权的统一战线或“人民”由“各民主阶级、各民主党派、各人民团体”组成，其政治基础为共同反对帝国主义、各民族内部的人民公敌、大民族主义和地方民族主义²¹²⁾。所以，生活在中华人民共和国境内的非汉民族，只要不是“人民的公敌”和“地方民族主义”者，都在“人民”的范畴。即便如此，如54年宪法规定“中华人民共和国是工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主国家”那样，“人民”内部也有几方与友方之别，己方为不变的核心，友方则属于依革命的目标和形势的变化而不断替换的要素。从本文的脉络上来讲，非汉民族即属于这个“人民”中的“友方”，是根据需要随时取舍的对象。从“友方”到“敌方”的标准为是否“地方民族主义”者。显然，在看似以“人民”为基准的阶级对垒的表象背后，甄别核心与外围以及忠诚与否的基准依然是民族。

话题回到刚才乌兰夫反对“地方民族主义”的发言。乌兰夫的报告中所列的“地方民族主义”者的主要观点为，以现在的半农半牧区为界限，将自治区分成蒙族区和汉族区，把蒙汉杂居区的蒙古人搬到牧区，把区外蒙古人都搬到自治区来；中国不是

²⁰⁸⁾〈大汉族主义〉，维基百科，<http://zh.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E6%B1%89%E6%97%8F%E4%B8%BB%E4%B9%89>。

²⁰⁹⁾以苏俄为参照系的这个论断的理由如下：据上引「维基百科」「大汉族主义」条目，中共关于「大汉族主义」的提法，源自苏俄，具体出自1931年召开的中华苏维埃第一次代表大会通过的《中华苏维埃共和国宪法大纲》及《关于中国境内少数民族问题的决议案》。距此一年前的1930年，斯大林在联共（布）第16次代表大会上，阐述了对「大民族主义」和「地方民族主义」及其相互关系的看法（大須賀史和「ソヴェエト愛國主義と民族政策—思想的背景としてのスラヴ主義との関係から」、神奈川大学『人文研究』、2005.9）。

²¹⁰⁾“关于正确处理人民内部矛盾的问题”，《毛泽东文集》第七卷。需要说明的是，此处笔者有关“人民”与中华人民共和国政权关系的最初的启示，来自古厩忠夫的论文，而古厩氏的论文透露，他的启示来自毛里和子（古厩忠夫「二十世紀中国における人民・国民・公民」、西村成雄『現代中国の構造変動—歴史からの接近3』東京大学出版会、2001年）。

²¹¹⁾天児慧等『現代中国辞典』東京：岩波書店、1999年、927頁。

²¹²⁾《人民日报》，1954年9月20日。

蒙古人的祖国；蒙汉斗争的历史长于所谓“团结”的历史²¹³⁾。3月，毛泽东召开了《谈话》中提到的“成都会议”，目的是给“大跃进”加温。乌兰夫在会上发言，结果被毛泽东插话批评道：“蒙汉两族要密切合作，要相信马克思主义，各民族要互相相信。不管哪个民族，看真理在谁的方面，……。不要一定是本省人执政，不管哪里人，南方、北方，这族那族，只问哪个有共产主义？共产主义有多少？……究竟吃民族饭，还是共产主义饭，首先要吃共产主义饭。地方要，但不要主义。”²¹⁴⁾

需要稍加说明的是，不少著述在涉及这段情节时，一般都认为毛泽东的插话是批评了乌兰夫“讲的内蒙的地方特点和民族特点，意在要求内蒙古和民族地区贯彻执行中央精神要从当地实际出发。”²¹⁵⁾这种表述给人一种印象，似乎乌兰夫在会上直接向毛泽东提出了顾及内蒙古的地区和民族特点的要求。不过，和乌兰夫同为土默特左旗出身、与当时主政内蒙古的土默特籍蒙古人官员有着广泛的人脉关系、从50年代起就参与盟和自治区一级的牧业行政管理工作的赵真北在其著述中谈及这段过程时，先述及“在1958年2月26日《人民日报》上刊登了乌兰夫同志在内蒙古自治区党代会上做的反对地方民族主义的报告”之后才介绍了毛泽东的插话，并加了如下一段话“此插话是针对乌兰夫还是针对他反映的问题？值得分析。”²¹⁶⁾

把这个细节同毛泽东的秘书叶子龙讲过的、党内高层很少有人能直接向毛泽东提与其意思相左的建议或想法的情况联系起来考量²¹⁷⁾，可以推想，当时，乌兰夫所讲的也许不是向毛泽东直接要求顾及地区和民族特点，而是另有内容。这个内容，极有可能和上述反对地方民族主义一节有关，即，乌兰夫是以向毛泽东介绍或批判内蒙古的地方民族主义的形式，向其曲线试探大跃进中的政策底线，看有无顾及地区和民族特点的可能。

如果直观地看，毛泽东讲话中的“主义”，指的当然是“地方民族主义”，是在批判乌兰夫发言中提到的“地方民族主义”者的观点，但只要把它与本文迄今考察过的乌兰夫既有的“民族化”主张和在青岛会议上阐述的“社会主义改造”与民族特点关系的观点联系起来考量，即可明了，毛泽东的插话与乌兰夫的主张形成了鲜明的对应关系：乌兰夫主张少数民族地区改革的时间和方式应由本民族的领袖人物来决定，要照顾民族特点，而毛泽东则要求大家都吃共产主义的饭，全国一盘棋；乌兰夫主张自治机关要民族化、尤其是干部的民族化，毛泽东则强调只要是共产主义的，用人不应分地域和民族界限。不言而喻，毛泽东插话的重点在于否认自治权利。

从后续进程来看，毛泽东的批评至少促生了如下两个结果：其一，“成都会议”结

²¹³⁾ 罗广武：《新中国民族工作大事概览（1949-1999）》，第288-290页。

²¹⁴⁾ 赵真北：《对草原生态保护与执行党的民族政策问题（征求意见稿）》，2004年5月，第15页。

²¹⁵⁾ 伍精华：《乌兰夫坚持和完善民族区域自治制度》，云照光：《乌兰夫纪念文集》上册，北京：中央文献出版社，2010年。

²¹⁶⁾ 赵真北，2004。

²¹⁷⁾ 王凡：《聆听历史的细节》，北京：当代中国出版社，2011年，第108-110页。

束不久，中共内蒙古委作出了加速合作化和提高对牧主经济改造的速度，牧区要走畜牧业与粮食生产相结合的路子的决定²¹⁸）。这无疑是对土改以来一再强调的保护草原、禁止开垦的规定和一年前所定的“稳、宽、长”的事实上的修正²¹⁹）。其二，也是在这一脉络上，在中共中央大办粮食生产的号召下，从1959年开始，中共内蒙古党委“主动邀请”（乌兰夫语）以王震为部长的国家农垦部在呼伦贝尔盟（以下简称“呼盟”）开办国营农牧场，从而揭开了呼盟大开荒的序幕²²⁰）。但是，这种视草原为荒地的盲目开垦，破坏了牧民的轮牧场所，使当地牧民的利益受到严重损失，因而也引发了牧民与农场职工的冲突，有些牧民甚至计划逃往国外²²¹）。这在中苏关系日趋紧张，反修氛围愈见浓厚的环境下，成为必须解决的政治问题，也给乌兰夫出面制止开荒提供了客观理由。当然，比这更为便利的条件是从1960年开始的中国政局的变化。

自1950年代末开始，中国大陆陷入了所谓的“三年困难”时期，边疆地区则出现了如前所述的大范围的“叛乱”。面对全面乱象，从1960年开始，中共开始有限度地纠正毛泽东的“三面红旗”政策，提出了前述“八字方针”，着意修补混乱局面，从而为下述民族政策上的调整提供了一定的政策环境²²²）。1961年7月，在统辖包括青海、甘肃、新疆等省区在内的中共西北局所在地的兰州，召开了“西北地区第一次民族工作会议”，决定对以往“不重视民族平等、自治政策和权利及民族特点，不尊重宗教信仰自由和风俗习惯”的做法作必要的调整和修改。当然，这种调整和修改是以充分肯定“三面红旗的伟大、正确”为前提的有限度的修补²²³）。与本论相关的是，会议通过的《第一次西北民族工作会议纪要》指出，牧区要贯彻“以牧为主”的方针，此即贯彻执行总路线。在牧区开荒，要以建立饲料基地为出发点，严重妨碍畜牧业的一律停办。半年后的12月6日，中共中央向全国批转西北民族工作会议决议，要求各地参照执行²²⁴）。1962年1月，中共中央在北京召开“七千人大会”。会议虽然未否定“三面红旗”，但为继续纠正它带来的混乱局面创造了条件。正是在这一形势下，1962年4-5月，全国人大民委和国家民委在北京联合召开了全国民族工作会议。结果，在由中共中央名义批转的会议决议中指出“一切不是急需办理的事情，五年内不办或缓办”，自治地方的内部事务应当放手让少数民族干部自己去管。决议还指示各地参照决议的内容，检查民族政策执行的情况，并上报中央²²⁵）。乌兰夫之制止王震开垦呼伦贝尔草

²¹⁸) 王树盛·郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第389页。

²¹⁹) 《内蒙古文史资料（第59辑）》，第107-115页。

²²⁰) 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第526页；360doc个人图书馆：《呼伦贝尔盟60年代大开荒始末》http://www.360doc.com/content/10/0901/06/2115234_50281589.shtml，呼伦贝尔盟史志档案局。

²²¹) 呼伦贝尔盟史志档案局：《呼伦贝尔盟60年代大开荒始末》。

²²²) 江平：《民族宗教问题论文集》，北京：华文出版社，2003年，第361-373页。

²²³) 尹曙生：《我参加落实民族政策的经历》。

²²⁴) 新华资料：《中共中央批转“西北地区第一次民族工作会议纪要”（1961.12.6）》，http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/04/content_2491734.htm；王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第527页。

²²⁵) 罗广武：《新中国民族工作大事概览》，第374-375页。

原之举，正是在这一政治氛围下进行的²²⁶⁾。

1962年7月，乌兰夫到呼盟检查民族政策执行情况，要求呼盟按中央批转西北局关于解决在牧区办农场问题的报告精神办。据此，对设在呼盟地区的共35个农牧场分别作了撤销、收缩、基本不动的处理。其中，保留面积占牧区各场原有面积的9%²²⁷⁾。另外，在此前后，乌兰夫还抵制了李雪峰在呼伦贝尔和扎鲁特旗牧民的冬营地（冬季轮牧区）建立京、津粮食基地的计划²²⁸⁾。

2. 与军方的矛盾

1960年1-2月，中央军委在广州举行扩大会议，制定了以美国为假想敌的“北顶南放”的国防战略方针和“先北后南”的国防工程计划。这里的“北”，指的是东北、华北（包括内蒙古）以及西北，要在这些地方建立战略后方基地。与此相对应，林彪以中国版图的70%以上是山地为依据，提出了解放军团以下装备以骡马化为主的方针。接着，于1962年1月末，在“七千人大会”上的发言中，林彪又把办军马场的问题提高到了国防建设的战略高度²²⁹⁾。为此，随后召开的全军编制装备会议确定，军队运载工具以骡马运载为主、机械运载为辅，年服役和补充约需马三万匹，主要靠解放军自己通过办马场来饲养和供给，且要在几年内解决问题。曾任解放军副总参谋长、时任农垦部长的王震及时跟进，向林彪提出把地方管的位于内蒙古东部的呼和马场和位于黑龙江逊克县的马场交给军队。为此，国务院发了正式文件，要求相关各方尽快完成交接。逊克马场很快就办理了交接手续，呼和马场却拖了三年也没能交接。对此，邱会作说“当时的内蒙古党委就是不交，我亲自找过他们三次也没有解决问题。”²³⁰⁾

据《华北局报告》，拒交军马场的决定出自乌兰夫。不过，相关资料上只有邱会作就军马场问题给乌兰夫发电报的记录，日期分别为1962年1月8-10日之间和2月22日²³¹⁾。此时正是“七千人大会”之前及之中。1月29日，林彪在大会上作了上述长篇发言。发言分两部分，第二部分为《关于军事工作》²³²⁾。既述林彪对军马场的战略定位，应该是在此中提到的事。这也说明，有关军马场问题的交涉，开始于广州军委扩大会议之后。这也可以从总后勤部专管军马生产的军马部设立于1961. 12. 1日以及上

²²⁶⁾ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第525-528页。

²²⁷⁾ 呼伦贝尔盟史志档案局：《呼伦贝尔盟60年代大开荒始末》。

²²⁸⁾ 赵真北：《光辉的榜样 不朽的业绩》；赵真北：《对草原生态保护与执行党的有关政策问题》，页17；《内蒙古黑线概况》，杨海英『基础资料（3）』，531~538页。

²²⁹⁾ 《邱会作回忆录（上）》，第250-280页。

²³⁰⁾ 《邱会作回忆录（上）》，第279-280页。

²³¹⁾ 王树盛·郝玉峰：《乌兰夫年谱（1906-1988·上卷）》，第485-489页。

²³²⁾ 铁血社区：岩石-林彪在七千人大会上的讲话，http://bbs.tiexue.net/post_4157030_1.html。

述“积极跟进”的王震之逊克县马场的交接是1962年元月之事中得到印证²³³。需要指出的是，要求交接军马场的指示也出自林彪。结果，《华北局报告》如是写道：“乌兰夫对军委……林彪同志指示要把原下放的军马场上交总后勤部，他坚持呼和马场不交……。”²³⁴可想而知，在林彪把办军马场定位为解放军装备供应基地的情况下，作为军马主产地的内蒙古乌兰夫之不配合，是件足可引起林彪甚至毛泽东的警惕和焦虑的事情。如果把这一情节同上述杨成武所说联系起来考量，可以肯定的是，在“整肃”的原因当中，由军马场问题引起的与军方关系的恶化，无疑占有重要的分量。

梳理至此，暂时离开论述主脉，介绍一下乌兰夫与王震之间发生的另一段龃龉。1950年4月14日，乌兰夫和时任国家民委副主任刘格平联名写信给中共中央，反映以王震为书记的中共中央新疆分局在处理少数民族与宗教关系上存在的问题，认为应该注意区分少数敌特分子与一般阿訇、满拉等伊斯兰教上层人士的关系，防止出现急躁冒进和打击面过宽等现象。6月，中共中央肯定了二人的意见，并转发给新疆分局²³⁵。不难想见，在新疆，出现了宗教上层人士“打击面过宽”的现象。其时，新疆分局正根据3月中共中央关于《镇压反革命活动的指示》，开展“镇反”运动。后者的指示中虽有强调“决不应发生乱打乱杀、错打错杀的现象”的话语²³⁶，但如后面所述，时任新疆分局书记王震和以中央特派员身份任分局秘书长的邓力群等都是些可归入马克思主义阶级话语中的宁“左”勿“右”的激进派人物。于是就有了扩大化的现象。

刘格平是回族，熟悉伊斯兰教的情况，有及时获知事关伊斯兰教地区事情的信息渠道。能够推想到，在这场旨在阻止激进政策的动议中，扮演首倡者角色的应该是刘格平。当然，于乌兰夫也不是身外之事。因为，如前所述，中共建政后，对于非汉族地区的社会改革，根据此前在内蒙古自治运动的过程中积累的经验，确定了“慎重稳进”（1950年9月以前称“慎重缓进”）的方针。就在乌、刘的信发出前的一个月、即1950年3月，中共中央统战部长李维汉在第一次全国统战工作会议上发表的题为“人民民主统一战线的新任务”的讲话中，强调少数民族地区社会制度的改革“必须采取谨慎缓进方针，切忌主观急躁，或机械地搬用汉族中的经验”²³⁷。可见，在乌、刘的动议中，既有关系到乌兰夫的政治资本和蒙古族利益的要素，也有中共中央的既定方针这一背景。

但是，这一过程并没有彻底阻止王震在新疆的激进政策。继1950年在宗教界的激

²³³ 《总后生产管理、工厂管理、军马部历任领导名单》/360doc个人图书馆/笑书神侠/http://www.360doc.com/content/11/0905/15/7599025_145964431.shtml；逊克马场/哈尔滨北大荒知青网/论坛·论坛·知青岁月·往事追忆·逊克军马场/张莅/<http://www.hrbbdhzq.com/forum.php?mod=viewthread&tid=4430>。

²³⁴ 《华北局报告》。

²³⁵ 中共中央转发乌兰夫刘格平《对新疆少数民族宗教问题的意见（一九五〇年六月一日）》，中央文献研究室：《建国以来重要文献选编（第一册）》，中央文献出版社，1992年。

²³⁶ 《中共中央关于镇压反革命活动的指示（一九五〇年三月十八日）》，中央文献研究室：《建国以来重要文献选编（第一册）》。

²³⁷ 宋月红：《从“慎重缓进”到“慎重稳进”》，《中国民族报》，2010年02月26日。

进“镇反”之后，从1952年4月开始，王震领导下的新疆分局有了新的动作。这次的对象为新疆的牧区社会。具体有：在牧区划分阶级，准备消灭牧主经济，强迫组织畜牧合作社，在对因反对上述措施而引起的“镇反”中出现了打击面过宽、等²³⁸⁾。王震的这些举措，显然违背了既定的“慎重稳进”的政策。从相关记录来看，在采取上述举措之前，王震亦曾报告过其上级主管部门一由习仲勋主持的中共中央西北局和中央，但在未等及西北局的答复以前即已着手实施。此时，西北局复电到，说应该集中力量在农区进行土改，游牧区暂维持现状，半农半牧区暂不进行土改，也不办减租反霸²³⁹⁾。与此相比，稍后发出的中共中央5月17日的指示则显得很模糊，它在肯定农业区土改之不容动摇之后，称：“但在实行这个进攻的具体步骤上，必须十分慎重，切忌急躁，必须准备充足的力量，一步一步地去实行进攻，以便获得全胜。在新疆实行社会改革，充分地估计到民族和宗教的特点，有意识地在民族和宗教的问题上作一些让步，以换取整个社会改革的胜利，是完全必要的。”²⁴⁰⁾显然，这里虽然点到了农区与牧区的区别，但仅停留在“作一些让步”这个笼统的程度，没有界定具体的内容。由此，新疆分局认为中央肯定了己方的做法，从而发出了按既定方针进行牧区改革的决定。这种既有违中共中央的既定方针，又无视西北局意见的做法引起了西北局书记习仲勋的不满。习等在中央的稳健派领导人刘少奇、周恩来等的支持下，否定了王震的做法，重申牧区工作应遵循“慎重稳进”的方针，贯彻“不分不斗，牧工牧主两利”的政策²⁴¹⁾。其结果，王震被撤销了党新疆分局书记等要职²⁴²⁾。当然，中共中央否定王震的做法，只是因为考虑到当时全国其它牧区尚未进行类似的改革，而且还存在一个争取西藏僧俗阶层的问题，若新疆先行一步，会影响到对边疆地区的统战全局之故²⁴³⁾。这个过程中乌兰夫扮演过什么样的角色，现有的资料提供不出任何直接的线索。不过，第二年（1953）由政务院批转全国的《内蒙古及绥远、青海、新疆等地牧区牧业生产的基本总结》，其来源为同年6月，由乌兰夫主持的中央民委第三次扩大会议上形成的决议。该文件再次强调了“慎重稳进”和“三不两利”²⁴⁴⁾。

这一历史插曲与上述王、乌在呼盟开荒和军马场交接问题上的对立虽然没有直接联系，但也不能保证王震没有借此机会向利害相关方作过不利于乌兰夫的工作的可能。顺带提到的是，到了1980年前后，就后文革时期的自治政策问题，王震与乌兰夫之间又发生了对立，且程度比此时还尖锐。最后，王震在最高实权人物邓小平的支持下，

²³⁸⁾《对新疆农业区土改和牧区工作两个决议稿的批语》，中共中央文献研究室：《建国以来毛泽东文稿（一九五二年一月—一九五二年十二月·第三册）》，中央文献出版社，1989年。

²³⁹⁾晓何：《王震与新疆牧区改革风波》，《文史精华》，2007年第12期。

²⁴⁰⁾《刘少奇年谱（1998-1969·下册）》，第150页。

²⁴¹⁾《毛泽东年谱（1949-1976·第三册）》，第483-484页。

²⁴²⁾张凯旭：第57-65页。

²⁴³⁾晓何：《王震与新疆牧区改革风波》。

²⁴⁴⁾王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第460-462页。

压制住了乌兰夫等扩大自治权的努力²⁴⁵⁾。

现在把话题转到原有的论述渠道。除了反对交接军马场、开垦，“前门饭店会议”上作为“问题”提出来的，还有反对解放军在内蒙古打黄羊一节。在《邱会作回忆录》中，此问题是作为1961年总后勤部与以肖华为部长的总政治部的矛盾的形式提出来的。当时，总政治部认为总后勤部存在很多问题，并罗列了十个具体事项，其中第三项为打黄羊，问题的性质为“破坏资源”。不难想见，这是根据内蒙古的反映所作的鉴定。据邱文交待，此事是周恩来派邱会作去解决的。文章对此段的表述看似是在反省，但在从整体上置总政治部的做法为不顾军队饿肚子的实际、各位元帅和林彪不断过问部队的农副业生产以及最后在毛泽东、军委的支持下顶住了“指责”等表述来看²⁴⁶⁾，乌兰夫等反对打黄羊的立场显然不会被支持总后勤部的最高层所看好。当然，诚如杨成武所言，“整肃”的决定来自毛泽东，这就涉及到如何厘清军方对毛泽东决策的影响的问题。如一般所知，自林彪在“七千人大会”上作支持毛泽东的发言，使其摆脱了险些被刘少奇、彭真等问责的处境以后，解放军就成了其绊倒政敌、夺回权力的最大后盾，开始大力支持后者向党和政府系统渗透、扩张²⁴⁷⁾，两者之间有了某种意义上的联盟关系。

由于当下相关档案之不解密，在此尚无法还原军方与乌兰夫们就这些问题进行交涉的具体过程，因而也交待不出内蒙古党委不同意交接军马场及反对打黄羊等的具体说辞。不过，这里有份有助于说明这一问题之一角的线索。据乌兰夫于1963年11月，在中共内蒙古省委常委扩大会议上的发言，内蒙古不仅没有拒绝军队生产军马的需求，还承担了提供年所需全部军马的任务²⁴⁸⁾。由此可推知，乌兰夫们所坚持的是对军马场的所有和管理，而军方要求的则是整体移交。这说明，乌兰夫拒交军马场与本文已考察过的对自治领域和自治区经济利益的保护有关。正如乌兰夫在“前门饭店会议”后写的检查中所说的那样，“感到自治区权利太少，国家对内蒙古干涉太多。特别是对财经管理体制有意见，对国家在内蒙古开荒也有抵触。”这里虽然没有直接说出与军队有关的内容，但问题的性质相同²⁴⁹⁾。

不可忽略的是，此时也是毛泽东有关“三线建设”的设想出台之时。1964.4月，解放军总参谋部由杨成武牵头提出了《关于经济建设如何防备敌人突然袭击的报告》，“认为中国的战略布局缺乏应付敌人突然袭击的有效措施，建议在国家经济允许的情况

²⁴⁵⁾ Harbars, *Attempts to transform CCP's ethnic minority policy in the early 1980s*, Indiana University Press: The Chinese Historical Review, volume 15, number 2, fall. 2008 (美国留美史学会出版); 哈日巴拉:《新疆的政治力学与中共的民族政策》，香港中文大学:《二十一世纪》，2008年第5期。

²⁴⁶⁾ 《邱会作回忆录(上)》，第360-361页。

²⁴⁷⁾ R. 麦克法夸尔 费正清编:《剑桥中华人民共和国史(1949-1965)》，第353-356页;《邱会作回忆录(上)》，第388-389页。

²⁴⁸⁾ 《乌兰夫文选(下册)》，第193-197页。

²⁴⁹⁾ 乌兰夫:《对我所犯错误的初步检查(一九六七年七月二十六日)》。

下采取措施，以对付敌人的突然袭击。”据此，毛泽东于5月在北京举行的中共中央工作会议上，提出把全国划分为三线的设想²⁵⁰。接着，在毛的督促下，中共中央书记处于8月在北京召开会议，讨论经济建设与战备问题相结合的“三线建设”²⁵¹，并以此作为起点，形成了有关“三线建设”的总的布局。一般说来，所谓“三线”，是以美苏两个“超级大国”为假想敌，以这两个国家可能入侵的沿海、沿边地区向内收缩划分三线。一线地区指位于沿海沿边的前线地区，内蒙古即属此列²⁵²。可以说，作为对苏联及其卫星国蒙古的前线，内蒙古在国防上的敏感性和重要地位愈益凸现了出来。

至此，围绕自治权利，乌兰夫已同包括毛泽东以及林彪在内的党和军队的最高层、国家农垦部以及华北局的关系都已处于紧张的状态。显然，维护自治权利，尽可能地用自治的法理阻止对自治利益的剥夺，成了毛泽东们眼中的不确定因素甚至异质性存在。这是导致“整肃”的主要原因。考量到有关军马场的交涉始自1960年初，且进行了三年、亦即拖至1963年末或1964年初，以及既述对内蒙古的“整肃”性人事布局始自1964年的5月等因素，可以下结论说，毛泽东关于“整内蒙这批人”的决定之出台时间至迟不会超过1964年上半年。这就有必要厘清“整肃”与“四清”的关系。

一般认为，乌兰夫被“整肃”的最大原因源自“四清”。“四清”始自1963年初，但全面铺开是5月北京政治局会议以后的事，9月的中央工作会议才正式确定以“阶级斗争”为“四清”之纲²⁵³。由此，乌兰夫也开始在内蒙古部署选点搞“四清”。但照时任乌兰夫的秘书王树盛的说法，乌兰夫还是“缺乏主动、积极的精神，使内蒙古的‘四清’运动显得迟缓”，从而引起了李雪峰等的注意。1964年2月，华北局在呼和浩特召开书记处会议，部署华北地区的“四清”。会上出现了李雪峰插话批评内蒙古的现象²⁵⁴。7月，李雪峰在呼和浩特召开的内蒙古党政干部大会上作有关“四清”运动的报告，用时三个半天，“分析了内蒙阶级斗争的形势，讲了内蒙的战略地位、备战、反修等问题”，并联系乌兰夫的事情，说“内蒙一潭死水，领导人似行尸走肉”²⁵⁵。也是从此时开始，李雪峰开始秘密搜集乌兰夫的“问题”²⁵⁶。这说明，李雪峰有了解、掌握乌兰夫动态的渠道。有线索表明，早在1966年2月初以前，华北局就曾向乌兰夫追

²⁵⁰《周恩来年谱（1898-1976）》，第1043页。

²⁵¹ 赤桦：《毛泽东与新中国三线建设》，《军事历史》2013年第6期。

²⁵²《三线建设》/百度百科/http://baike.baidu.com/link?url=52SP2o7oU8BlaGBkzwiwsQ48EBYhKPilku_WwJCBxa-W3-FHF8Bjxvd1AZ8eUgH72DRYEcfwZNnziLj_ZMyQQ_。

²⁵³ 钱理理：《中华人民共和国史（第五卷）》，第294-305页。

²⁵⁴ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第347-359页。关于开会的时间，王树盛的《乌兰夫传》记为3-4月。但据《内蒙古自治区公安志》的记载，则是2月份的事情。本文采纳后者的记录（《内蒙古自治区公安志（上）》，第136页）。

²⁵⁵ 乌兰夫：《对我所犯错误的初步检查（一九六七年七月二十六日）》；王铎：《五十春秋-我做民族工作的经历》，第491-492页。

²⁵⁶ 阿木兰：《孔飞传-风雨坎坷六十年》，第337页；潮洛蒙：《我所经历的内蒙古文化大革命》，《清凉钟声》，呼和浩特：远方出版社，2005年。

查过印发《三五宣言》的事²⁵⁷)。所以,很难想象李雪峰们会事先不知道前述高锦明的反映和华北局搜集到的那些材料的事。然而,即使是毛泽东、周恩来等“整肃”高层,也是到了“前门饭店会议”期间,在听了李雪峰的汇报之后,才知道了印发《三五宣言》一节²⁵⁸)。这再一次佐证了本文此前所下的华北局搜集的材料与“整肃”决定的形成并无因果关系的结论。

所以,从高锦明的反映到组成华北局工作组再到召开“前门饭店会议”并出台《华北局报告》,目的只能在于为早已有的“整肃”作组织和思想准备,为的是给其披上符合“大义”的标签。正如乌兰夫在事后总结自己被整肃的原因时所说的那样:“其实,他们闹我最核心的问题就是‘民族分裂’。什么修正主义呀,反党、反社会主义、反毛泽东思想呀,最终都要归到民族分裂上来。因为对民族干部来说,这个问题是致命的。”²⁵⁹)这就有必要梳理和锁定李雪峰们在从有了“整内蒙这批人”的决断到“前门饭店会议”的这段时期所扮演的角色。

四、东西矛盾与逼供下的“内人党”案

首先,李雪峰1964年夏的内蒙古之行结束不到一个多月,就发生了(三)中提到的、由高锦明的“引火烧身”引发的利用“三干会”向乌兰夫发难的事情。有线索表明,高锦明之搭上“整肃”线,也与“四清”有关。1964年9月1日,毛泽东临时召集大区负责人开会,决定各省区各选一个点,集中开展“四清”。内蒙古巴彦淖尔盟林河县是华北局和内蒙古党委选的点,由解学恭同高锦明共同蹲点²⁶⁰)。此后不久,高锦明到石家庄参加华北局会议,李雪峰又批评内蒙古不抓阶级斗争、不重视“四清”²⁶¹)。有了这个压力,内蒙古党委决定召开三干会,给“四清”提速,于是就有了前述在“三干会”上向乌兰夫发难的事情。如果考虑到毛泽东此时已下了“整肃”的决心,且李雪峰们亦已开始秘密调查乌兰夫的“问题”等因素,这里不排除高锦明的“引火烧身”是从李雪峰、解学恭处得到与“整肃”有关的信息以后做出的有目的的发难之可能。这就又关系到本文开头提到的“来自上奉的允许”说。如同在邯郸会议上对乌兰夫所做的有“组织、政治错误”的界定,对包括“三不两利”、“稳、宽、长”和土改政策在内的乌兰夫施政的质疑,自然也关系到如何把握和界定其与包括毛泽东在内的中共

²⁵⁷)《解学恭同志关于内蒙古区党委印发一九三五年“中华苏维埃共和国中央政府对内蒙古人民宣言”、“毛主席和中央负责同志关于内蒙古工作和民族问题的指示”文件的调查报告》,杨海英:《基础资料(3)》、125~128页。

²⁵⁸)《关于高锦明同志问题的调查材料》,杨海英:《基础资料(3)》、485~498页。

²⁵⁹)王树盛:《乌兰夫传(1906-1988)》,第502页。

²⁶⁰)王铎:《五十春秋-我做民族工作的经历》,第486-487页;王树盛:《乌兰夫传(1906-1988)》,第361-362页。

²⁶¹)《关于高锦明同志问题的调查材料》,杨海英:《基础资料(3)》、485~498页。

中央的方针政策的关系问题。所以，只有来自最高层的暗示或定性，下级才敢跟进。显然，同李雪峰们一样，高锦明扮演的也是“整肃”打手的角色。

其次，只要详加梳理“整肃”话语中的乌兰夫的问题，不难发现，这里有个较为明显的特征：以1964年下半年为界，之前的多为如前所述的乌兰夫与中央的矛盾，内容是中央权力或中央权力框架下的汉人利益的渗透和自治方的被动抗拒及至接受，之后的则多是由自治区汉人打头阵，利用阶级斗争和反分裂等政策话语，挤压之前乌兰夫们靠中央的首肯得以维系的自治空间，以扩大利益范围。比较典型的是对土地利益、对草原的渗透、人事权力的争夺。在土地利益方面，反对者利用“四清”，给乌兰夫坚守的土改中的特殊政策贴上了反对“四清”、反对“阶级斗争”和反对大汉族主义的标签；在人事权力方面，给其人事调整贴上了“宗派主义”、“民族分裂主义”和试图建立“独立王国”的标签。需要注意的是，这些问题都发生在1964年下半年以后。土改中的特殊政策之出台虽然是在公社化以前，但把它作为“问题”公开提出来，却是1964年10月的事。尤其值得注意的是，其中有关“反对大汉族主义”和“以民族问题代替阶级斗争”的几个文件之形成更是1965年底和1966年初的事情，换言之，是已有了“整肃”决断以后的事情。根据这些情况，可以说，李雪峰的使命在于将“问题”从乌兰夫利用自治法理抵制中央干预的自治区-中央互动的形式，置换为自治区内部蒙古人与汉人的矛盾和对峙，并利用“四清”，给其披上阶级斗争和“分裂主义”的外衣。因为只有这样，才能把由反右、“大跃进”等一系列的失败施政而致的社会的不满转向蒙古人，以利于最大规模地动员汉人社会的力量、“巩固边疆”，才能达到既可激发当地汉人对“整肃”的热情，也能掩盖“整肃”的民族角力之目的，于是就有了选择“文革”前夕揭开“整肃”帷幕一事。

据图门所述，《华北局报告》自“前门饭店会议”结束2天后的7月27日由李雪峰递交中共中央，到11月2日批复下发，中间曾经过2次修改。第1次是报告递交后，由当时接替已被整肃的彭真出任书记处常务书记的陶铸出面，要求李雪峰修改。于是，李雪峰、解学恭等人在前门饭店着手修改。结果，“改过的报告对乌兰夫上纲更高、火药味更浓。”到了10月，面对内蒙古党委促中央尽快批复，以防“有人为乌兰夫翻案”的请求，这次由周恩来代替已开始失宠的陶铸，要求华北局和内蒙古党委再行修改，并说：“你们三个月前写的报告，现在有没有过时？”²⁶²。显然，修改的目的在于将之进一步置于“文革”的社会动员和政治话语的框架当中。尤为重要的是，从华北局工作组为“前门饭店会议”所作的各种准备及其后一段时间的“整肃”内容来看，利用并扩大内蒙古东西部蒙古人之间的矛盾，为“整肃”寻找切入点，也是李雪峰的使命之一。

自1950年代后期以降发生的诸如“社会主义改造”、反对“地方民族主义”、“三面

²⁶² 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第21-23页。

红旗”、“三年灾害”等政策措施和社会震荡，蒙古人眼中的生存空间愈益逼仄，不满情绪也随之高涨。1962年学校放暑假前，内蒙古师范学院附属中学准备改原先的一些蒙古语授课为汉语授课，并开始停发原有的蒙古文刊物。对此，学生有意见。暑假期间，有三个学生出逃外蒙古；1962年底，时任锡林郭勒军分区副司令员陶格陶、锡盟副盟长松岱、检察院检察长那木吉勒朋斯克等3人在一起喝酒时，据说是“说了些亲外蒙古的话”。回到住处、酒醒后，出于互相猜疑和由此而来的担心，又各自向其上级主管内蒙古军区和内蒙古党委揭发，说对方要“投靠蒙古”。事后，经内蒙古军区审查，作出了“犯有参与酝酿民族分裂和叛国投修活动的错误”的结论，并上报解放军总政治部同意，给予陶格陶行政撤职处分²⁶³。1963年，内蒙古医学院蒙古医系的几个学生因在酒桌上流露与“民族分裂”有关的言论，学校当局对其中一人作出了开除学籍的处分²⁶⁴。

同期还发生过一起与后来的“挖肃”、即“内人党”案直接相关的所谓“206”案。1963年2月6日，集宁市公安机关收到市邮政局送来的一封寄往蒙古人民共和国的信件。发信人以当时的蒙古人民共和国执政党“蒙古人民革命党”下属组织的名义，向蒙古人民共和国大呼拉尔汇报工作，要内外蒙古联合起来，争取在1966年7月1日以前实现统一。这个后来以发信日期的2月06日命名的“206”案，据称内蒙古公安厅查了很长时间，但因无进展，最后以“存疑待查”结案，并上报中共中央²⁶⁵。不可忽略的是，此时正是“整肃”决定出台前夕，乌兰夫们与各方矛盾纷呈之时。4年后的1967年，如后面考察的那样，这个案件成了“挖肃”的切入点。

必须指出的是，此时也是中共高层对国际、国内局势的判断愈趋严峻的时刻。如已提到，1963年9月的中央工作会议提出了要以阶级斗争指导“四清”的决定。9月下旬，作为针对上一年在新疆发生的所谓“有苏联背景”的边民外逃事件的善后措施，中共中央召开研究新疆问题的政治局扩大会议，毛泽东指示要在新疆做好防止现代修正主义的颠覆和破坏以及军事入侵等工作²⁶⁶。与此同步，9月16日-10月13日，中央军委召开中苏、中蒙边境边防工作会议，规定由解放军接防之前由公安部队担负的边防任务²⁶⁷。10月11-20日，乌兰夫主持召开中共内蒙古委牧区“四清”试点工作座谈会，并作指导意义的讲话，其最大特点是对内蒙古牧区作出了存在国内阶级斗争和国际上现代修正主义的颠覆活动并存的判断，认为“内外蒙古合并”是牧区“四清”必须解决的民族问题²⁶⁸。作为这种判断的必然结果，后来，牧区“四清”又加上了划

²⁶³ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第136页；阿木兰：《孔飞传-风雨坎坷六十年》，第329-332页。

²⁶⁴ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第431-433页。

²⁶⁵ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第132-135页。

²⁶⁶ 麦克法夸尔·谢亮生等译：《剑桥中华人民共和国史（1966-1982）》，第71-73页；《建国以来毛泽东文稿（第十册）》，第378-379页。

²⁶⁷ 《周恩来年谱（1898-1976）》，第1013页。

阶级、反“反汉排外”等内容²⁶⁹)。这不仅意味着全面倾覆以往的“三不两利”等政策，也等于否定了“调整”时期有过的禁止开垦等做法，更是把整个蒙古民族置在了可能的分裂地位。这无疑是对乌兰夫近20年红色自治道路的怀疑甚至否定。不难想见，这个判断只会是在强大政治压力下做出的曲意的服从，而不是他的本意。尤其值得一提的是有关存在“内外蒙古合并”问题的判断。如果单纯从上述国际、国内形势和在内蒙古发生的几起已查明和未查明的事件来考量，这个判断似乎有它的合理性。不过，如果联系到在1956年时，政权方也曾以“内外蒙古合并”为话语，整肃过“地方民族主义”者一节²⁷⁰)，显然，在此起作用的，与其说是基于事实的分析，倒不如说是一种先入为主的观念。换言之，如前所述，在组成国家或政权主体者的眼中，分裂是非汉民族先天就有的基因，衡量她们忠诚与否的基准是民族而非一贯所标榜的阶级，本文反复提到的乌兰夫在总结自己被整肃的原因时所说的话，是这一情况的最好写照。

几乎是与这些“敌情”和李雪峰等的干预同步，内蒙古大学历史系的一位广东籍汉人教师林干，在查阅与内蒙古的历史有关的档案和“半官方资料”的过程中，发现在内蒙古的历史上曾经有过一个主张与中国分离的“内人党”，且不少领导人“后来居然都加入了中共”，并正任自治区党政部门的领导职务。于是，把这一情况上报给当时以党委副书记之职主持内蒙古大学工作的河南籍汉人郭以青。时间至迟是在1964年的10月以前²⁷¹)。

林干查资料之举是业务需要，还是有明确的政治目的，在此尚无可供甄别的第一手资料。不过，如果考量到在1960年代初阶级斗争的弦绷得很紧，档案保密范围较广，有关“内人党”的历史又是个极度敏感的政治问题等因素，如果没有来自官方的特许，林干显然没有条件接触这些档案和资料。再联系到上述“整肃”的组织准备中包括挑起东西部蒙古人的矛盾这一因素，不排除林干此举有政治背景的可能。这一点，在下述过程中得到进一步的印证。

郭以青于1930年代在北平从事过地下工作，图门所著称其与高锦明是老相识，指的当属这一时期的事情。1965年5月前后，郭以青给中共内蒙古党委和乌兰夫写密信，认为在内蒙古东部出身的文教界干部当中，似乎有一定规模的“民族分裂集团”。对

²⁶⁸) リンチン「内モンゴルにおける“四清運動”をめぐる」、『相関社会科学』2009年第19号、第89～106頁。需要交代的是，乌兰夫的发言中还包括牧区“四清”要讲究“稳、宽、长”，不要着急、等内容。显然，这是乌兰夫在面对来自中央和华北局甚至是内蒙古党委内部的压力下所做出的苦涩的折中方法，想通过强调“稳、宽、长”，在尽量滞缓和减少运动的破坏性的同时，也想证明与以往政策的连续性，以显示自己的权威。不过，后来的事实表明，这只是乌兰夫的一种自我安慰式的变通之策。

²⁶⁹) 赵真北，2004年。

²⁷⁰) リンチン「反右派闘争におけるモンゴル人“民族右派分子”批判」、『アジア経済』、2007年第8期。

²⁷¹) 笔者认为林干给郭以青报告的时间是1964年10月以前的依据如下：1964年10月的“三千会”时，内蒙古农牧学院的副院长博力克就曾以来自林干的信息为依据，反映时任院长贡嘎在搞“民族分裂”活动（阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第431页）。

此，乌兰夫责成内蒙古公安厅进行调查²⁷²）。9月，郭以青升任中共内蒙古党委宣传部代部长，填补了这个因原部长胡昭衡的调离而空置了两年的职位²⁷³）。

有著述认为这是乌兰夫参与“内人党”案的明证。不过，这种指责缺乏政治常识的支持。因为，如果乌兰夫承认存在一个有分裂倾向的“内人党”，至少难辞任用不当、督察不周和领导不力的责任，这对乌兰夫的政治生命无疑是个极为不利的因素。须知，此时的乌兰夫尚处在政治活动的巅峰，与本文（四）中提到的写《检查》时的乌兰夫不可同日而语。而且，在来自华北局和区内汉人势力的逼迫日趋增大的情况下，如果失掉人数远多于西部的东部蒙古人干部的支持和配合，等于自掘自己的权利(right)基础。但是，因为之前已经有了“206”案和存在“内外蒙古合并”因素的判断，且有来自华北局和高锦明等人的压力，从专制政治运行的常识来讲，派人调查是常理，如若不然，就等于给对手提供了“庇护”“内人党”的绝好理由。除此之外，这里还有一条支持笔者这一论断的线索。1964年8月，原“内人党”东蒙古分部秘书长、《联合会》东蒙古分会主任、自治政府副主席，时任自治区副主席的哈丰阿被乌兰夫劝说离开了内蒙古，调任全国政协常委这个荣誉职务²⁷⁴）。如果从利于发现“内人党”活动的目的考量，让哈留在内蒙古，无疑是个很好的诱饵。但是，乌兰夫却做出了让其离开内蒙古的决定。毋庸赘言，在“整肃”者的眼中，哈丰阿无疑是个最明显的目标，让其继续担任副主席职务，对乌兰夫是个很大的政治包袱，容易成为庇护“内人党”分子的最好的证明。因此，让其远离作为漩涡中心的内蒙古，能起到即可避嫌又能保护的作用²⁷⁵）。至于对郭以青的晋级任职，亦可以解读为：一是可以籍此向对手显示自己重视这一线索的姿态，不给对手以籍口；二是通过把郭调离矛盾比较集中的内蒙古大学这个文教场所，置其于身边，便于控制。当然，乌兰夫与东部蒙古人干部之间也不是没有矛盾，在一定程度上，后者对乌兰夫的不满也在增长之中。这需要从本文（二）中考察的“内人党”与内蒙古自治运动的历史说起。

“内人党”的全称为“内蒙古人民革命党”，是在第三国际、蒙古人民革命党和国共两党的帮助下，于1925年10月在张家口成立的左派民族主义组织。它最初的目标为在内蒙古进行反帝、反封建的民族革命，并最终实现同蒙古国合并。1927年以后，随着国共两党关系的破裂，共产国际、蒙古人民革命党对“内人党”的方针也发生了变化，致其内部分裂。1931年，“9.18”事变爆发，日本控制中国东北和内蒙古东、中部后，“内人党”转入地下，部分党员成了“满洲国”及随后出现的以蒙古人为主体的

²⁷² 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第139页；阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第429-430页。

²⁷³ 中共内蒙古自治区组织部：《中国共产党内蒙古自治区组织史资料（1925.3-1987.12）》，第127-128页。

²⁷⁴ 莫尔根：《我的阿爸哈丰阿-记忆中的历史》，第66-67页。

²⁷⁵ 有著述以哈丰阿在文革被羁押期间写的“交代我和乌兰夫等人的关系”为据，认为哈丰阿之被调离内蒙古，是乌兰夫架空、迫害他的证明（莫尔根：《我的阿爸哈丰阿-记忆中的历史》，第103-104页）。这里显然忽略了哈写这份材料的特殊背景：必须写乌兰夫的反面材料这一事实。

“蒙古联盟自治政府”(习称“蒙疆”，下同)相关机构的职员²⁷⁶⁾。

如(二)中所述，到了日本战败的1945年8月以后，在内蒙古东部出现了自称“内人党东蒙古本部”的组织，成立了“内蒙古解放委员会”，并进行内外蒙古合并的活动。当这一活动遭外蒙古的拒绝后，于1946年1月中旬成立了“东蒙古政府”。4月，同乌兰夫率领的“联合会”达成了“4.3”会议协议。此点已有梳理，在此不再赘述。不过，“4.3”会议也留下了一个谜团，即有关“内人党”问题的处理。“东蒙古政府”部分成员与乌兰夫等来自西部的延安派成员之间的矛盾也主要由此缘起。官方的说法是会上做出了解散“内人党”的决定。这一说法的主要来源是刘春的忆述。当时，刘春是中共在《联合会》内部仅次于乌兰夫的负责人。忆述中写道：

……会议(指“4.3”会议—笔者)……。同时决定取消内蒙古人民革命党，但是这个问题没有写进决议里去，原因是哈丰阿和特木尔巴根提出他们回去做说服工作，由人民党自己做出决定，不要写在决议里。后来知道他们回去以后，宣布内蒙古人民党停止活动，虽然没有明确宣布取消，但实际上取消了²⁷⁷⁾。

这是一种前后矛盾的表述，不能自圆其说。因为，既然决定了要“取消”，就不可能存在仅停留在“停止活动”的程度之事理，其中必有隐情。这需要从上述“内蒙古解放委员会”代表团在外蒙古的遭遇说起。当时，针对代表团关于已恢复“内人党”活动的说法，外蒙古方面提出了一些建议，总的意思是党不应该接受王公官僚，且要保持秘密状态等。显然，因为有雅尔塔协议的约束，苏联承认内蒙古在中国的主权范围，蒙苏方面显然不希望给外界造成一个支持主张内外蒙古统一的“内人党”的印象。

问题是，既然这样，为什么还要建议建立一个秘密的“内人党”呢？分析如下。从1945年下半年始，在美国的反对和国民党政府的抵制下，斯大林和苏共中央改直接要求中华民国承认苏联在东北的特殊地位的做法为，在承认中华民国在东北的主权(东蒙古地区基本上处在中华民国政府所划定的东北各省范围—笔者)的同时，准许、支持中共军队以与苏联无涉的方式秘密进入东北，阻扰美蒋势力单独占据东北，以达到此前在公开交涉上未能达到的目标²⁷⁸⁾。这其实是一种要把东北变成苏联与美国之间的缓冲区的政策。如果在这一脉络上考量上述外蒙古的建议，就不难理解其用意及苏联背景：与中共一样，让“内人党”也成为为苏联政策服务的秘密工具。

有了这个建议背景，成立“东蒙古政府”两个月之后的1946年3月上旬，他们公开登报声明解散“内人党”，同时重新组建了一个不公开对外的新“内人党”²⁷⁹⁾。重要的是，它对中共是公开的。这可以从上述“4.3”会议关于“内人党”问题的所谓“决

²⁷⁶⁾ Christopher P. Atwood, *Young Mongols and Vigilantes in Inner Mongolia's Interregnum Decades, 1911-1931*(Boston: Brill Leiden, 2002), p.323-820, 473-475.

²⁷⁷⁾ 《内蒙古文史资料(第50辑)》，第61-62页。

²⁷⁸⁾ 杨奎松：《走进真实—中国革命的透视》，武汉：湖北教育出版社，2001年，第345-351页。

²⁷⁹⁾ 内蒙古自治区档案馆档案，4-1-12号(引自伊都贺喜格编：《蒙古民族通史》)；伊河等：《如烟往事—都古尔扎布回忆录》，内蒙古大学出版社，2007年，第260-261页。

定”中知其大概。还有，在1946年3月，即“东蒙古政府”的领导人赴承德前，曾派人到哲里木盟南部地区，向在那里的中共组织的负责人介绍党的纲领和组成情况以及要在该地区发展组织的计划，要求对方予以支持。进一步，据原“东蒙古政府”及中共在哲里木盟的负责人李洪范、赵石等分别忆述，在“四·三”会议结束不久的一段时期，“内人党”曾在哲里木盟科左后旗王府所在地巴彥塔拉一带公开活动，与刚成立的中共哲里木盟委呈并存之势。另外，1946年5月15日，哈丰阿在送往蒙古国领导的信函中，汇报了解散原“内人党”，并秘密成立了新“内人党”的情况，告知党以实现内蒙古和全蒙古的统一和独立为目标。而且，还向蒙古国提出要求，希望其在东蒙古设立联络机构，要蒙古国方面给他们培训党、政府和内务部的干部等²⁸⁰⁾。

但是，到了1946年初，国共谈判出现了一时的和平曙光，但国民党不承认且坚决反对具有高度自治和独立倾向的“内人党”及其领导的“东蒙古政府”。另一方面，此时的中共虽然有了如前所述的公开强调自治的需要，但国共和平尚未决出最后的结果，中共还不能彻底放弃自决的伏笔²⁸¹⁾。在这种情况下，解散或否认“内人党”，显然不符合自决伏笔的需要，也有违其先自治、后自决的承诺。综合这些因素，可把“4.3”会议关于“内人党”问题的决定推断为：中共承认“内人党”的存在，但出于国共和谈的需要，党要停止活动，以免被国民党发现，待不需要向国民党保密时，再行公开。这才有了“4.3”会议后“内人党”宣布停止活动一节，但并非解散。这一过程与下述一年后发生的围绕“恢复”“内人党”问题的争论有内在联系。

1947年初，按照“4.3”会议上达成的协议，中共酝酿成立象征统一内蒙古东西部的自治政府。照中国大陆官方的界定和与之有利益相近人士的忆述，此时，哈丰阿等《联合会》东蒙古分会的领导们提出了恢复“内人党”，使之成为领导自治政府之核心的要求。不过，从既述“内人党”转入地下且停止活动的脉络上来讲，这里所谓“恢复”，应该是终止“停止活动”且由秘密转向公开的意思。这又关系到当时的国共关系与中共的承诺。到1946年底时，由于国共在很多问题上未能达成一致，政协决议终不得落实。接着，国民党召开了没有共产党参加的国民大会，中共和谈代表也撤回了延安，和谈事实上已破裂²⁸²⁾。于是，中共为了在内战中争取蒙古民族的支持，开始筹划建立统一的自治政府。对此，乌兰夫在1947年2月发表的讲话中如是说道：

自治政府的成立，早一个月也不成立，晚一个月也不行，就是今天提出来才合适。为什么呢？因为前一个月蒋介石这个法西斯的独裁头子所招集的那个“非法国大”对内蒙古还未做出最后的决定，今天已经不同了，他已借“国大”正式

²⁸⁰⁾ 上掲ボルジギン・フスレ、2011年、142～143頁。

²⁸¹⁾ 哈日巴拉，2010。

²⁸²⁾ 杨奎松：《走进真实—中国革命的透视》，第286-287页。

宣布要消灭内蒙人民的力量了，所以我们今天没有和蒋介石客气的必要了²⁸³。

这些情况，在《联合会》东蒙古分会的领导人看来，意味着让“内人党”转入地下和停止活动的外部约束已不复存在，可以公开活动了。中共中央虽然一时也有过同意建立“内人党”（即公开—笔者。下同），使之受己方掌控的打算，但最终还是改变了主意。这样，恢复（公开）“内人党”一派未能如愿。由此，在中共的话语中，“内人党”才成了历史名词或不容存在的组织。当时，乌兰夫一派把双方的争论界定为是“两条道路”的斗争，指责对方不承认中共领导内蒙古自治运动的必然性，代表的是资产阶级民族主义的立场，认为只有中共才能领导内蒙古民族实现自治、自决的理想²⁸⁴。其实，从相关记载来看，乌兰夫们对《联合会》东部分会的政治指责并非始自今日。乌兰夫一行从位于锡林郭勒盟的贝子庙经林西、林东到达王爷庙，是2月14日的事。16日，乌兰夫在欢迎他们一行的大会上发表演讲，表现出了通过从政治上否定“东蒙古政府”的历史来确立己方之政治正确的强烈愿望²⁸⁵。

5月1日，内蒙古自治区政府成立，随即也成立了中共内蒙古自治区委员会的前身“内蒙古共产党工作委员会”，乌兰夫任书记，恢复“内人党”一派的主要成员也被吸收为委员。当然，如后文注释所示，这些人后来都被远离了内蒙古政治的核心。这是东蒙古与乌兰夫们之间发生的一次大的矛盾冲突。

随着原“联合会”东蒙古分会领导人的败北，绝大多数东蒙古出身者选择了追随乌兰夫的联邦式自治运动之路，使其成了能够吸收众多民族主义者的渊藪。从此，乌兰夫的主要目标也转向加强东西蒙古的凝聚力，共赴民族的自治²⁸⁶。不过，这并不意味着乌兰夫就此放过了当年的竞争对手和宿敌。在以后的几十年中，哈丰阿们成了乌

²⁸³ 《内蒙古党委书记处书记权星垣同志发言要点（一九六六年六月十七日上午、十八日下午）》，杨海英『基础资料（4）』、155～157页。

²⁸⁴ 据胡肇衡日记，1947年2月1日，胡到中共西满分局所在地齐齐哈尔，向分局书记李富春汇报工作。李给他谈了几件事，其中一项为：军队可以不去，那里形势还不是那么严重；不过，是件艰苦的工作。“这说明，除了理论上的争论以外，中共也做好了一旦局势失控，恢复内人党派得势，就进行军事干预的准备（《胡肇衡日记（1947.1.1-1947.12.30日）》，中共兴安盟委党史办编：《兴安革命史话（第二集）》，1988年，第236页）。

²⁸⁵ 时任中共兴安省工委宣传委员的胡肇衡的日记中有如下一段记录。1947年2月16日、即到达王爷庙的2天后，乌兰夫在欢迎他的会议上发表演讲，抨击东部地区的历史和做法。对此，胡肇衡记道：“看来，蒙古内部要进行一场斗争了。”对乌兰夫的做法，兴安省工委的其他汉人成员认为不妥当，有点急于求成。因此，他们通过刘春向乌兰夫转达他们的意见（《兴安革命史话（第二集）》，1988年，第236页）。

²⁸⁶ 都古尔扎布忆述，1948年底，国共在东北的决战—辽沈战役结束时，东北野战军某部曾想将作为骑兵部队将领参加这场战役的都古尔扎布调到自己的部队任职，但被乌兰夫召回了内蒙古。对此，都古尔扎布道：“很明显，东北没仗打了，内蒙古很快要进入和平建国时期，乌兰夫自然想把蒙古族干部尽量拢回来了。”（伊河等：《如烟往事—都古尔扎布回忆录》，第257页）。

兰夫借以抬高自己，向中共中央表白自己的忠诚和资本的反面参照²⁸⁷)。即使是在已成历史的“内人党”问题上，也表现出了与其自身的表白有明显出入的态度。比如，在“前门饭店会议”上，有人曾质问乌兰夫：“对‘内人党’，当年为什么没有按反动党团处理？”对此，据王树盛所著《乌兰夫传》记载，《前门饭店会议》期间，乌兰夫在位于北京的宅第“向帮助其整理不情愿的书面检查”的身边工作人员称”(以下简称“陈述”)：“‘内人党’早已解散，原主要成员也加入了中共，所以，党本身早已成了历史名词，不存在按‘反动党团’处理之必要。”²⁸⁸)有关“陈述”的话题，后面还要涉及到。

所谓“反动党团”一词，源自1949年1月，中共中央发布的《关于国民党、三青团及特务机关的处理办法》。其中，除了文中明确界定的“反动党团”以外，还要求各地根据实际，拟定当地适用的条例和实施细则²⁸⁹)。据此，内蒙古自治区于1949年5月公布的要求“反动党团”登记的布告中虽然没有“内人党”²⁹⁰)，但当时确有按“反动党团”处理“内人党”的动议和实际的操作，原“东蒙古政府”主席博彦满都和时任“内蒙古人民自卫军”第二师副政委的都古尔扎布等人就因此有过被隔离审查和审查的遭遇。积极参与这一过程的，在当时中共内蒙古组织的高层负责人中，目前知道的有时任党委秘书长方知达，这也成了其后来(1950年)被调离内蒙古的主要原因²⁹¹)。此间乌兰夫扮演过什么样的角色，目前尚无足以印证的第一手资料，但兹有两个过程可间接证明乌兰夫对此事的态度和参与程度。

其一、1946年10月，中共兴安省工委以国民党特务的名义逮捕了兴安省副参议长玛尼巴达拉。玛尼巴达拉是位在东蒙古颇有影响的人物。在日本统治时期，主持“满洲国”境内蒙古人的民生事宜，颇有建树，因而也很得蒙古各阶层民众的拥护。“4.3”会议后，反对蒙古人介入国共内战，认为国共内战是汉人的内争。逮捕玛尼巴达拉一事遭到时任参议长博彦满都的强烈反对，曾亲自找到当时主导中共内蒙古工作的西满

²⁸⁷) 哈丰阿的同乡远亲，曾在“两条路线斗争”中积极跟随乌兰夫的特格斯在其晚年写的多少有点反省意味的文章中如是写道：“为了肃清内蒙古人民革命党的影响，乌兰夫亲自在不同场合、不同范围内讲内蒙历史上的两条路线斗争，他把白云梯、德穆楚克栋儒布…和哈丰阿统归为上层分子，把内蒙古人民革命党称之为‘保皇党’，号召人们坚持中共领导的民族解放的道路，反对上层分子的出卖民族的道路。他的这条理论讲到自治区成立十周年和‘反民族右派斗争’(时期-引者加注)，也讲到筹备庆祝二十周年的时候。哈丰阿是在这种政治环境中渡过他的后半生的。…内蒙古自治区成立以后，哈丰阿虽然是唯一的一位副主席，也是为数很少的内蒙共产党工作委员会成员之一，但他不是领导核心成员。后来内蒙古党委设立常委，他一直未参加常委。所以，他这位最早的副主席，也是最无权的副主席，他分管的文化教育工作，仍由党委有关常委和宣传部归口管理。凡属方针、政策及人事任免，他都无权决定(莫尔根引自特格斯：《哈丰阿生平传略》；莫尔根：《我的阿爸哈丰阿-记忆中的历史》，2015年，第91页)。

²⁸⁸) 王树盛：《乌兰夫传(1906-1988)》，第497-501页。

²⁸⁹) 《关于国民党、三青团及特务机关的处理办法》，中央档案馆编：《中共中央文件选集(十八)》，北京：中共中央党校出版社，1989年。

²⁹⁰) 《关于反动党团登记的通告》，内蒙古自治区公安厅：《内蒙古自治区志·公安志(上)》，第513-520页。

²⁹¹) 莫尔根：《我的阿爸哈丰阿-记忆中的历史》，2014年，第58-59页；伊和等：《如烟往事-都古尔扎布回忆录》，第259-262页。

分局书记李富春，要求释放玛，并撤回在此事件中被其认为发挥了主要作用的方知达。西满分局虽然没有释放玛尼巴达拉，但调回了方知达，以图缓和局势。半年以后、即1947年的3月，当乌兰夫来到王爷庙，开始主持建立统一自治区的事宜时，亲自找到李富春，又把方知达调回内蒙古，并让其出任党委秘书长一职²⁹²。其二、从1970年代末至1980年代初，在乌兰夫任中共中央政治局委员、中央统战部部长（1977.6-1982.4）时，方知达调入统战部，并任副部长（1979.01-1982.4）一节来看，俩人在历史上应该未曾有过明显的政见分歧和过节。因此，当年方知达之调离，至少不是乌兰夫的本意。换言之，在如何处理“内入党”的问题上，乌兰夫的态度并非如其检查中所表述的那么简单、宽容。

对对手的否定，需要用事实来证明己方的正确。然而，继联邦制和自决的泡沫于1949年破灭之后，接踵而来的一系列的政策变动和社会运动，使现实离人们设想的自治越来越远。这对于哈丰阿等被否定者来讲，是个很好的反面证明。1960年代初，哈丰阿就曾有日本战后的政策使其很快恢复了经济等言论²⁹³。这对于此时正处于“三年困难”时期的中共及乌兰夫等来讲，无疑是直捣其软肋的逆耳之音。不仅如此，即使是当年选择乌兰夫的东蒙古出身者们也开始反省，不满的矛头部分指向乌兰夫和西部出身的蒙古人，质疑当初作为中共化身的乌兰夫及其自治道路的正确性，既述反对“地方民族主义”时期内蒙古“地方民族主义”者的观点即代表了这种倾向，其中有关以现有的半农半牧区为界限，把自治区分成蒙族区和汉族区的观点，更有间接否定乌兰夫自治之路的意味。

这是因为，首先，如前所述，土改对“蒙租”的取消，等于彻底拆除了蒙古人与汉人居住区的界限。汉人在1950年代中期以前虽然尚未来得及大规模移居半农半牧区和纯畜牧业区，但在自治政权已成为“各民族人民的政权”，它又被正在积极推进农耕和移民的最高层直接掌控的情况下，整个内蒙古实际上已经成了可随时接受移民和开垦的场所。如已反复提到，这正是（一）所示1934年的“中政会”之“十一条”未竟的事业，也是德王的高度自治运动所极力反对的事情。因此，以半农半牧区为蒙汉界限的观点，客观上意味着对清末以降旗县并存和蒙汉分治的相对肯定和对土改时取消“蒙租”的否定。因为，过去的旗县并存、蒙汉分治固然有诸多侵害蒙古民族利益的一面，但因了对方承认“总有权”和由此而来的“蒙租”，蒙古人无论是在法理意义上还是在实际上，都有一个涵盖整个内蒙古区域的民族收益和蒙汉的居住界限。但是，土改使这一界限消解于无形之中，从而为农耕的扩张和移民的无止境渗透提供了法理依据。当年土改时，对取消“蒙租”虽有过很多反对意见甚至发生过为数不少的武装叛乱，但那时还有个将来联邦制的大旗，能起到压制、抚慰有疑虑或持异议者的作用。但是，

²⁹² 方知达：《参加内蒙古东部地区革命工作的会议》，中共兴安盟委党史办编：《兴安革命史话（第一辑）》，1987年。

²⁹³ 莫日根：《我的阿爸哈丰阿—记忆中的历史》，2015，第95-96页。

到了开展反对“地方民族主义“运动的1950年代中、后期，联邦制已成了泡影，乌兰夫再也没有了能够拿来抚慰蒙古人的“大义”了²⁹⁴⁾。

其次，如在（三）中考察到，“恢复内蒙古的历史本来面貌”中之所以有缓远而没有原属哲里木盟等地的近数十个县，关系到乌兰夫对东西蒙古的政治考量。尽管官方迄今尚未公开乌兰夫提交给中共七届二中全会的那份“关于内蒙古基本情况材料”，但考量到会议期间毛泽东据此作出了蒙绥合并的决定等情况，可以推想到，在乌兰夫提交的材料中，应该包括不把原属哲里木盟的已设县地区划入内蒙古的建议。其原因可以从既述乌兰夫与东蒙古的关系中知其一斑。在自治政府的人员中东蒙古人占多数，其地盘又以东蒙古、尤其是以哲里木盟地区为主的情况下²⁹⁵⁾，如果将那些已设县地区剔出哲里木盟，再把首府移到故乡所在的呼和浩特，不仅能分解东蒙古的力量，也可将众多的东蒙古出身者带离其熟悉的社会环境，这无疑有助于巩固和提高自己在自治政府中的地位和权威。问题是，就如此前反复提到，由于联邦制的破灭，绥蒙合并和迁首府之举虽然达到了削弱东蒙古的目的，但同时陷入了比东蒙古更强大、甚至是作为自治的异质要素的汉人大海之中。

如前述“两条路线斗争”所证，中共中央是了解和掌握东西部蒙古人之间的矛盾及其来历的。在某种意义上，建立全国政权以前的中共中央与乌兰夫是一种互用的关系。在中共中央那里，乌兰夫是能替中共凝聚内蒙古的民族主义运动，使其为对国民党斗争服务的棋子。与此相比，于乌兰夫，如已提到，中共中央不仅是其籍以压制同族对手的后盾，也因了所倡导的先自治、后联邦制或自决的方针而成为其权力正统性的来源。然而，随着全国政权的建立，联邦制的被否定，自治区权力机构中汉人势力的迅速增强，如已整理的“整肃”话语所示，乌兰夫的角色实际上已被定位为忠实执行包括开垦和移民在内的最高层的政策，籍以销蚀尚存的异质要素，抑制和削弱权力机构中的民族化成分。所以，当乌兰夫执著于既有的自治甚至是带有原来的联邦制意味的自治机关民族化的理念，表现出明显脱离中央定位的角色倾向时，“整肃”便成了必然的选择。问题是，如《华北局报告》的第五条所示，“整肃”者知道，乌兰夫之所以执著于这些并能部分做到，靠的是有一个人数众多的蒙古人干部阶层及其根基蒙古人社会。因此，“整肃”需要有一个能囊括这一整体的切入点和罪名。由此可知，在“整肃”者的裁量中，并不存在东西部孰亲孰疏之别，有的只是如何找到一个合适的切

²⁹⁴⁾ 对中共建政后取消旗县并存的政策，乌兰夫的老乡、也是其1930年代在土默特小学当教员时的校长、在国民政府时期曾长期担任土默特旗旗长的荣祥，在1953年时就曾有：“取消旗县并存后，土默特旗被削弱了，地方划小了。共产党的民族政策是高粱叶子烧纸—哄鬼。国民党做不出来的事，共产党做出来了”的言论。在他看来，旗县并存时，由蒙古人管理蒙古人，还经常遭到汉族的欺压，现在蒙汉同在一起管理旗政，人口占少数的蒙古人又怎能保障自己的权益不受侵犯呢（忒莫勒：《荣祥先生传略》，呼和浩特市塞北文化研究会·土默特左旗人民政府：《荣祥文档（上编）》，呼和浩特：内蒙古大学出版社，2014年，第82页）。

²⁹⁵⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第436-437页。

口，既能在东西之间打入一个不和的楔子，防止他们形成合力，又能达到“整肃”的目的罢了。从下面逐次揭开各种证据和过程来看，邯郸会议为实现这一谋略提供了难得的平台。

1978年，中共开始有限度地清算“文革”的政治遗产。作为“整肃”的重要参与者，当高锦明被问及制造“内人党”案的责任时，申辩说他怀疑“东部区干部中‘内人党’‘死灰复燃’，是在邯郸会议上乌兰夫那里听来的。”²⁹⁶⁾这意味着在前述邯郸会议后高锦明向中共中央反映的事项中，还应包括“内人党”“死灰复燃”问题一节。对此，需要从以下两方面进行梳理。首先，高锦明此说从另一个角度再一次印证了本文(三)中提出的高锦明的反映并非走向“前门饭店会议”起点的论断。因为，如果“整肃”不是早已酝酿就绪的考虑，按照政治运行的常识，在已有了“死灰复燃”说的情况下，“内人党”问题应该成为“前门饭店会议”的重要议题，东蒙古出身者也不应成为华北局“组织准备”中的重要成分，更不可能成为“整肃”初期的保护对象²⁹⁷⁾。然而，在整个“前门饭店会议”期间，有关“内人党”的话题只出现过一次，那就是此前已提到的有人问乌兰夫，对“内人党”，当年为何不以“反动党团”处理一节²⁹⁸⁾。其次，如果考量到此前已有了诸如存在“内外蒙古合并”问题的判断以及“206”案件、郭以青的报告等将民族“分裂”和“内人党”联系起来的诸多动向，不难想见，在事关“内人党”存在与否的问题上，邯郸会议上的乌兰夫是处于进退两难的境地。所以，笔者倾向于认为乌兰夫确实说过那种意味的话。但是，那一定是在同“整肃”方的攻防中出现的、被断章取节的一小幕，高锦明显然是在有意识地隐瞒引出乌兰夫那句话的话语链条，以淡化己方所扮演的角色。而且，既然有了“死灰复燃”说，“前门饭店会议”上也有过向乌兰夫质问“为什么不按‘反动党团’处理”一节，乌兰夫在会议期间的检查中，应该有涉及这些问题的“检查”或“交代”。

然而，被“整肃”方拿来作为整肃“内人党”案“的大义”和直接证据的并非“死灰复燃”说，也不是乌兰夫此时应有的“检查”或“交代”，而是另有一条。1968年初，滕海清到北京向“中央文革”报告“内蒙古发现了反动民族分裂的内人党时，康生立刻打断说，内蒙古存在内人党，这不是你的发现，中央早就知道了的。有关此事，林副主席亲自向毛主席汇报。内人党是里通外国的反动组织，有多少全部挖出来！”²⁹⁹⁾这就是说，此信息是由林彪传递给毛泽东的。这就需要弄清高锦明的反映和“前门饭店会议”与林彪报告的关系。如前所述，自“四清”以降，毛泽东经常召集大区负责人，听取相关汇报。这表明，在邯郸会议前后，李雪峰有向毛泽东报告与“整肃”有

²⁹⁶⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第436-437页。

²⁹⁷⁾ 这里所谓“整肃”初期，指的是“前门饭店会议”至第二年夏秋之交的一年多的时间。中共内蒙古自治区委员会：《华北局、内蒙党委负责同志关于暴彦巴图问题的谈话、指示（摘录）（1966年9月21-1967.2.16日）》，杨海英『基础资料（7）』、154~167页。

²⁹⁸⁾ 图门·祝东力：《康生与“内人党”冤案》，第14页。

²⁹⁹⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第436-437页。

关的信息的渠道和机会。而且，在“前门饭店会议”前后的一段时期，在毛泽东与刘少奇、周恩来等中共中央高层间传递信息，向后者通报毛泽东有关“文革”的指示并向前者汇报中共中央动态的，是康生³⁰⁰）。由此可推知，即使有人向毛泽东汇报过邯郸会议上的“死灰复燃”说和乌兰夫在“前门饭店会议”事关“内人党”的“检查”、“交代”，也只能是李雪峰或康生或刘少奇、邓小平等，但决不是林彪。因为，此时的林彪正在大连疗养，返回北京是8月8日的事。如此，林彪的报告只会是在1966年8月8日以后的事情³⁰¹）。这个时间带加上下述一些线索，林彪的消息来源应该与乌兰夫于1967年7月及之后写的“检查、交待”有关。对此，需要从有关导向“内人党”案的一般说法入手进行梳理。

此说法为，有一个叫扎拉嘎胡的蒙古人，是“整肃”期间在呼和浩特出现的众多“内蒙揪叛国集团联络中心”（以下称“中心”）造反组织之一的主要成员。1967年秋至翌年春期间，扎拉嘎胡偕同一个叫额尔德尼乌拉的蒙古人，经常到公安厅查阅、抄录与“内人党”历史和“206”案等有关的绝密资料和档案。然后，通过一个叫乌兰巴干的造反组织头目，向社会发布与“内人党”有关的信息³⁰²）。

乌兰巴干是东部出身的蒙古人，因有在战争时期被俘的经历而失意政坛，转向文学创作，时任内蒙古文联副主席、作家协会主席，是位副厅级非党官员。乌兰巴干从扎拉嘎胡等手中拿到上述材料后，伙同呼和浩特市公安局的一些人，通过以“作风问题”为由审问有蒙古国留学背景的内蒙古大学的蒙古人教师，逼其交待了一份有七八十人的“叛徒”名单。1967年10月3日，乌兰巴干把材料交给了时任内蒙古革委会主任的滕海清的办公室（以下简称“藤办”）。1968年1月，滕海清主持召开内蒙古革委会第二次全体会议，首次提出“挖肃”，并得到“中央文革”的首肯。4月26日，内蒙古革委会向中共中央上报《关于内蒙古人民革命党叛国案件的报告》。由此，“内人党”案或“挖肃”运动正式拉开帷幕³⁰³）。

300)《周恩来年谱（1898—1976）》，第1118—1121页。

301) 林彪于“北京扩大会议”结束以后（5月26日结束）赴大连疗养，8月8日才返回北京（《岁月艰难—吴法宪回忆录》，第594—595页）。

302) 楊海英『墓標なき草原』下、216頁。“206”案当中的信书写用的是旧蒙古文，如前所述，信中出现的党的名称为“蒙古人民革命党”。可是，“文革”结束后，有人在查档案时发现，译成汉文的“206”案信中的“蒙古人民革命党”一词的前头多了一个“内”字，变成了“内蒙古人民革命党”。显然，这是有目的的篡改，为的是使之符合“整肃”的需要（图门·祝力东：《康生与“内人党”冤案》，第52—62页；阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第16—20、431页。）。有著述记载，“206”案的案卷原来保存在乌兰夫的儿子、时任内蒙古文化厅厅长（“前门饭店会议”后被整肃）布赫处，是内蒙古公安厅政治保卫处的一位叫腾和的蒙古人处长从此时已被整肃的布赫的保险柜里找出了该案卷，交给了乌兰巴干等。作者据此认为这是乌兰夫参与“内人党”案的又一证据。在此，作者显然忽略了几个重要的环节。首先，如前所述，早在1963年时，内蒙古公安厅就向中共中央和公安部报告了“206”案的情况，其中应该包括“蒙古人民革命党”的名称在内的详细记录。因此，如果不是“整肃”方的作为，事后篡改的地方应该能识别出来。其次，“206”案是在中共中央和公安部挂号的政治案件，即使仅出于避嫌的考虑，乌兰夫也不会将之存放在与公安业务无关的布赫处。再次，如果该案卷真的曾存放在布赫处，这应该能成为“挖肃”期乌兰夫、布赫等庇护“内人党”的一大罪状。然而，当时的批判材料中见不到这类内容。

但是，乌兰夫于1967年7月26日上交给中共中央的《对我所犯错误的初步检查》（以下简称《检查》）却给我们提供了有理由怀疑上述过程的线索。《检查》表明，北京的“整肃”中枢早在7月初以前就已经掌握了有关“内人党”的信息，这比乌兰夫巴干给“藤办”递交材料的时间至少早了3个月。《检查》将“所犯错误”归纳为三个部分。其第一、三可对应既述《华北局报告》之第一、五部分，第二则除了可对应《华北局报告》的二、三、四部分外，还新增有“前门饭店会议”和《华北局报告》所没有的内容。摘录如下：

我长期存在着民族主义思想，这个思想的核心：一是把内蒙古搞成一个加盟共和国式独立国；一是要统一内外蒙。……虽然毛主席“论联合政府”里的“联邦制”在“毛选”上已取消了，但在我的思想上，还没有取消。……这是我的地方民族主义思想的核心，也是贯穿我整个思想的一条线。因此，对中央的区域自治政策，在我的思想深处是有抵触的，觉得区域自治还不够，没有完全解决内蒙古的问题。

过去，在地方民族主义思想支配下，在一系列问题上，都采取了错误的态度和错误的做法：

内蒙古自治区政府（应为自治政府之笔误—笔者）成立时，设立了部，部下设司，自治区下面不是设专区，而是叫盟，盟译成汉语就是“省”，设七个盟就是七个省。这就是说，在行政区划设置上，就是一个国家的样子。

在民族主义思想指导下，印发了“三五宣言”，打出了民族分裂主义的大黑旗。这个宣言，也是我的修正主义、民族主义政治路线的总纲领。对于这个宣言，我脑子里印象是极深的，总是念念不忘。……当时我自认为这个宣言，是毛主席写的，我根本没有想到这个宣言是别人写的³⁰⁴⁾。

《检查》还附有一封短信（以下简称“信”。文中标号为笔者所加，代表问题类别和次序）：

在这次华北局工作会议上，揭发、批判了我的错误，我在大会、小会上①已先后作了四次检查。②经过同志们和中央、华北局负责同志的耐心帮助，我对自己所犯错误有了个新的认识，先就主要错误写了一个初步检查，送请华北局、中央审查。我的错误表现在各个方面，有③不少具体问题还没有检查到，同时④在群众文化大革命运动中，也会不断有新的揭发。除了在总的方面，我要继续深挖思想，继续进一步深刻检查外，⑤对于一些具体问题，我也准备陆续分别作出检查交待³⁰⁵⁾。

将《检查》和“信”放在一起考量，可解读为，其一，这个《检查》并非包括既

³⁰³⁾ 图门·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第51-54页。

³⁰⁴⁾ 乌兰夫：《对我所犯错误的初步检查》。

³⁰⁵⁾ 乌兰夫：《对我所犯错误的初步检查》。

述《谈话》中出现的刘少奇所说的“只看了一半”的检查在内的“四次检查”。因为，首先，日期不符；其次，如前所述，包括《谈话》和《华北局报告》在内，对乌兰夫“问题”的上线止于1952年，并没有联系到1945年以降的自治运动时期。这一点也可从《谈话》时乌兰夫的自我限定式的表态中得到证明。当时，乌兰夫说：“这次回去，把地方民族主义思想好好整一下。自一九五三年以来，特别是社会主义革命以来，不由自己冒出来了，发生了很多案件”³⁰⁶）。

其二，乌兰夫之所以对所犯错误有了“新的认识”，与“群众文化大革命运动”中的“揭发”有关。这说明，乌兰夫有获知“揭发”出来的新情况的渠道。这个，只能是毛泽东特许的“整肃”链条上的人物。因为，早在1966年11月，周恩来就奉毛泽东的批示，把乌兰夫送到了位于北京西郊的解放军总参谋部的一个招待所。此后虽几经搬迁，但都处在军方的秘密监护状态，最后是从由北京卫戍区管辖的位于北京西郊的某处疏散到湖南长沙，时间是1969年10月以后³⁰⁷）。而且，能够促使乌兰夫从所“揭发”的信息中产生“新的认识”，并写下这份《检查》的，绝非仅仅是“揭发”出来的信息本身，而是另有相当级别人物的“耐心帮助”。换言之，有人以“揭发”材料这个“大棒”为由头，对乌兰夫进行了又一次的劝进工作，这才有了上溯至1945以降的《检查》。当然，仅有“大棒”是不够的，还需加上“胡萝卜”。这个“胡萝卜”，就是对乌兰夫问题的处理方式。1966年8月16日，中共中央撤销了其中共内蒙古委第一书记和华北局第二书记的职务；11月2日、即批复《华北局报告》的当日，撤销了其内蒙古军区司令员、政委和内蒙古大学校长的职务。但是，所任国务院副总理和自治区主席的职务一直没有明令撤销³⁰⁸）。采取这样一种分阶段处理的用意显然在于让对方对自己的政治前途抱有希望，使其感觉只要按对方的要求行事，问题也许比预想的要好。不难想见，能够拿这个大棒和胡萝卜对乌兰夫进行劝进的人，肯定不是此时已处于被软禁或批判状态的刘、邓³⁰⁹）。如果再考量到前述周恩来于1966年10月曾授意修改《华北局报告》，在乌兰夫被监护期间也一直与之有接触等环节³¹⁰），这个人物，不排除是周恩来的可能。

其三，“群众”“揭发”的问题既有“总的方面”也涉及到“具体问题”。从“信”中所述“有不少具体问题还没有检查到”一节来看，在之前的检查中，还涉及过具体问题。可是，此次又出现了新的“具体问题”。之前的具体问题可能包括《华北局报

³⁰⁶ 《刘少奇、邓小平在华北局会议期间与乌兰夫的一次谈话》。

³⁰⁷ 据乌兰夫自述，在被疏散到长沙以前，关押乌兰夫的地方还有贺龙。而贺龙最后被关押的地方为北京卫戍区管辖下的北京西郊（王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第534页；《岁月艰难-吴法宪回忆录》，第637页）。

³⁰⁸ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第533-534页。

³⁰⁹ 中共中央文献研究室：《刘少奇年谱（1898-1969·下卷）》，第330-335页；武建华：《1967年谁批示同意批斗刘少奇邓小平陶铸夫妇？》，《百年潮》，2012年第10期。

³¹⁰ 《内蒙古文史资料（第50辑）》，第274页。

告》中提到的“叛国案件”和“前门饭店会议”期间有人提出的为什么没有按“反动党团”处理“内人党”问题等方面。那么，这个新出现的“具体问题”都有哪些内容呢？可以肯定的是，既述《检查》中的新增部分即为“信”中所说的“总的方面”。由此可知，在上交这份《检查》的节点上，有关“具体问题”的检查尚未出笼。由此可推知，继《检查》之后，乌兰夫还就一些“具体问题”“陆续分别”地检查交代过。既然《检查》已经联系到了上述“新问题”或“总的方面”，有关“具体问题”的交待必然要涉及到“总的方面”的历史过程中的“内人党”问题。然而，在现有的资料中，迄今尚未发现这些检查材料。笔者手中包括《检查》在内的与“前门饭店会议”有关的官方文件，都来自日本静冈大学教授杨海英所编辑整理并在日本出版的资料集。编者虽然没有交代这些资料的来源，但从载有较为系统的“前门饭店会议”的材料来推断，其完整程度还是可信的。换言之，包括《检查》和《华北局报告》在内的官方文件和材料，因为符合“整肃”的“大义”，是指导“整肃”的北京中枢有计划地下发给作为“整肃”前线的内蒙古的各机构和造反组织的，但事关“内人党”的“具体问题”的检查，因为是强压下产生的逼供之物，作为最高机密，并没有下发给内蒙古。

话题回到《检查》与来自内蒙古的“揭发”的关系。从“前门饭店会议”以降内蒙古地区对乌兰夫的“问题”或“罪行”的“揭发”过程来看，超越《华北局报告》的时间跨度，把问题联系到1945年以降的是一份标注日期为1967年7月4日的油印大字报。该报将乌兰夫的“罪行”与前述《联合会》、“4.3”会议、1947年的自治政府的成立、“内人党”、土改以及在牧区“民主改革”中实行的“三不两利”等内蒙古自治运动历程中的所有重要政策和环节联系起来，认为乌兰夫出于民族分裂、搞独立王国的需要，接纳、保存了王公贵族、“内人党”党首及其军队，使“内人党”合法存在并掌握了军权，为民族分裂打下了广泛的社会基础。1966年前后表现出来的政策倾向（指的是（二）所述“前门饭店会议”前权星垣提到的几份文件—笔者），与这个社会基础有直接关系³¹¹）。

时间上，这份大字报的出现比乌兰夫的《检查》早了22天。《检查》的字数约15000左右，如果扣除书写所需的时间，乌兰夫开始写这份《检查》的时间至迟也是在7月20日以前的事情。如已反复提到，在一切所谓政治上的“正确”与“不正确”的判断都以最高层甚至毛泽东一个人的需要为基准的政治环境下，如果没有来自最高权威的允许，对内蒙古自治运动的历史这种事关如何界定自治运动与中共中央及至毛泽东本人的政治责任的重大问题上，这份大字报断不会有如此大的突破。况且，在与军队的关系上，当年，以“东蒙古政府”的军队为基础发展起来的自治政府的几个师的部队，受以林彪为书记和司令员的东北局和东北民主联军是直接指挥。因此，对自治政府的军队作“内人党”军队性质的界定，与对自治运动历史的界定一样，属同一政策脉络

³¹¹ 《关于乌兰夫罪恶历史情况简介》，杨海英『基础资料(3)』、522～530页。

上的事情，都有来自上奉的暗示或特许。更为重要的是，联系到前述乌兰巴干给“藤办”交材料的时机与这份大字报的时间差，可以肯定的是，华北局和中央“负责同志”拿来作为给乌兰夫谈话，促使乌兰夫就“新问题”和“具体问题”作检查的信息来源并非乌兰巴干提供给“藤办”的那份材料，而是与大字报的出现有内在的联系³¹²⁾。

这就需要厘清既述《陈述》所称乌兰夫对“内人党”问题的看法与其在“前门饭店会议”期间所写检查的关系。既然在“邯郸会议”上有了“死灰复燃”说，“前门饭店会议”上也应该有过进一步的追问或追责。不难想见，“对‘内人党’，为什么不按‘反动党团’处理”的质问正是在这种情况下的产物。这样，在《检查》前上交的四次检查或有关“具体问题”的交代中，肯定有涉及到“内人党”与“死灰复燃”说之关系的部分。然而，如《陈述》所示，由于乌兰夫对“前门饭店会议”给自己的界定有抵触，在如何对待包括“内人党”在内的自己的“问题”上，想来有过反复或反悔，间接地否定过对方加给自己的“问题”。这在一定意义上也就成了对既有的“死灰复燃”说的否认。据此，对“整肃”者来讲，只有全面否定乌兰夫自1945年以来的自治之路，并出示由蒙古人“发现”的存在“内人党”的“证据”，才能彻底制服乌兰夫，并进而做到夯实“内人党”问题，将整个内蒙古的蒙古人社会纳入到“整肃”的范围。换言之，早在大字报问世以前，有关以自治运动历史和“内人党”问题为突破口的“整肃”布局就已经酝酿就绪，这份大字报是它的结果而不是原因，它只不过是选为以“群众文化大革命运动”、亦即以“人民”发现的名义对乌兰夫进行“劝进”的“整肃”工具而已。

在这个意义上，之前读者所看到的《检查》中的新增部分和尚未看到的关于“具体问题”的检查，乌兰夫无疑都是在照对方的口径行事，是先有结论后有“证据”的程序。当然，这些都是少数高层才可掌握的绝密程序。因此，这里还需要一个让大众看得见的、符合“人民发现”而且是“蒙古人”自己“发现”的程序，于是就有了扎拉嘎胡、乌兰巴干等人所谓的查阅资料的行为及其对“206”案和“内人党”案的整理和上传。

毋庸置疑，通过如此一个过程，乌兰夫无疑被置在了有口难辩的境地。也许正是因了如此，在乌兰夫的《陈述》中，尽管对“前门饭店会议”、《华北局报告》张贴给他的“问题”有着极为详尽的、逐条逐段的梳理和反驳，但对“内人党”案，如前所述，除了对会上有人提出的“反动党团”一问有过简短的涉及以外，对其它事项只字未提³¹³⁾。另外，在毛泽东已去世，但中共中央尚未宣布平反“内人党”案的1978年4

³¹²⁾ 哈丰阿被揪斗的时间亦可作为间接说明这一推断的证据。哈是1967年9月，被“揪哈联络站”从北京带到呼和浩特揪斗的（莫尔根：《我的阿爸哈丰阿—记忆中的历史》，2015年，第115、118页）。此时，“腾办”尚未拿到乌兰巴干的报告，却是乌兰夫的“检查”完成之后发生的事。从时间上推断，乌兰夫有关“具体问题”的检查也应该早已出台。

³¹³⁾ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第495-532页。

月以前，曾于1946年初至1963年间在内蒙古工作过的胡肇衡找到乌兰夫，建议他在“内人党”案问题上表明看法，以利平反。然而，乌兰夫却回答说“我不能说话！”³¹⁴。

把这些情况与“利用矛盾”说联系起来考量，从“整肃”决断经邯郸会议到乌兰夫关于“内人党”问题的检查的路径愈发清晰了起来。如前所述，在已有了“整肃”决断的情况下，为其提供符合“大义”的籍口，成了亟待解决的问题。李雪峰虽然搜集到了符合“大义”的若干线索，但多限于上层高官，不能企及人数更多的蒙古人干部阶层和被视为“不忠于祖国”的蒙古人社会。因此，需要找到一个适合这一需要的切入点。此前虽然有了如“206”案和郭以青的报告等，但都不是出自蒙古人之手，不具备“利用矛盾”的功能。于是有了断章取节的“死灰复燃”说，接着在“前门饭店会议”上导演了让东蒙古出身者揭批乌兰夫的“内斗”剧，以激化东西蒙古的矛盾，为下一步乌兰夫的“检查交待”一节做好铺垫。然而，由于乌兰夫在“前门饭店会议”期间的检查，用曲线申诉的方式间接否认了之前有过的“死灰复燃”说。由此有了上述大字报、劝进工作以及乌兰夫的彻底“认罪”和进一步的交代。不过，作为有多年政治历练的政治家，乌兰夫也通过在《检查》中使用“中央和华北局的帮助”、“群众的揭发”等表述，隐喻地表达了这份检查是在强压和“揭发”等各种旁证的压力下的产物之意。

为进一步加深对上述分析的理解和把握，这里需要对《陈述》的来龙去脉作一简略分析。如已提到，世上现有两部《乌兰夫传》，一部出版于1990年，由郝玉峰编写，内容止于1949年（以下简称“1990年版”）。另一部出版于2007年，由王树盛撰稿（以下简称“2007版”）。王树盛原来在中央办公厅秘书局工作，1958年调到中共内蒙古党委办公厅，长期担任乌兰夫的秘书，并亲历“前门饭店会议”³¹⁵。据“2007版”“后记”称，该书的编写工作自1999年筹划，到2007年正式出版，历经8年，中间又经2006年的一次大的改动³¹⁶。比之“1990年版”，“2007年版”不仅在在内容上囊括了乌兰夫整个生平，其政治视角也有了大的改动。如果说“1990版”中的乌兰夫是位高、大、全式的无产阶级革命者，是中共中央派到内蒙古进行民族自治运动的革命先行者，“2007版”中的乌兰夫则成了创造性地执行中共中央的民族自治政策，凝聚、领导内蒙古民族的领袖人物。尤为突出的是，对中共建政后的乌兰夫，侧重表述了其为维护民族和地区特色而施政的历程。关于乌兰夫对“前门饭店会议”的态度，该版通过采用乌兰夫私下向帮助其写检查的工作人员陈述会议加给他的所谓“问题”的来历及其真相的表述方式，力图勾勒出一位在强压之下曲意写检查，本意却是始终忠于中共关于民族自治的正确路线，否认存在所谓“内人党”问题的乌兰夫。

笔者目前虽然提供不了该版采用这种叙述方式的直接原因，但有些间接证据可使

³¹⁴ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第438-439页。

³¹⁵ 王树盛：《诚厚朴实的老领导》，《毕力格巴图尔-永不消逝的记忆》，第540-545页。

³¹⁶ 王树盛：《乌兰夫传（1906-1988）》，第657-658页。

我们接近其真相。自自治区成立40周年的1987年至50周年的1997年，围绕1947年内蒙古自治政府成立时的政治上的是非，始终存在两种截然不同的看法或评价。一种是认为乌兰夫是政治正确的代表，通过战胜主张独立的、代表地主和牧主利益的东部上层分子，把自治运动引向了正确和胜利的道路。这种主张的主要代表为乌兰夫的一些直系亲属和部分延安出身的西部蒙古人，“1990版”也在这个范畴³¹⁷⁾。另一种主张则认为，哈丰阿等原“东蒙古政府”的代表人物，在自治运动的早期就接受了中共的领导，是帮助中共维持东蒙古局势稳定的功臣。在“四·三”会议和内蒙古自治政府成立前夕，他们对接受中共的领导一节上虽然有过一时的错误认识，但后来都改正了过来，中共中央对此亦有了结论³¹⁸⁾。在争论的过程中，从世纪末始，出现了如下一种看法或议论，认为“文革”“挖肃”“内人党”案，是乌兰夫在“前门饭店会议”及其后受审查期间向中共中央报告的结果³¹⁹⁾。可以说，《陈述》的出现，就是对这种议论的回应。如已看到，《陈述》没有直接回答乌兰夫与“内人党”案的关系，但透露出一切都是强迫下的产物之意。这一点，与本文已有的梳理结果有殊途同归之处。不可忽略的是，由于包括《陈述》的执笔者在内的《乌兰夫传》的参与者与现政权有着千丝万缕的利益联系，在没有来自上封的允许之前，他们对乌兰夫问题的表白或澄清，也只能做到这个程度。

至于乌兰夫所写《检查》的上述途径，联系到被关押的地方是军方管辖，不排除是经军方直接到了林彪手中或经周恩来到了林彪手中，再由林彪上报给毛泽东的可能。

结语

如文中所示，20世纪的前60年是内蒙古的蒙古人与清、中华民国和中华人民共和国以及中国国民党和中共就领域所有问题进行博弈的60年。自1912年以后，内蒙古的蒙古人以承认中华民国的主权为条件，换得了后者对其“总有权”及其收益的国家合约和承诺。中华民国虽然显示出并不作出了不忠实履行承诺义务的若干实际过程，但因了当时的环境所迫，未能来得及全面废除既有的承诺。在内蒙古的东部进入日本扶持建立的“满洲国”的时代，日本人虽然通过“土地奉上”，废除了蒙古人在所谓“开放地区”的土地所有权，但通过“国税”形式的划拨，承认了蒙古人对固有领域的收益。西部的蒙疆地区，更是处在这个政权的控制之下，不存在放弃所有权之说。中共进入内蒙古以后，出于同国民党争夺战略空间的需要，亦曾承认这一所有权，并对蒙古人作出了实行联邦制甚至赞助自决的承诺。然而，却通过土改，事实上架空了这一承诺，并在1949年时公开、单方面废除了与蒙古民族达成的这一政党公约。

³¹⁷⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃劫难》，第449-469页；郝玉峰：《乌兰夫传》，第394-418、464-477页。

³¹⁸⁾ 图们·祝东力：《康生与「内人党」冤案》，第104-131页。

³¹⁹⁾ 阿拉腾德力海：《内蒙古挖肃灾难实录》，第429-469页。

与新疆和西藏等由外来的解放军“解放”的非汉民族地区相比，因了有联邦制和自决的承诺，内蒙古的蒙古人以开展受中共领导的内发式自治运动的方式迎来了中华人民共和国的诞生。在这过程中，尽管也有过为重组社会力量而进行的各种政治清洗，但如既述“4.3”会议和“三不两利”等喻示，在人员成分、经济结构和政治认同等方面，新旧之间还是有一定的连续性。另外，不同于上述非汉民族地区的是，因了是内发式的自治运动，从自治区级到旗一级都有蒙古人中共书记，蒙古人在自治区的权力格局中具有其它自治区所不可比拟的优势。也是有赖于这个，在诸如反对“地方民族主义”和“四清”运动中，乌兰夫都显示出了驱使既有的权力基础，在宪法和法律所规定的框架之内推行符合民族和地方特色的施政风格。这些，如《华北局报告》所下的“和平改造”结论所示，被“整肃”者解读为是没有经受来自外部可靠力量清洗的结果。由此，如在20世纪40年代末至60年代初对新疆、西藏和其它藏区施行的那样，对内蒙古的蒙古人社会进行一次完全由外部力量担当的强力清洗，成了不二的选择，而“文革”恰好提供了这样的时机和社会动员的规模。因此，是“整肃”者借助了“文革”这一时机而非“文革”始自内蒙古。至于选择“内人党”案为切入点，因为它既符合“整肃”的反分裂“大义”，因而有利于调动汉民族社会的力量，也能给内蒙古的东西部关系撒下不合的种子，防止形成合力。